

農林水産省委託

人口問題が農業・農村に与える
影響に関する基礎調査

—ベトナム国—

平成18年3月

財団法人 アジア人口・開発協会
(APDA)



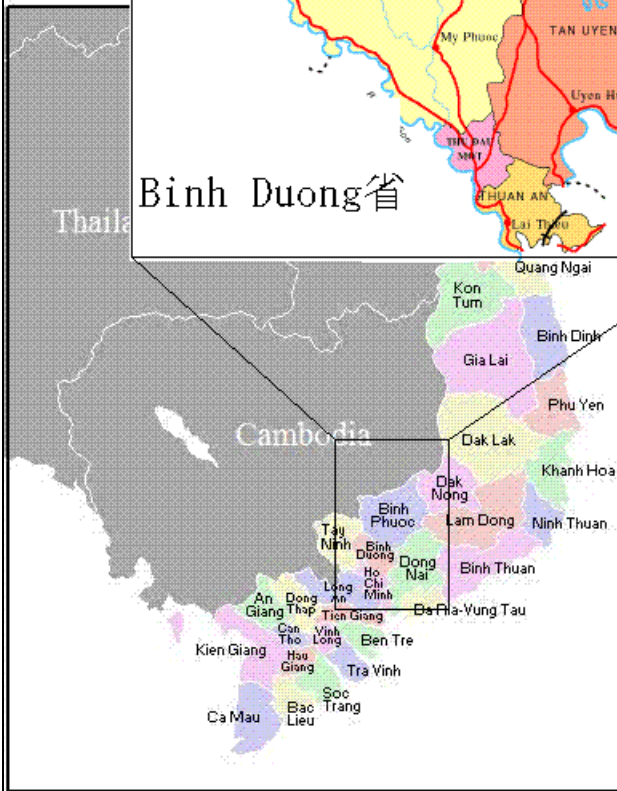
調査対象地



Binh Phuoc省



Binh Duong省





ベトナム統計局 (GSO)
人口・労働部

(左から)

グエン・ヴァン・ファイ
人口・労働部副部長

D. B. フォン
人口・労働部副部長

グエン・ヴァン・ティエン
VAPPD 事務局長



在ベトナム日本大使館

(左)

瀧川拓哉 二等書記官



調査対象となった農業組合

左から

ポー・ラム

アンザン大学総合農村
開発センター所長

楠本 修 調査団員

福井 清一 調査団長

タン 農業組合長

ポー・トン・シュアン

アンザン大学学長

大野 昭彦 調査団員

竹本 将規 調査団員



ビンホック省での農家家計聞き取り調査

質問票による調査の様子



かつてのホーチミンルート。米国による空爆被災地であったが、現在は農業開発が進みつつある。



植林によるゴム園

ゴムの木々のあいまに間作物 (Intercropping) が見られる。

はじめに

本報告書は、財団法人アジア人口・開発協会が、平成17年度農林水産省委託事業「人口問題が農業農村に与える影響に関する基礎調査」を受託、ベトナム国で実施したものである。調査および取りまとめ等については、本協会内に設置した国内検討委員会（主査 川野重任 東京大学名誉教授）委員を中心に行った。

現在、貧困や飢餓の削減や環境の持続可能性の確保は国連のミレニアム開発目標として、国際社会の支援を必要とする喫緊の課題とされており、我が国のODA大綱においても重点課題として位置づけられている。これらの重要な課題は、人口の急激な増加や、人口の農村から都市、都市から農村への移動等の人口問題と深く関わっており、その対策として、分野を越えた様々な協力が実施されている。このため、本事業においては、開発途上国における人口問題について幅広い情報収集を行い、人口問題と農業・農村における問題との関連について分析を行い、問題点を整理し、今後の農林水産業協力の方針、協力を行ううえでの留意点及び具体的な協力案の提案を行うことを目的として実施された。

調査にあたり現地では、ベトナム農業省担当者の皆様、そして在ベトナム国日本大使館 瀧川拓哉二等書記官にご指導、ご協力をいただいた。またグエン・ヴァン・ティエン 人口と開発に関するベトナム議員連盟 (VAPPD) 事務局長とポー・トン・シュアン アンザン大学学長から現地調査準備全般にわたって多大なご配慮・ご協力をいただいた。

国内では、農林水産省大臣官房国際部国際協力課に調査内容についてご指導および調査の便宜をいただいた。ここに深甚なる謝意を表する次第である。

この報告が今後、ベトナム国の農業・農村開発プログラムと日本政府の有効な協力の推進に役立つことを願うものである。

なお、本報告書は本協会の責任において作成したものであり、農林水産省あるいは日本政府の見解や政策を反映するものではないことを付記する。

財団法人アジア人口・開発協会

理事長 中山 太郎

目 次

はじめに	
第1章 ベトナム国の概要	1
1. 経済	1
(1) ドイモイ政策開始以降の経済発展概観	1
(2) 産業構造の特徴	4
(3) 貿易構造の変化	4
(4) 所有形態別国内生産	7
2. 貧困削減	8
(1) 主要社会開発指標で見た貧困削減	8
(2) 地域別に見た貧困状況	8
(3) 経済成長と貧困削減	9
3. ベトナム人口の概要	10
(1) はじめに	10
(2) 人口規模及び人口増加率	10
(3) 人口増加率の低下傾向と合計特殊出生率	12
(4) 人口のモメンタムと人口推計	13
(5) 人口ピラミッドの推移	14
(6) 居住地域別人口の推計	16
(7) まとめ	19
付論：山地への人口移動と少数民族問題	19
第2章 ベトナム国の農業	22
1. はじめに	22
2. ベトナム農業が持つ潜在能力	22
(1) 紅河デルタ地帯	23
(2) 中部および北部山岳地域	25
(3) 中北部沿岸部	25
(4) 中南部沿岸部	26
(5) 西部高原	26
(6) 南東地域	27
(7) メコン・デルタ	28
3. 戦後の農業開発	29
(1) 緊急プログラム	29
(2) 土地開墾の公式プログラム	30
(3) Trang Trai 設立による自発的な移動	30
4. 農業開発の成約	32
(1) 人的資源	32

(2) 技術	32
(3) 農業投入物の原料	32
(4) 機械化農業	32
(5) Trang Trai 設立の障害	32
5. ベトナム農業開発の展望	33
(1) 農業の多角化	33
(2) 開発統合型のアグリビジネスゾーン	33
(3) 農業生産物の加工	34
(4) マーケティング	34
(5) 資本	34
(6) インフラストラクチャー	35
(7) 物価	35
(8) 科学と技術	35
6. 結論	36
第3章 現地調査の概要	37
1. 調査対象地域の概要	37
(1) はじめに	37
(2) 調査対象地域の人口と人口流入および人口プログラム	37
(3) 人口移動と人口増加率の比較	39
(4) 人口増加の原因	40
2. 調査対象地域選定について	42
(1) はじめに	42
(2) 国内委員会における調査対象候補地とその農水産業事情	42
(3) Ca Mau を中心としたエビ養殖業	43
(4) 中部高地におけるコーヒー製造業	43
3. 調査地域における農業・農村の特徴	45
(1) 調査地域における農業の重要性	45
(2) 土地利用	45
(3) 農家所得	46
(4) 貧困人口の割合（慢性的貧困人口）	47
4. T 農業協同組合	48
(1) 設立の経緯	48
(2) 組織形態	53
(3) マーケティング	53
(4) 将来構想	53
5. ベトナムの労働移動	54
(1) 労働移動の概観	54
(2) ベトナムのゴム生産	59
6. 農業分野に関する調査票の結果	60

(1) 世帯特性	60
(2) 農地所有規模、経営規模	60
(3) 水利条件	61
(4) 農用資産	61
(5) 主要農産物	62
(6) 常雇労働	63
(7) 家計支出	63
7. 人口分野に関する調査票結果	63
(1) はじめに	63
(2) 調査回答者の基本的な属性	64
(3) 教育と学歴	64
(4) 社会構造	65
(5) 社会意識に関する質問	69
第4章 インドシナ半島の農地と人口吸収	
一環境保全型農業農村開発の可能性	75
1. 背景	75
2. 聞き取り調査の要約	76
3. 将来計画	77
4. このプログラムの持つ意味	77
第5章 国際協力の課題と提言	79
1. 国際協力の課題	79
(1) 農業開発の課題	79
(2) 国際協力の課題	80
2. 協力の課題—現地調査の結果から—	80
(1) 調査によって得られた知見	80
(2) 今後考えられる協力の課題	83
参 考 調 査 団 / 調 査 協 力 者 、 日 程 、 収 集 資 料	85
1. 調査団名簿	85
(1) 国内委員会	85
(2) 現地調査メンバー	85
2. 調査関係者名簿	86
(1) 在ベトナム国日本大使館	86
(2) ベトナム政府ならびに政府機関、関係機関 他	86
3. 調査日程	87
4. 収集文献リスト	90

第1章 ベトナム国の概要

1. 経 済

(1) ドイモイ政策開始以降の経済発展概観

①1986－1991年：ドイモイ政策の開始¹

1986年以來、ベトナムは、市場経済化を本格的に推進する、いわゆる、ドイモイ政策を開始した。農業における個人請負制の導入、国営企業改革、民営企業に対する規制緩和など、生産面での構造改革、および、価格の自由化、緊縮財政、金融制度改革、複数為替レート制の廃止と変動為替レート制への移行、などのマクロ経済安定化政策が実施された。しかし、旧ソ連邦との経済関係の悪化にともなう国営企業の業績悪化に対して、政府融資を拡大し、その一部を国家銀行による紙幣発行により賄ったため、物価が上昇し、為替レートは急激に減価した。

一方で、カンボジア和平協定調印以降、西側諸国との関係が改善するにともない、西側諸国との貿易が急増するようになった。

②1992－1997年：ドイモイ政策の効果が現れ、良好な経済パフォーマンス達成

1992年以降は、1986年からのドイモイ政策の効果がようやく現れ、経済成長率は、連続して8%を超え、輸出も20%を超える高い伸びを見せた。また、海外直接投資も急増し、国際機関や、先進国からの援助も再開されるようになった。

しかし、この良好な経済パフォーマンスは、政府内部の社会主義的経済体制の維持を重視するグループが勢いを盛り返し、市場経済化のスピードを鈍化させるという結果をまねいた。その結果、国営企業中心の経済体制の確立や、農村開発・地域経済格差の是正が優勢された。この国営企業を優先する政策は、民間企業の発展を阻害し、農村開発・地域経済格差是正を優先するための資金配分政策は、金融システムの発展を阻害することとなった。

③1998－2000年：経済危機の余波で成長率低下

1997年に勃発したアジア通貨危機、経済危機は、ベトナム経済に深刻な影響をおよぼした。1999年には、経済成長率が低下し、目標成長率を達成できなかった。これは、日本、韓国、台湾、ASEAN諸国など、東アジア地域からの直接投資の減少が主な要因の一つであった。また、

¹原洋之介編『アジア経済論』、アジア経済研究所、『アジア動向年報』各年版参照。

1999年には、米の国際価格が低下し、米生産農家の所得が減少することによって内需が減退したことも、成長率低下の要因であると考えられている。

④2000年以降：経済の回復

ベトナム政府は、アジア経済危機、米の国際価格低下による経済発展の停滞に対応して、2000年以降、再び、市場経済化を優先する方向に舵をきり、民間企業設立手続きの簡素化、外国投資法の改正、金利自由化、民間金融機関からの貸し出し条件緩和、外資企業による外貨へのアクセス緩和など、一連の規制緩和を推進した。その結果、民間部門の経済活動が活性化され、経済は回復基調に転じた。しかし、外資規制の緩和が不十分であったため、直接投資ははまだ回復していなかった。

2001年になると、民間企業の新規設立が急増し、民間セクターが急成長するとともに、海外直接投資も回復を見せ始めた。これは、「土地法」改正、越僑に対する電力の差別価格の廃止、インターネット配信サービスへの民間企業、外資の参入許可など、外資導入を促進するなど、市場経済化を推進するための政策が実施されたことによる。また、世界的な経済の停滞による国際価格の低迷にともない、一次産品輸出が停滞する中で、米国向けの工業製品輸出が例外的に大幅な増加を見せた。輸出増加の停滞を受け、コメ、化学肥料の輸出入事業への参入自由化、AFTA で非関税障壁の撤廃が公表されるなど、貿易に関する規制緩和が進み、輸出手続きの簡略化など輸出振興策も講じられた。

2002年には、経済成長率が、7%台に上昇した。これは、コメ、コーヒー、天然ゴムなど輸出一次産品の国際価格が上昇したこと、2001年12月の越米通商協定の発効により米国市場が拡大したこと、輸出振興政策の推進などにより、輸出が増加したことが大きな要因である。さらに、認可済み、あるいは既に操業している外資系企業の追加投資の増加も成長率の上昇に寄与したものと考えられる。

2003年も、民間セクターの成長、米国向け繊維・衣料品、原油、水産、革靴などの輸出の増加により、7%台の成長率を達成した。しかし、高成長が持続する中、投資効率の低下が懸念される一方で、増大する開発投資資金需要を賄うための国内資金の不足、遅々として進まない国有企業改革、などが課題となった。

2004年には、過去7年間で最高の成長率が達成された。中でも、15日以内滞在の日本人、韓国人のビザ免除などの措置が影響し、商業、運輸・観光業の成長が著しかった。「新土地法」の施行による歳入の増加により、財政赤字が削減された。しかし、米価の上昇、鳥インフルエンザ、外資系企業による輸入・流通の独占、医薬品価格の上昇、建設ラッシュによる建設資材価格の上昇、公務員給与引き上げ、石油、鉄鋼、肥料、合成樹脂などの素材の国際価格の高騰などにより、物価が高騰した。

表 1-1 ベトナム主要経済指標

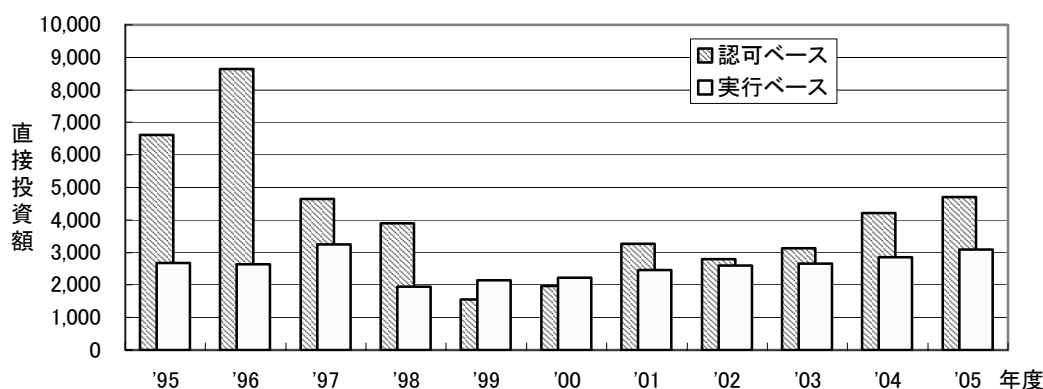
年	1985	1988	1994	2000	2001	2002	2003	2004	年成長率 (%)			
	1985-88	1988-94	1994-2000	2000-04					1985-88	1988-94	1994-2000	2000-04
人口(100万人)	59.87	63.73	70.82	77.64	78.69	79.73	80.9	82.3	2.1	1.8	1.5	1.5
GDP (10兆 VND,1994年価格)	106.18	119.96	178.53	273.58	292.54	313.247	335.989	362.093	4.2	6.9	7.4	7.3
1人当たり GDP (1000VND,1994年価格)	1,774	1,882	2,521	3,524	3,718	3,929	4,153	4,400	1.9	5.1	5.9	5.7
経済構造												
GDP (%)												
農業部門	34.7	32.5	27.4	23.2	23.2	23.0	22.5	20.2	1.8	3.9	4.4	3.8
工業部門	24.9	27.8	28.9	35.4	38.1	38.5	39.5	39.4	8.1	7.5	11.1	10.1
サービス部門	40.5	39.8	43.7	41.4	38.6	38.5	38.0	40.4	3.6	8.5	6.4	6.6
労働人口 (%)												
農業部門	72.3	71.6	70	66.2	63.4	60.9	60.3	58.8	-0.3	-2.2	-0.9	-2.9
工業部門	10.8	10.9	11.6	13.1	14.3	15.4	16.5	17.3	0.0	1.0	2.0	7.2
サービス部門	16.9	17.5	18.4	21.8	21.9	22.7	23.3	23.9	1.2	0.8	2.9	2.3
財政赤字 (対 GDP シェア)												
インフレ率 (%)	91.6	374.4	9.5	-1.6	0.8	4.0	3.0	9.5				
貿易												
輸出 (10億ドル)	0.5	0.73	4.05	14.45	15.03	16.71	20.15	26.5	13.4	33.1	23.6	16.4
輸入 (10億ドル)	0.9	1.41	5.25	14.07	16.2	19.75	25.23	32	16.1	24.5	17.9	22.8
貿易収支 (10億ドル)	-0.41	-0.68	-1.2	0.38	-1.2	-3.04	-5.08	-5.5				
為替レート (VND/ドル)	15	900	10,850	14,514	15,084	15,403	15,509.6					

出所：GSO, World Bank, 資料、および、ADB ; Key Indicators 各年版。

⑤市場経済化の現況

2000年以降、企業制度改革の進展は目覚しく、民間企業については、行政手続の煩雑さ、国営企業との資金調達・土地権利取得における不平等などの是正措置が実施された。また、外国企業については、政府による投資環境改善の取り組みが評価され、外国投資認可額が増加してきている（図1-1）。国有企業改革についても、その実効性についての検証は今後の課題であるものの、株式化の制度構築が行なわれ、国営企業の経営に対する監視が強化されるなど、制度改革は進んでいる。

図1-1 海外直接投資（百万ドル）



また、農業・農村開発を推進するために、私営大規模商業生産農場の創出（新土地法）、国営農場の再編（株式化、国営農場としての開発、土地収用）、農村工業の発展を奨励するなどの施策が実施されている。

対外貿易については、アセアン＝中国自由貿易協定（CAFTA）のアーリー・ハーベスト・プログラムによる農林水産物に対する輸入関税引き下げ、越米通商協定にもとづく農産物・化粧品などの関税引き下げなどが実施され、着々と、貿易自由化が進展しつつある。

(2) 産業構造の特徴

上述のような経済発展の過程で、農業部門の生産に占めるシェアは、20%台に低下している。2000年以降では、農業部門のシェアが、23%から20%に低下する一方で、工業部門のシェアは、35%から39%に拡大している。農業部門の内訳は、農産物が65.7%、畜産物18.2%、林産物3.6%、水産物12.5%である。鉱工業部門では、とりわけ、原油等の鉱産物、繊維・衣料、食品部門のシェアが大きい。また、サービス部門では、商業、不動産業、運輸・通信などのシェアが大きく、金融部門のシェアは5%程度と小さい。

一方、就業人口で各産業別シェアを見ると、農業部門は、同期間に、64%から58%に低下しているのに対して、工業部門は、10%から12.5%に上昇しており、農業・工業間の労働生産性格差は拡大していない。このように、農業部門の生産額シェアが低下しているにもかかわらず格差が拡大していないのは、農業部門から他の部門への労働力流出が大きいからである。

表 1-2 産業構造 (1994 年価格; 10 億 VND)

年	2000	2001	2002	2003	2004
国内総生産	273,666	292,535	313,247	336,242	362,092
農林水産業	63,717	65,618	68,352	70,827	73,309
農林業	57,037	58,169	60,480	62,350	64,109
水産業	6,680	7,449	7,872	8,477	9,200
工業・建設業	96,913	106,986	117,125	129,399	142,601
鉱業	18,430	19,185	19,396	20,611	22,948
製造業	51,492	57,335	63,983	71,363	78,585
電気・ガス	6,337	7,173	7,992	8,944	10,015
建設	20,654	23,293	25,754	28,481	31,053
サービス産業	113,036	119,931	127,770	136,016	146,182
卸・小売業、修理	44,644	47,779	51,245	54,747	59,338
不動産業等	12,231	12,631	13,106	13,796	14,396
運輸・通信	10,729	11,441	12,252	12,925	13,975
教育・訓練	9,162	9,687	10,475	11,260	12,125
ホテル・レストラン	8,863	9,458	10,125	10,646	11,432
その他	27,407	28,935	30,567	32,642	34,916

出所：GSO, *Statistical Year Book*, 2004.

(3) 貿易構造の変化

表 1-3 に示されているように、貿易額は増加しているが、貿易収支は赤字で、増加傾向にある。輸出については、経済部門別に見ると、海外直接投資の増加を反映し、2003 年以降、外資系企業による輸出が国内企業によるそれを上回っていることがわかる。

表 1-3 貿易構造 (百万ドル)

	年	2000	2001	2002	2003	2004
輸出		14,482.7	15,029.2	16,706.1	20,149.3	26,504.2
経済部門別						
国内部門		7,652.4	8,230.9	8,834.3	9,988.1	12,017.2
海外投資部門		6,810.3	6,798.3	7,871.8	10,161.2	14,487
商品分類別						
重工業・鉱物		5,382.1	5,247.3	5,304.3	6,485.1	8,633
軽工業・手工業		4,903.1	5,368.3	6,785.7	8,597.4	10,920
農産物		2,563.3	241.3	2,396.6	2,672	4,550
林産物		155.7	176	197.8	195.3	
水産物		1,478.5	1,816.4	2,021.8	2,199.6	2,401.2
輸入		15,636.5	16,217.9	19,745.6	25,255.8	31,953.9
経済部門別						
国内部門		11,284.5	11,233.3	13,042	16,440.8	20,868.9
海外投資部門		4,352	4,984.6	6,703.6	8,815	11,085
商品分類別						
生産手段		14,668.2	14,930.5	181,292.4	23,288	30,352
機械・器具・アクセサリ		4,781.5	4,948.9	5,879.9	7,983.7	8,624
燃料・原材料		9,886.7	9,981.6	12,312.4	15,304.3	21,728
消費財		968.3	1,287.4	1,553.2	1,967.8	1,601.9
食料		302.1	483	486.6	598.1	
医療品		333.8	328.4	361.4	413.3	410
その他		332.4	476	705.2	956.4	

出所：表 1-2 に同じ。

商品別に見ると、繊維・食品・皮革などの軽工業部門、および、原油・石炭輸出のシェアが大きく、次いで、コメ、木製品などの農林水産物大きい。とりわけ、軽工業部門の伸びは目覚ましい。輸入については、資本財、工業用原材料など生産手段の輸入シェアが大きい。これは、ベトナムにおける工業化の現段階が、労働力に対して資本が相対的に希少な状況で、資本集約的な、資本財・素材などを生産する重化学工業部門よりも、労働集約的な軽工業部門主導の工業化を推進する方が効率的であるという、状況にあるためだと考えられる。

貿易相手国としては、輸出額で見ると、米国、EU、アセアン、日本、中国の順で重要性が大きく、輸入額で見ると、アセアン、中国、台湾、シンガポール、日本、韓国の順で、それが大きい。中国、米国の重要性が高まっているのは、前者については、CAFTA の影響が、後者については、越日通商協定の締結が、貿易促進の要因であると考えられる。

表 1-4 主要貿易相手国・地域との貿易（百万ドル）

貿易相手国・地域	アセアン	EU	米国	中国	韓国	台湾	シンガポール	日本
輸出								
2000	2,619	2,845.1	732.8	1,536.4	352.6	756.6	885.9	2,575.2
2001	2,553.6	3,002.9	1,065.3	1,417.4	406.1	806	1,043.7	2,509.8
2002	2,434.9	3,162.5	2,452.8	1,518.3	468.7	817.7	961.1	2,437
2003	2,953.3	3,852.6	3,938.6	1,883.1	492.1	749.2	1,024.7	2,908.6
2004	3,784.6	4,791.5	4,992.3	2,735.5	603.5	906.9	1,370	3,502.4
輸入								
2000	4,449	1,317.4	363.4	1,401.1	1,753.6	1,879.9	2,694.3	2,300.9
2001	4,172.3	1,506.3	410.8	1,606.2	1,886.8	2,008.7	2,478.3	2,183.1
2002	4,769.2	1,840.6	458.3	2,158.8	2,279.6	2,525.3	2,533.5	2,504.7
2003	5,949.3	2,477.7	1,143.3	3,138.6	2,625.4	2,915.5	2,875.8	2,982.1
2004	7,762.2	2,581.5	1,127.4	4,456.5	3,328.4	3,698	3,618.5	3,552.6
貿易収支								
2000	-1,830	1,527.7	369.4	135.3	-1,401	-1,123.3	-1,808.4	274.3
2001	-1,618.7	1,496.6	654.5	-188.8	-1,480.7	-1,202.7	-1,434.6	326.7
2002	-2,334.3	1,321.9	1,994.5	-640.5	-1,810.9	-1,707.6	-1,572.4	-67.7
2003	-2,996	1,374.9	2,795.3	-1,255.5	-2,133.3	-2,166.3	-1,851.1	-73.5
2004	-3,977.6	2,210	3,864.9	-1,721	-2,724.9	-2,791.1	-2,248.5	-50.2

出所：表 1-2 に同じ。

(4) 所有形態別国内生産

生産部門を所有形態別に見ると、先述したように、国有企業の制度改革が進み、非効率な国営企業の廃止、民営化が図られているにもかかわらず、国有部門のシェアは変化していない。これに対して、民営企業設立の条件緩和措置やビジネスチャンスの増加により、私有企業のシェアは上昇している一方、集団部門のシェアは低下している。

表 1-5 所有形態別国内総生産（1994 年価格：10 億 VND）

年	2000	2001	2002	2003	2004
国有	111,522	119,824	128,343	138,160	148,865
非国有	132,546	140,978	150,898	160,498	171,476
集団	23,351	24,108	25,291	26,158	27,159
私有	21,117	23,954	27,049	29,808	33,355
家計	88,078	92,916	98,558	104,532	110,962
海外投資	29,598	31,733	34,006	37,584	41,751
計	273,666	292,535	313,247	336,242	362,092

出所：表 1-2 に同じ。

2. 貧困削減

(1) 主要社会開発指標で見た貧困削減

市場経済化が本格化した 1992 年以降、絶対的貧困人口は大幅に減少した。これは、初期には、ドイモイ政策による集団農業から個人請負制への移行により農民に農地が再分配され、農業生産へのインセンティブが与えられたことによるところが大きかった。近年では、民間部門における雇用機会の創出と農産物輸出の増加が貧困人口の減少に寄与していると考えられている²。

2000 年以降について見ると、過去 5 年間の経済成長の過程で、社会開発指標は大幅に改善された（表 1-6）。貧困ライン以下の人口割合で見た貧困率は、1998 年の 37.4%から、2004 年の 28.9%に低下した。小学校の就学率は、従来からすでに高かったが、課題であった中等学校就学率は 61.7% から 72.1%に上昇した。教育のジェンダー格差は統計で見える限り、ベトナムの場合、ジェンダーの問題はあまり深刻ではない。

乳幼児死亡率は、1998 年の 37‰から、2004 年の 30‰に低下した。このように、ベトナムにおける経済発展と貧困削減の成功物語は、ひとり経済成長にその要因を帰すべきものではなく、政府による公共政策の実施を通じた所得移転政策が大きく貢献しているものと考えられる。

表 1-6 主要社会開発指標

	1998 年実績	2004 年実績
貧困ライン以下の人口割合 (%)		
貧困ライン	37.4	28.9
食料貧困ライン	15.0	10.9
初等教育就学率 (%)	91.4	90.1
中等教育就学率 (%)	61.7	72.1
初等・中等教育におけるジェンダー格差 (%)	99.0	99.0
5 歳以下死亡率 (1000 人当たり人)	37	30

出所： World Bank and others, 2003, *Vietnam Development Report 2004 Poverty*, Joint Donor Report to the Vietnam Consultative Group Meeting Hanoi.

(2) 地域別に見た貧困状況

以上のように、ベトナムは、貧困削減という視点から目覚ましい成果を挙げたのであるが、地域別に見ると、その成果には、格差が存在する。

表 1-7 は、地域別に貧困指標の変化を示したものであるが、北西部や中部高地では、貧困の状態は改善されているものの、他の地域に比べるとその程度は小さい。2002 年のデータは、北西部および中部高地において、絶対的貧困の削減が進展していないことを示唆している。

² World Bank and others, 2003, *Vietnam Development Report 2004 Poverty*, Joint Donor Report to the Vietnam Consultative Group Meeting Hanoi.

表 1-7 地域別に見た貧困状況の推移

貧困指標	地域	1993 年	1998 年	2002 年
貧困率		58.1	37.4	28.9
	北部山岳	81.5	64.2	43.9
	北東部	86.1	62	38.4
	北西部	81	73.4	68
	紅河デルタ	62.7	29.3	22.4
	中北部沿岸部	74.5	48.1	43.9
	中南部沿岸部	47.2	34.5	25.2
	*中部高地	70	52.4	51.8
	*南東部	37	12.2	10.6
	メコン・デルタ	47.1	36.9	23.4
貧困ギャップ		18.5	9.5	6.9
	北部山岳	29	18.5	12.3
	北東部	29.6	17.6	9.6
	北西部	26.2	22.1	24.1
	紅河デルタ	18.3	6.2	4.3
	中北部沿岸部	24.7	11.8	10.6
	中南部沿岸部	17.2	10.2	6
	*中部高地	26.3	19.1	16.7
	*南東部	10.1	3	2.2
	メコン・デルタ	13.8	8.1	4.7

出所：表 1-1 に同じ。

調査対象地（Binh Duong 省、Binh Phuoc 省）が属する南東部は、最も貧困ライン以下の人口割合が低く、絶対的貧困の低下の速度も早く、豊かで、経済成長の恩恵を最も多く享受した地域であるといえる。

調査対象となった協同組合が農地取得を計画している Dak Lak 省、Gia Lai 省が属する中部高地は、北西部について貧困な地域で、貧困ライン以下の人口割合が高い。

(3) 経済成長と貧困削減

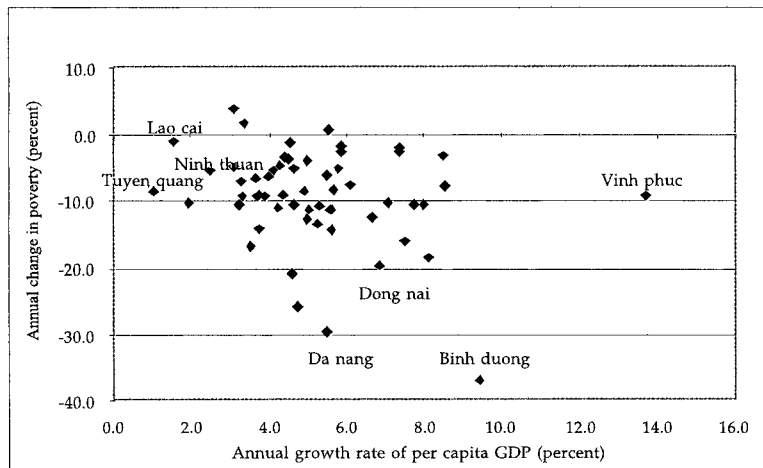
地域によって貧困削減の程度に格差が認められるのは、地域ごとの経済成長率格差が影響しているのであろうか。

一般に、各国間、地域間で比較をすると、貧困指標の変化率と経済成長率との間には、統計学的に有意な負の関係が見出される（World Bank and others, 2003）が、同じ経済成長率でも、国、地域によって貧困削減の程度に格差が見出される³。

³ World Bank and others, 2003, *Vietnam Development Report 2004 Poverty*, Joint Donor Report to the Vietnam Consultative Group Meeting Hanoi.

図 1-2 は、ベトナムについて、縦軸に貧困指標（Head Count Ratio）の変化率、横軸に省別 GDP 成長率を、省別に示したものである。これによると、経済成長率の高い省ほど貧困削減率が高いという傾向は見出せるが、Binh Phuoc 省のように、経済成長率が高いにもかかわらず、貧困削減の程度が低い省もあれば、その逆の傾向を示す省も存在する。ドイモイ政策開始時の初期条件（民族、経済環境、農業生態環境など）も重要な説明変数と考えられる。

図 1-2 省別に見た経済成長と貧困削減（1993 年－2002 年）



出所：World Bank and the others, 2003, *Vietnam Development Report 2004 Poverty*, Joint Donor Report to the Vietnam Consultative Group Meeting, Hanoi.

3. ベトナム人口の概要

(1) はじめに

1986 年のドイモイ政策施行から 20 年弱のうちに大きな経済的变化を遂げつつあるベトナムは、その人口政策においても目覚ましい成果を見せ、その結果、人口構造に急激な変化が生じようとしている。この著しい成果は、今後ベトナムの経済構造の様相を一変させるのみならず、人口構造や社会構造に大きな変化を及ぼすこととなる。以下では、具体的な指標に基づいて、社会構造へも重大な変化を及ぼすベトナム人口の特徴を分析する。

(2) 人口規模及び人口増加率

ベトナム人口規模（総数）は現在約 8,090 万人、男女別ではベトナム戦争の影響もあって女性人口の比率が若干高い状態が続いてきたが、平和の果実として男女比の均衡が進み、性比のアンバランスが解消されてきている。

表 1-8 ベトナムの人口（1990-2003 年）

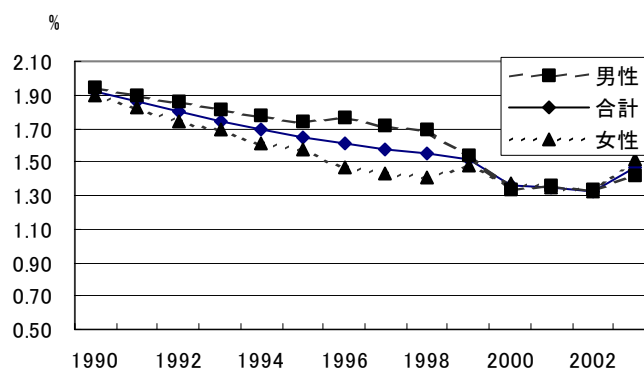
単位：千人

年	合計	男女別				都市		農村	
		男性		女性					
1990	66017	32203	48.8%	33814	51.2%	12880	19.5%	53136	80.5%
1995	71996	35237	48.9%	36758	51.1%	14938	20.8%	57057	79.3%
2000	77635	38166	49.2%	39469	50.8%	18772	24.2%	58864	75.8%
2003	80902	39755	49.1%	41147	50.9%	20870	25.8%	60033	74.2%

出所：GSO(2004), *Statistical Yearbook 2003*.

表によれば、人口増加率は減少傾向にあることが分る。ただし人口増加率が下降傾向を見せているとしても、出生率低下の時期と総人口現象の時期にズレが生じる、いわゆる「人口のモメンタム」が存在することにより、人口増加の傾向が今後もしばらく続くことは注意しておく必要がある（人口推計については後述）。また、この表では、人口増加率は近年増加している。人口増加率が世代別の人口規模（年齢コーホート）によって大きな影響を受け、一人当たりの出生が低下しても再生産年齢人口の規模が大きければ、増加するという性質を持っているため、このような変化が示されているものと推測される。以下、人口増加率の変化の詳細を検討するため、女性一人あたりの平均の出生数を示す合計特殊出生率（Total Fertility Rate: 以下 TFR と略記）を検討することとしたい。

図 1-3 男女別人口増加率の推移（1990-2003 年）



出所：GSO(2004), *Statistical Yearbook 2003*.

(3) 人口増加率の低下傾向と合計特殊出生率

現在、ベトナムでは女性一人あたりの平均の出生数を示す合計特殊出生率（TFR）は著しい低下傾向にある。とりわけ、2005年12月1日ベトナム統計局 GSO が、国連人口基金 UNFPA と協力して実施した 2005 年人口変動調査 2005 Population Change Survey で、ベトナムの TFR が置き換え水準となる 2.1 に到達したと発表したことは注目に値する⁴。同発表によれば、ベトナムは東南アジアのなかで、シンガポール（TFR=1.3）、タイ（TFR=1.7）に続く、TFR 低位国となった。ベトナム国内でも依然として山岳地域の TFR が高いなど地域間格差があることは認められるが、ベトナムが短期間に TFR の低下を達成したことは特筆するに価する。

15 歳から 49 歳までの TFR では 2002 年時点で既に 1.87 に達している。とりわけこの数年間のうちに TFR が極端に低下していることが確認できる。

表 1-9 15 歳から 49 歳までの女性の合計特殊出生率（TFR）（1988-2002 年）

年	1988	1989	1994	1997	2002
TFR 15-49	3.98	3.8	3.25	2.67	1.87

出所：Demographic and Health Survey 2002.

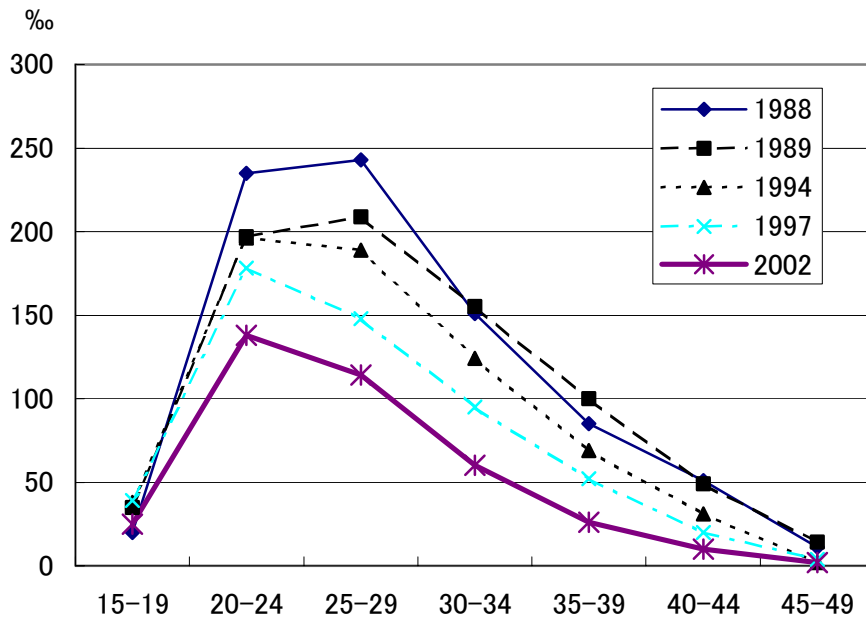
一般に、家族計画の普及や公衆衛生の改善等による乳幼児死亡率の低下とあいまって TFR 低下の傾向が見られることは良く知られている。ベトナムの場合特筆すべきことは、この急激な TFR 低下がベトナム政府の人口政策・保健衛生分野の諸政策の成果であるという点である。ベトナム政府と非政府組織グループが一体となった活動が人口増加の抑制に十分な効果を果たしたといえる。

TFR 低下傾向の地域間格差について見れば、とりわけ都市部で生活する女性の TFR が最も低下が著しく、次に農村地域、山村地域と続く。実際に UNFPA 等の教育啓発運動の活動範囲が山岳地域へとシフトしていることは、逆に都市部でのプログラム成功を意味し、都市では TFR 低下を支える社会的制度が整いつつあることを示しているといえよう。

特に TFR 低下傾向を年齢別に見た場合に、いくつかの特徴がわかる、第一に再生産年齢にある女性全体の出生数が低下している点、第二に 20 歳台の数値が減少している点、第三にとりわけ 20 歳台後半の数値が減少している点、第四に 15 歳から 19 歳の数値は微減でありほとんど差が見られない点、等である。

⁴ http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=508&ItemID=3896 (last accessed: 2006-1-24)

図 1-4 年齢別出生数の変化（1988-2002 年）



出所：Demographic and Health Survey 2002.

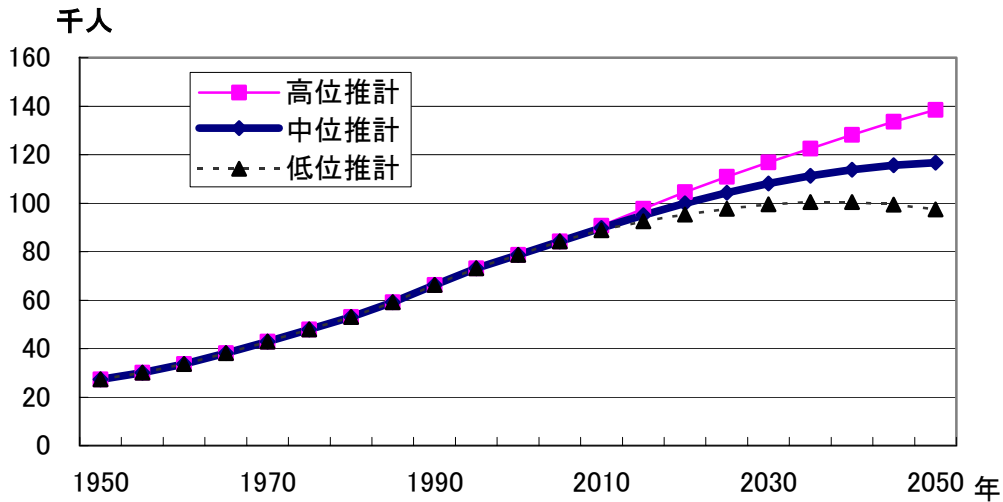
これらが示す事柄について、ここでは二点強調しておきたい。まず一つには非婚化か何らかの要因で出生そのものが低下した。第二に、1988年のものと2002年を比較した場合、20歳台後半の出生率が低下している。特に第二の点については、女性の出産間隔が伸びる傾向がある中で⁵、この変化は第二子あるいは第三子を出産するケースが減少しているものとして捉えることができる。これらの原因として女性の社会的進出などの要素が考えられるが、原因はともかく出産をめぐる環境がこれまでと明らかに変化し、その結果として出産数が減少したと考えることができる。そのため、すでに置き換え水準に達した TFR 低下の傾向は今後特別な政策がない限り継続されるものと考えられる。

(5) 人口のモメンタムと人口推計

TFR の低下が生じているとはいえ、それが出生率低下に結びつき、さらに総人口減少にまで至るにはかなりの時間的なズレが生じる（いわゆる「人口のモメンタム」）。そのため TFR が置き換え水準を達成したとしても、なお数十年間は人口増加が続くことに注意を払う必要がある。現在の中位人口推計によれば、ベトナムでは 2050 年に 1 億 2000 万人程度の人口規模になることが見込まれている。このような人口規模は現在の人口規模が 1.5 倍になることを意味し、ベトナム政府は今後増加が予測される食料需要を満たす体制作りが求められることを意味する。

⁵ 出産間隔の中央値は 32 ヶ月(1994 年)から 36 ヶ月 (1997 年) を経て 47 ヶ月 (2002 年) へと伸びる傾向にある (Demographic and Health Survey 2002)。

図 1-5 ベトナム人口推計（1950－2050 年）

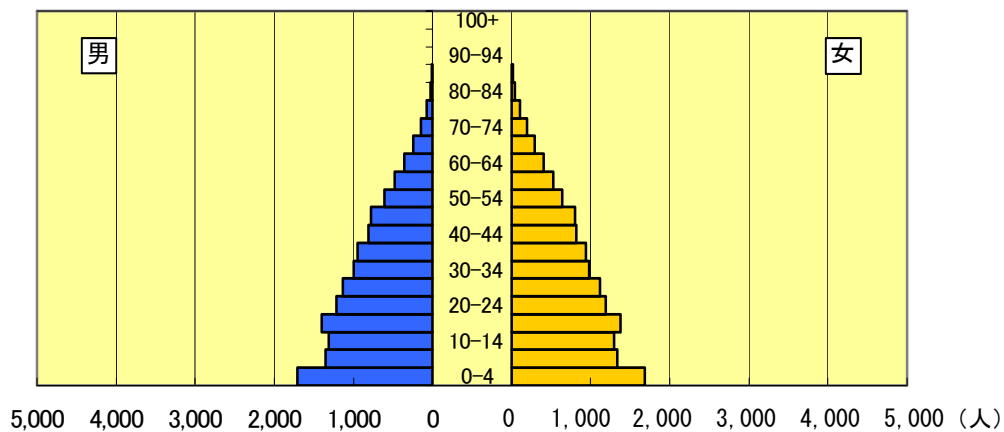


出所：United Nations, Population Division, *World Population Prospect 2004 Revised*⁶.

(5) 人口ピラミッドの推移

今後、TFR 低下にともなって子どもの数が減少することから、いわゆる少子化傾向が進行することが予想される。その場合、問題となるのはこの少子化傾向が人口構造にどのような影響を及ぼすのかという点である。年齢別人口構造を示す人口ピラミッドでは、既に 2000 年の段階で、0 歳から 4 歳の人口が著しく減少している。先に示されたように、今後この TFR 傾向が継続する可能性が高いため、今後 50 年のうちに大きな人口構造の変化が生じることが予想され、人口ピラミッドも三角形からつぼ型へと今後 50 年のうちに形を変えるものと考えられている。

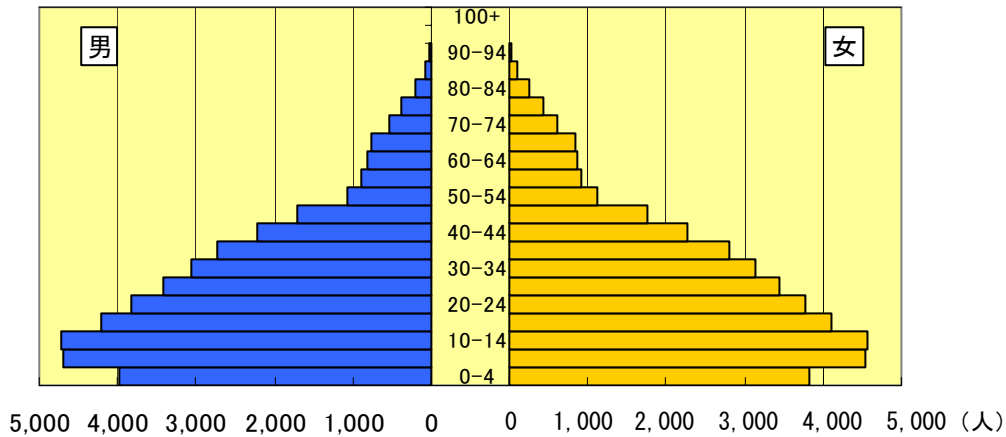
図 1-6 1950 年の人口ピラミッド



出所：図 1-5 と同じ。

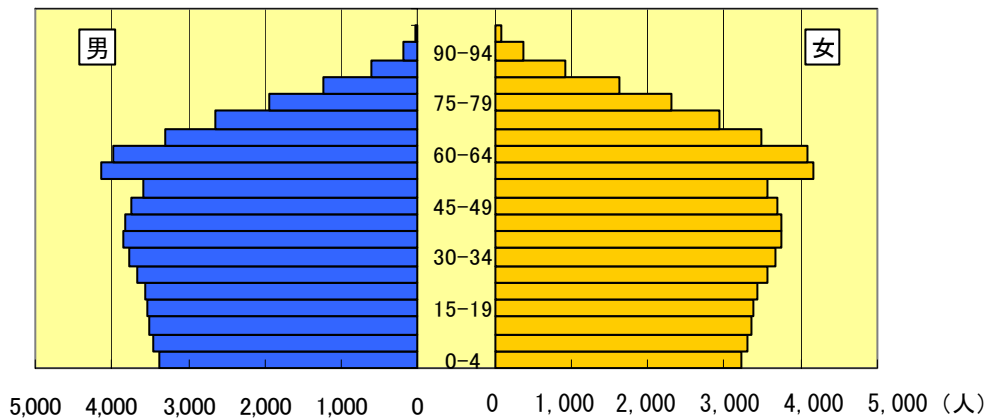
⁶ 国連人口部のホームページ上に掲載されているデータベース (<http://esa.un.org/unpp/> last accessed 2006-01-23) を参照した。

図 1-7 2000 年の人口ピラミッド



出所：図 1-5 と同じ。

図 1-8 2050 年の人口ピラミッド



出所：図 1-5 と同じ。

このような人口ピラミッドの推移を見たとき、今後 TFR 低下から推測される人口構造の著しい変化を考慮した経済的あるいは社会的な諸政策が求められることとなる。少子高齢化社会へと本格的にシフトする前に社会保障制度など福祉政策をどのように充実させるのかが、当面の課題となるであろう。とりわけ農業従事者の割合が多く、また GDP に占める農業の割合が大きいといった経済構造を持っている以上、今後数年間の経済政策の動向が重要となる。

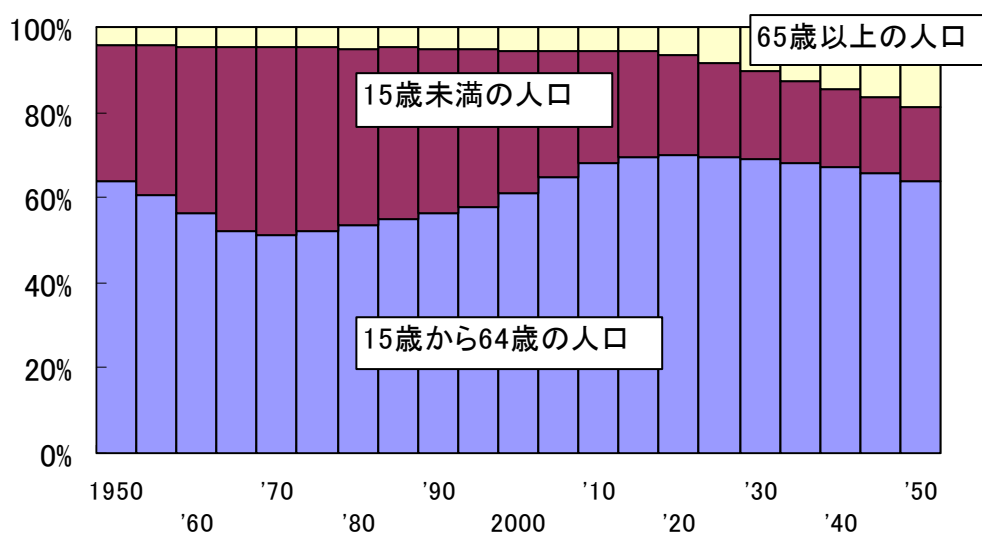
人口転換の進展によって子ども人口の減少がはじまり、生産年齢人口（15 歳から 64 歳）が増加するなかで、従属年齢人口の割合が減少することになる。経済的にいえば、豊富な労働力を確保する一方で、子どもにかかる扶養負担が低下することとなり、いわゆる「人口ボーナス」と呼ばれる経済環境が創出されることとなる。人口転換は長期的に見れば必然的に少子高齢化の人口構造を作り出すことになる。長期的な高齢化を懸念するならば、生産年齢人口の割合がピークに達すると推測される 2020 年までの経済成長および制度設計のあり方が重要となる。

表 1-10 生産年齢人口および従属人口の推移（1950—2050 年）

	15-64 歳 (1,000)	0-14 歳 (1,000)	65 歳以上 (1,000)	生産年齢人口 15-64 歳	従属人口 0-14 歳および 65 歳以上
1950 年	17,527	8,688	1,152	64.0%	36.0%
1975 年	24,963	20,682	2,329	52.0%	48.0%
2000 年	48,097	26,323	4,251	61.1%	38.9%
2025 年	72,649	22,924	8,770	69.6%	30.4%
2050 年	74,679	20,263	21,712	64.0%	36.0%

出所：図 1-5 と同じ。

図 1-9 グラフによる生産年齢人口（15 歳—64 歳）と
従属人口（15 歳未満および 65 歳以上）の推移（1950—2050 年）



出所：図 1-5 と同じ。

今後ベトナムはこのような人口構造の変化を踏まえ、経済政策を考慮していくものと予測される。少子化による「人口ボーナス」を十分に活用するためにも、現在実施されている市場経済化の流れに沿った経済成長路線を具体的に推進していくことがベトナム国自身およびベトナム国に対する支援国に求められることとなる。

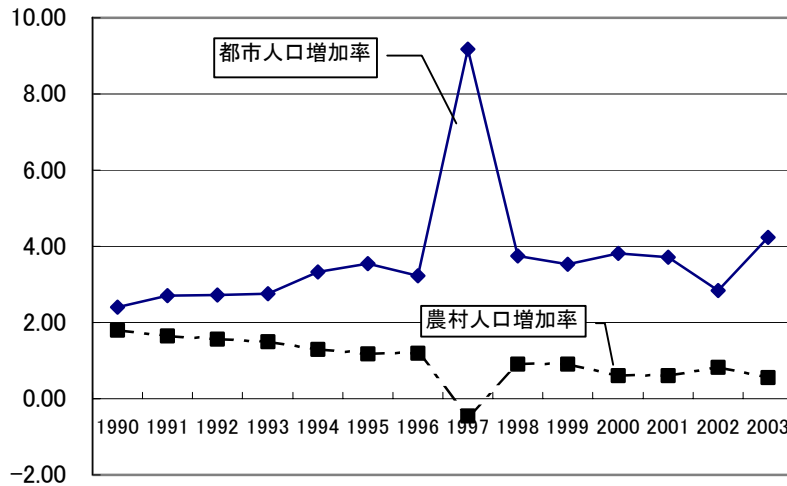
(6) 居住地域別人口の推計

ベトナム経済を考慮する上で、ベトナムにおける都市人口および農村人口の趨勢およびその将来推移は重要な分析項目となる。通常、ベトナムの「都市」および「農村」の定義によれば、この両者は行政単位の違いに基づいて区分されるものであり、「都市」とは市 (city)、都市地域

(urban quarter)、街(town)の都市地域を指し、それ以外の地方行政単位（いわゆるコミューン commune）は全て「農村」と呼ばれる⁷。

既に人口規模の趨勢で見たように、ベトナムでは他の途上国と同様に、都市人口が増加する傾向にあることがわかる。実際の人口増加率を都市および農村別に見ると、都市部で人口増加が急激に生じていることが分る。

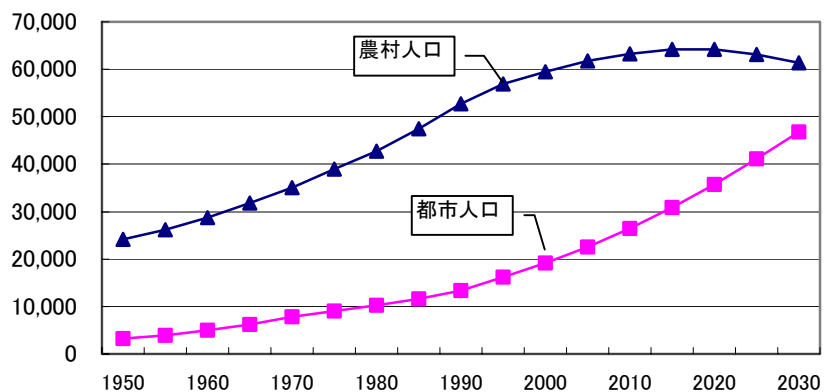
図 1-10 都市・農村別人口増加率（1990-2003 年）



出所：GSO(2004), Statistical Yearbook 2003.

このような趨勢からして、今後、居住地域別の人口構造は都市に重点が移り、都市人口が今後も増加し続けると推測されている。

図 1-11 都市・農村別人口推計（1950-2030 年）



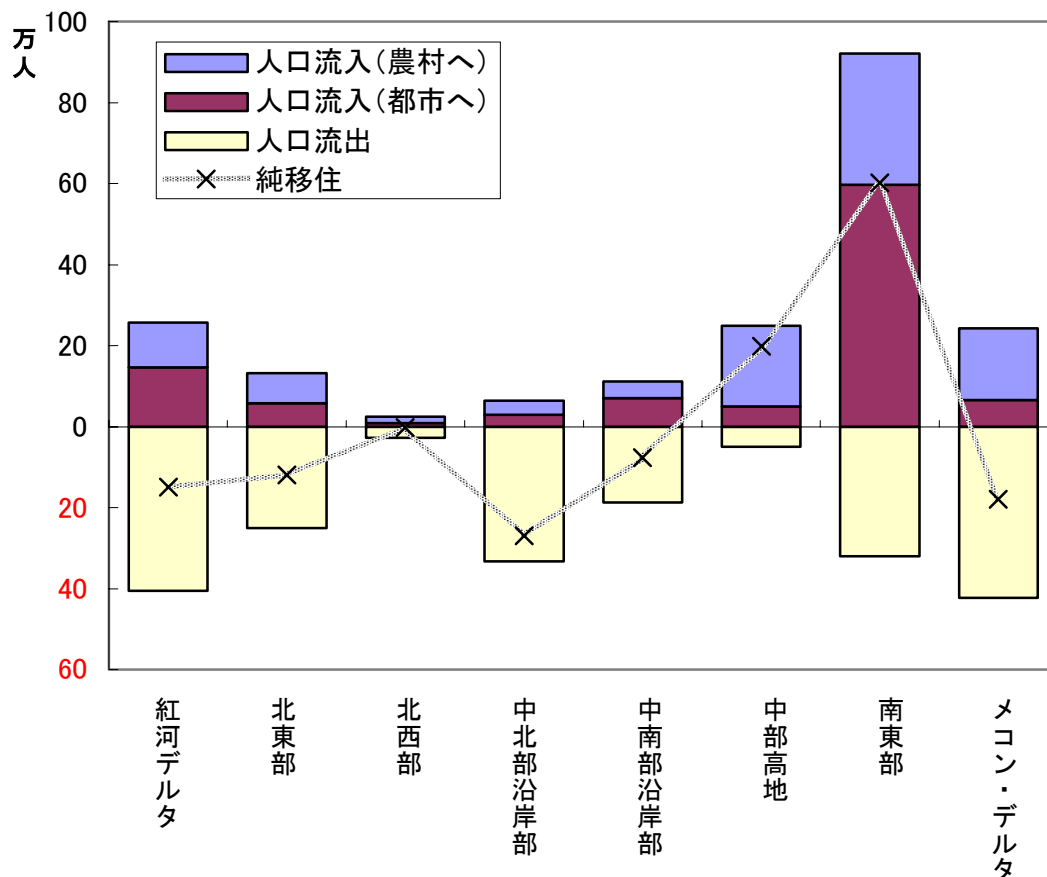
出所：図 1-5 と同じ。

⁷ GSO(2001) *Population and Housing Census, Vietnam 1999*. 官庁での聞き取り調査の中でも、都市と農村の定義として行政単位に基づいた違いが一般的であると聞いた。しかしながら、統計によっては都市と農村の別の定義づけがある（例えばセンサス）。よって、本章でも一般的な定義とは違う定義づけの統計を利用する際は、改めて定義を記載する。

しかしながら、人口移動に関する近年のデータに基づけば、ベトナム社会で都市化が進展しつづけると単純に結論付けることはできない。とりわけ、1990年代に本格化するドイモイ政策によって経済成長が促進され、これまでベトナム政府が政策的に推し進めてきた人口密度の高い北部地域から南部地域への移住政策とは異なった、人口移動の流れが生じてきている。

センサス・データの1994年と1999年の比較に基づいた人口移動の流れを見れば、ベトナム全土での人口移動は、確かに北部から南部への移動を特徴付けることができる。けれども、その移動先が都市へ一方的に定まっているわけではなく、農村地域へも移動していることが確認できる。それゆえ、問題はベトナム全土的な都市化傾向と見るよりも、むしろなんらかの理由に基づいた南部地域への移動であり、その移住先が都市のみならず、農村であることにある。ゆえに、農村へ移住するプロセスを具体的なケースに基づき分析し、経済成長を志向するベトナムの経済政策にいかに関与していくのが、極めて重大な問題となる。

図1-12 地域別人口流出と人口流入（都市・農村）（1994-1999年）



出所：GSO and UNDP, 1999 Population and Housing Census: Census Monograph on Internal Migration and Urbanization in Vietnam, 2001.

(7) まとめ

ベトナムの人口政策は急速にその成果を挙げ、現在合計特殊出生率（TFR）が置き換え水準を下回るほどにまで、出生は著しく変化した。保健衛生に関する社会指標を見る限りにおいても、状況は改善されつつあり、今後も出生率の低下傾向が継続する可能性が高い。これに伴って、今後ベトナムの人口構造は急速に変化していくことになろう。

しかしながら、注意すべき事柄を三点列挙できる。

第一に、合計特殊出生率の低下が生じたとはいえ、出生率低下の時期と総人口現象の時期にズレが生じる、いわゆる「人口のモメンタム」があり、今後、数十年間人口増加が続くこととなることである。現在の中位推計によれば、ベトナムは 2050 年に 1 億 2000 万人程度の人口規模に達することが見込まれている。この人口規模は現在の人口総数が 1.5 倍することを意味し、今後、増加が見込まれる食料需要を満たす体制作りが求められる。

第二に、出生率が急速に減少することで人口構造に大幅な変化が生じるという問題である（いわゆるつぼ型の人口ピラミッドを参照のこと）。長期的には、ベトナムも現在の日本と同様の少子高齢社会になるが、問題となるのは急速に出生力低下が進んだことで、少子高齢化もまた急速に進んでいくと予測されることである。その間に生じる生産年齢人口の相対的な増加すなわち「人口ボーナス」を効果的に活用し、経済成長を持続させ、本格的な少子高齢化社会を迎えるまでの間にいかに社会保障制度等の制度整備を整えることが出来るかが、ベトナムに課せられた重大な課題となる。時期的には生産年齢人口の割合がピークに達すると推測される 2020 年までが一つの目安となるであろう。

第三に、人口移動に関するデータを詳細に分析すれば、ベトナムは全国的なレベルで都市化しているというのは必ずしも適切ではない。90 年代の二度にわたるセンサスによれば、北部地域から南部地域への移動の内訳として、都市のみならず農村へも移動しているのである。問題は人口移動にかかわるメカニズムをいかに分析し、今後の政策立案にどのように活用するのかという点である。

上記三つの問題点から考慮し、また日本の ODA 大綱や中期目標、特にベトナム国の包括的貧困削減成長戦略文書（CPRGS : Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy）に依拠した支援方針を考慮した場合、今後引き続く人口増加の程度と人口構造の推移、および 90 年代の人口移動が示す変化を十分に捉えながら、援助の方策を考慮していくことが求められるといえる。

付論：山地への人口移動と少数民族問題

ベトナムにおける新規開拓地への入植や人口移動を考える場合、山地の移動焼畑民と定住民の問題を分析しておく必要がある。今回の現地調査の候補地の一つであったダラック省などはその典型的な事例といえる。そこで参考として「山地への人口移動と少数民族問題」について

分析を行なう。

ベトナムの人口のほとんどはキン族（京族）で占められているが、約10%の人口は多様な少数民族によって構成されている。ベトナムの歴史は水田定住民族であるキン族による少数民族同化の歴史である。中国における漢族が遺伝子系統として南方系の中国人と北方系の中国人ではかなり違いがあるにもかかわらず、漢族として文化的アイデンティティを共有し同化していったのと同じような経緯を取ったと考えることができる。

インドシナ半島の主要な少数民族であるモン族やタイ族、ザオ族などは中国のシーサンパンナからインドシナ半島の全域に分布している。彼等のほとんどが移動焼畑で生計を立てており、山岳地域の国境が今ほどはっきりしなかった時代には国境という概念を持たず、移動していた人々でもある。その状況はインドシナ半島の全域で見られ、ベトナム、ラオス、タイでもミャンマーでも変わらない。彼等の多くはつい近年に至るまで近代化とまったく無縁の生活をしてきた。例えば1996年にラオスを調査した際、新規定住村で新しく定住を始めた高地ラオ族の1人に子どもを就学させなかった理由を聞いたところ、“そんなものがあるなんて、ここに来るまで知らなかった”という答えであった。

彼等にとっては国境も関係なく、伝統的な移動焼畑を繰り返して生計を立てていたのである。彼等にとって土地の権利とは伝統的に確保された焼畑の権利であり、持続的に焼畑を行う場合のローテーションは10年から20年という長い期間を置くものである。

第3章第2項「調査対象地の選定について」で改めて述べるが、もともと移動焼畑を行っていた少数民族の地域には、定住民であるキン族がはいつてきた。主に水田農耕定住民であるキン族にとって土地とは継続的に利用するものであり、その権利とは占有権である。

ベトナム政府は社会主義理念の基づく平等性から少数民族を尊重しその権利を保護する努力を行っている。しかしながら前提となっている土地の権利に関する認識の違いを埋めることは容易ではない。移動焼畑は非常に広大な土地を使用するものである。一国の政府として、人口増加の続く中でその人口圧力を吸収しなければならない場合、その土地をそのままの状態に置いておくということは非常に難しい。ベトナムなどの場合、人口圧力を吸収するためには人口密度の低い移動焼畑地域に入植を行う必要があることも事実なのである。これがダラック省のコーヒー園で起こった新規入植者と少数民族との間に生じた問題の背景であるといえるだろう（詳細は後述する）。この問題はかつて世界各地で頻発した問題でもあった。例えばアメリカの西部劇に見られるインディアンと白人の開拓入植者の戦いも、この土地に権利に関する理解の違いから生まれたものであることは広く知られている。

では新規入植する際に、異なる土地の使用概念を持ちそれに基づいて異なる生活様式をもっている少数民族の問題をどのように解決したらよいのであろうか。いかにこの少数民族の文化を尊重しながらこの問題の解決を図るのか、という問題に関していえば容易に解決法の見つからない問題であるといえる。なぜなら仮に定住化を進めても定住農業に対する十分な農業技術を持たない彼らが現金収入を得て生活していくことは難しいし、仮に農園労働者や工場労働者としての雇用を考えても近代的労働秩序や規範への順化のない少数民族が継続的に就業することは難しいからである。

解決策の一つとしては教育などを通じた近代化がある。これは、文化の多様性の面からいえばその喪失に繋がることでもある。しかし同時に教育がなければ近代社会における開発を実現

することはできず、発展の権利という観点からは教育の推進は絶対に必要である。ベトナム政府が教育の機会平等の観点から少数民族に対する公教育の普及を進め、定住化を進めているのも開発に対する平等の権利を確保するという点からいえば妥当な政策なのである。

少数民族の生活を守り、文化的な多様性を維持するために必要な条件は人口規模の安定化である。ベトナムの人口は過去 15 年で劇的な変化を見せ、政府の努力によりその出生率は急激な低下を示した。女性一人あたりの出生を示す TFR でみれば 1989 年に 3.8 人であったものが 2005 年の推計値では 2.1 人以下になり置き換え水準を下回ったと推計されている。この傾向が続けば近い将来、少子化に直面することも予測されるほどベトナムの人口政策は成功した。しかし人口にはモメンタムがあり過去の人口増加の影響で今後 20~30 年はその人口は増えつづける。その後は安定から急激な少子高齢化、人口減少へと向かうことになる。このような人口構造の変化が予測される中で、少数民族にとっても情報化とグローバリゼーションの流れは無縁ではなく、徐々にその影響を受け始めている。その結果、文化の多様性という意味では残念なことであるが、おそらく今後 20~30 年の間には少数民族の行動様式そのものが変わると予測される。つまり、ベトナムにおける人口増加と山岳地域への入植、少数民族問題はおそらく今後 20~30 年の間における問題なのである。

それではこの間をどのようにして対処すればよいのだろうか。これに対する明確な答はおそらく誰も持っていないだろう。しかし文化人類学や社会学の知見から言えることは次善の策として少数民族にとって近代的規範や定住文化の系統派生的な受容をいかに促進するかということである。そのためには文化人類学的にまた社会的に検討された教育プログラムとして、通常の教育プログラムを普及すると同時に彼等の文化に対する教育を行うことが重要になってくるといえるだろう。また直接的に重要なことは所得獲得の手段を与えることであり、そのための農業技術の移転を含めた職業訓練などが対策となりうるのではないだろうか。

第2章 ベトナム国の農業開発と人口移動

1. はじめに

1975年ベトナム戦争終結の直後からベトナム社会主義共和国政府は、食料安全保障計画と人口再配分計画という2つの国家規模の開発計画を緊急に開始した。二つの計画は十分な科学的・社会的な調査・計画を踏まえることなく急に実施されたため、その初期段階で天然資源および人的資源の両面に深刻な被害を引き起こした。それと同時に、放棄された土地（あるいは不毛な土地）への開墾事業が人口再配分計画と合わせて実施され、国営農場や新経済地域が設立された。非科学的な計画が国家全土で強制的に実施されたために、数多くの失敗が生じた。その後、理解力ある政策立案者によってこれらの欠点を補正する試みが導入され、1982年以降、失敗した多くの場所が再計画のために閉鎖された。科学的かつ技術的な活動が多くの計画で受け入れるようになり、より効率的な経済管理が選択され、この動きが「ドイモイ」と呼ばれる新しい政治傾向となり、国家全体を市場経済化する動きへとつながったのである。この章では、ベトナム農業が持つ潜在能力のなかでも主要な部分を紹介し、これからグローバリゼーションへと突入するベトナムの農業について理解するために、人口再配分に焦点を当てながらベトナム戦争以降のベトナム農業の諸段階を概観する。

2. ベトナム農業が持つ潜在能力

ベトナムの領土は5つの自然地理学的な地域、すなわち海岸部、平原部、丘陵地帯、低山地部、高山地部に区分できる。ベトナム政府は便宜上国家を7つの農業経済地域、すなわち北部山岳地域、紅河デルタ、中北部沿岸、中南部沿岸、中部高地、北西メコン・デルタ（あるいは南東地域）、メコン・デルタに区分している。各地域はそれぞれ固有の特徴を持ち、最適な耕作が実施される前に、詳細な調査が必要である。表2-1で分るように、コメ生産に最適な平原地域は全体でわずか475万ha（全面積の14.38%）しかない。現在の一人あたり食料需要と現在の人口増加率率2.1%から算出すれば、ベトナムは2020年に自国民の消費を賄う食料自給の限界に達し、その後は十分なコメ自給を行うことが困難になると予測される。平均的に見て農業生産額（畜産物や養殖水産業を含む）は、国民総生産の49%にも達し、総輸出額の42%を占めるに至っている⁸。多様な農業生態系の持続可能性を活用するためにも、各地域の潜在的な農業

⁸ “Vietnam Agricultural Sector Review,” VIE/88/033, UNDP/FAO/WB/State Commission on Planning を参照のこと。

生産力に特に注意を払いながらそれぞれの地域を検討すれば、希望の持てる開発のための適切な方向性と政策を決定できる。

(1) 紅河デルタ地帯

気候：ベトナム北部の大部分の気候、特に紅河デルタの気候は、熱帯性のモンスーン（季節風）に影響される一方、他方で北ベトナムに吹く北東の風によって他の地域とは異なった特徴を持つ。寒冷な冬期（12月から2月までの最も寒い時期。12～18℃）、温暖な夏季（6月から7月までの最も暖かい時期。32～34℃）を含む四季がある。平均年間雨量はおよそ 2,400 mm、降水は7月から8月に集中し、それが時には作付けを終えたばかりの水田を冠水させるような鉄砲水の原因ともなっている。年間では熱帯性低気圧や台風が平均して7回から8回ベトナム北部に襲来し、作物やその他の資産にしばしば被害をもたらしている。

土壌資源

土壌は洪水平原で劣化しており、主要な河川域に沿って洪水防止構造がなされているため、新たな堆積物は最低限しか補給されない。その結果、沖積層は塩化され、ますます酸性化が進む。土地は主にコメ生産のために設計された灌漑システムに徹底して覆われており、未使用地はほとんど見出せない。

人的資源

この地域に住む人々は根気強く、勤勉である。人口密度が高く、一平方キロあたり 844 人と、（一人当たりの）土地所有面積が国中で最も小規模となっている。

農業

紅河デルタには他の地域とは異なったユニークな潜在力がある。すなわち、ライチ、種の小さなロンガン、ナツメといった価値の高い果物や高価値の野菜作物の生産を冬季の寒冷な時期に大規模に行う条件が整っていることである。桑や蚕（養蚕）の文化も伝統的な職業として存在している。しかしながら与えられた自然条件を考えれば、コメ、とりわけ単作のコメだけを生産することは、効率が良いとはいえない。

表 2-1 農業経済地域別でみた 2004 年土壌および人的資源

地域	土地面積 (1000 ha)	農業面積 (1000 ha)	森林面積 (1000 ha)	米作地 (1000 ha)	米作地 (%)*	コメの作付面積 (1000 ha)	コメ生産高 (t/ha)	生産 (1000 MT)	生産 (%)*	総人口 (1000 per)	農業人口 (%)	農業人口 (1000 per)
合計	32931	9532	12402	4242		7444	4.82	35868		82032	73.7	60441
1 北部山岳部	10097	1347	4259	555	13.1	709	3.96	3020	8.4	11780	82.6	9733
2 紅河デルタ	1481	851	122	626	14.7	1161	5.78	6709	18.7	17836	76.2	13589
3 中北部沿岸部	5151	756	2341	446	10.5	686	4.85	3326	9.3	10505	86.6	9079
4 中南部沿岸部	3307	531	1226	282	6.6	401	4.58	1836	5.1	6982	70.8	4940
5 中部高地	5447	384	3054	143	3.4	198	3.65	722	2	4674	72.9	3406
6 南東部	3474	771	1032	267	6.3	480	3.59	1725	4.8	13190	46.1	6078
7 メコン・デルタ	3974	2456	372	1923	45.3	3809	4.86	18520	51.6	17076	79.7	13616

*注：合計に対する各地域の割合

出所：Vietnam General Statistical Office Online 2006

(2) 中部および北部山岳地域

気候

紅河デルタと同様、中部および北部山岳地域にも四季があるが、冬季の気温は低く、通常 8～15℃である。年間降雨量も 2,200 mmから 2,400 mm。流域の水源涵養林がなくなり大規模に露地となっているために、雨季には頻繁に鉄砲水が起こる。北ベトナムを移動する台風はこの地域まで到達するのが普通である。

土壌資源

土壌は主に灰色土壌で劣化しており、土壌の栄養価、特にリンの含有量が乏しく酸性である。散発的に酸化鉄土壌が生じる。土壌流出や食料生産による過度の開拓のために丘陵や山腹の浸食が深刻であるが、これこそこの地域の主要な特徴である。

人的資源

住民は多くの少数民族からなる。人口密度は極端に低く、平均して 102 人/Km²である。この少数民族の大部分は自然のなかで生活し、その多くが移動焼畑生活をし、必要最低限度の生活を得るために伝統的な実践をしている。低地に住む人々や教育を受けた少数民族ならば、現代的な生活を取り入れられている。

農業

この地域（の農業）は、高い価値を持つ森林の産物、茶、果実（プラム、オレンジ、ライチ、菓草）を中心としたユニークなものである。牛、とりわけ水牛は、丘陵地域で一般的である。最低限の生活のために、地方の少数民族グループは根菜作物、とうもろこし、高価値野菜、豆等を栽培している。剥き出しとなった丘陵での森林再生が、500 万 ha もの森林再生事業として行われている。

(3) 中北部沿岸部

気候

この地域はダナン近くのハイヴァン岬まで北部ベトナムに似た気候の影響下にある。しかしながら北ベトナムほど四季がはっきりしているわけではない。12月、1月の最も寒冷な時期の平均気温は 14℃から 16℃であるが、6月、7月の最も温暖な時期の気温は 35℃以上にまで達する。平均降雨量は年間 1,800 から 2,000mm。平均して 7 つから 8 つの熱帯低気圧や台風がこの地域を通過する。

土壌資源

この地域の特徴は、部分的に森林や草地が破壊され土壌が露出し、ある程度浸食された丘陵や山地があると同時に、他方で海岸に沿った砂丘があることである。耕作可能な土壌は劣化し、砂漠化し、酸性化することで栄養分が極端に乏しくなる。砂丘は激しい風で移動し、耕作可能な地域を浸食している。

人的資源

人口密度は 167 人/km² で、偏りが大きく散らばっている。人口は主に海岸線に沿った小さなデルタ形地域に集中している。少数民族は山岳地域に小部族単位で生活している。低地人口による、農業生産は伝統的なままだが、技巧に優れ、勤勉である。

農業

コメ作のために灌漑システムを導入する壮大な試みが限定的な成功にとどまったのは、幾つかの例外的なデルタ地域を除き、水資源が不十分でありなおかつ土壌が適切ではないためであった。これらの土壌は、豆、ピーナッツ、その他には森林生産物の栽培に適している。

(4) 中南部沿岸部

気候

南部ベトナムの他の地域はおよそ 2 つの季節に分かれ、乾季は極端に乾燥し、平均気温が 32～34℃になる。雨季は年間降雨量 1,400 mm 以下であり、国で最も乾燥する地域であるファンランは年間降雨量 800 mm に過ぎない。12 月から 1 月の最も寒冷な時期は 20～22℃程度になる。この地方を襲う台風の頻度は北部地域とほとんど同じである。

土壌資源

地形は北部地域に似ている。異なっているのはコメ生産を支える良質なデルタ形沖積地域が大規模に広がっていることである。耕作地は砂状の沈泥で浸食され、養分が極めて乏しい。砂丘が移動することで、耕作地が脅かされている。

人的資源

人口密度は北部地域に極めて似ている。人口密度は平均 148 人/km² である。土着の住民は技巧に優れ、勤勉である。

農業

主要な沖積デルタでコメ生産が順調であることともに、この地域の農業は薬草や香辛料（とりわけシナモン）で有名である。サトウキビ、ココナッツ、果樹、グレープ、綿花、豆、ゴマなどが成功裏に生産されている。桑や蚕の文化が伝統的な職業として残っている。

(5) 西部高原

気候

この地方の温暖な気候と湿度は高価値作物に適している。12 月、1 月の最も寒冷な月で通常、15～18℃であり、5 月、6 月の最も温暖な月は 28～30℃である。降雨量は年間で 1,800mm から 2,400mm である。

土壌資源

西部高原の土壌のほとんどは赤褐色の玄武岩で、適切に被覆されている場合、養分は豊富である。不幸なことに戦争や新規参入者による無秩序な開拓によって、数万 ha もの森林が伐採さ

れ、土壌が露出し、深刻な浸食に晒され、酸性化し、養分（特にリンや塩基）が失われた。森林に覆われていない平坦な丘陵は牧草地として適切である。この地域の大部分はまだ耕作されていない状態である。

人的資源

低地ベトナム人と複数の少数民族からなり、人口密度はわずか45人/km²である。技術的なノウハウは限られたもので、住民は彼ら自身の伝統的な経験に依拠して生活している。

農業

この地域には、国の主要な工芸作物となっているゴム、茶、コーヒー、果樹などを生産する潜在的能力がある。最高品質の桑や蚕生産もここで見ることができる。松や高級林木も植えつけられている。灌漑が保証されるのであれば、高価値な野菜がよく育つ。コメは灌漑された谷間で栽培され、数千haもの牧草地を、畜産用として、つまり肉や牛乳のために使うことが可能である。そういった穀物や家畜の生産は、斜面における農場システムの中に上手に統合することができる。

(6) 南東地域

気候

南部に向かうにしたがって、気候が温暖になり、気温は北部地域ほど大きく変動しない。12月、1月の最も寒冷な月であっても、22~23℃程度であり、4月5月の最も温暖な時期には32~33℃となる。年間降雨量は1,400~2,200mmである。

土壌資源

土壌は二つの主要なグループに分かれる。高原地域に隣接した、玄武岩を含む赤褐色の土壌と、メコンデルタに隣接した、劣化した灰色土でその所々が硫酸酸性土壌となっている土壌である。この土壌は両方とも森林開拓と戦争中の枯葉剤によって劣化されたものである。現在、土壌資源の大半がまだ未開発な状態にある。

人的資源

ホーチミン市がこの地域に含まれるために、人口密度は332人/km²に達する（ホーチミン市を除いた場合の人口密度は183人/km²）。山岳地域では自給生活をする少数民族が数多く居住している。高度な教育を受けた低地ベトナム人は大都市に暮らし、農業活動あるいは工業活動に必要なあらゆる技能を提供する能力に富む。

農業

ゴムや高価値果樹がこの地域の伝統的な生産物である。コーヒーや茶もまたここでの生産に適している。その他の作物、例えばカシュー、黒胡椒、バナナ、サトウキビ、ピーナッツ、グリーンビーンズ、カウピー、甘藷、キャッサバ等がよく育つ。ここの生態系は家禽、牛、羊、豚などの多くの家畜に適している。そのほかにも、上記されたものの幾つかを統合した農業（farming system）が可能である。

(7) メコン・デルタ

気候

東海（南シナ海）とタイ湾で洗われているカマウ半島を持つメコン・デルタのモンスーン型気候はメコン河下流域の流れと西部あるいは東部海岸の潮の流れによって変化する。モンスーンは年間 1,400～2,400mm の降雨をもたらすが、9 月から 10 月にかけてのメコン流域の強い流れと一緒にすることで、デルタ全体に例年洪水を引き起こしている。アシ群落の氾濫原（Plain of Reeds）やロンスエン地質図幅 Longxuyen quadrangle といった凹地では、洪水中の水深は 80cm から 200cm に達し、海岸線の後ろにある後背湿地ではおよそ 50cm 湛水する。反対に、乾季では、地下水位が土壤断面まで下がり、局地的な旱魃が起こる。平均的な気温は 12 月 1 月の最も寒冷な時期で 23～25℃であり、4 月には 32～33℃である。

土壤資源

メコン・デルタの土壤の大部分は若い沖積層であり、問題土壤（すなわち硫酸酸性土壤と季節的な塩類集積）⁹の影響を受けるのはおよそ 40%である。問題を抱えた土壤のうち 400,000ha がまだ開墾されていない。

人的資源

この地域に住むのは主にベトナム人、カンボジア人、中国人、その他小規模ながらもチャム人で、人口密度は 355 人/km²である。しかしながら、人口分布は極端に偏っており、問題土壤によって土壤資源が未使用となっている地域で生活している人はほとんどいない。多くの有能な人々がこの地へ何世紀にも渡って移住している。

農業

ここはベトナムの穀倉地帯である。土地のほとんどがコメに適していながら、コメ作を基礎として水産養殖、畜産、換金作物、果樹を含めた農業（farming system）が行われており、コメ単独の場合に比べずっと利益を上げている。水産養殖では、水田を利用して淡水性のエビおよび海水性のエビ養殖が成功している。広大なマングローブ地域は環境管理のために区分されている。極端に深刻な硫酸酸性土壤は、パイナップルやサトウキビ、ジュート、ケナフ、キャッサバ栽培、およびユーカリ林やコバノブラッシノキ（Melaleuca）林に適している。河川系沖積地では、多くの果樹園が、マンゴー、グレープフルーツ、オレンジ、ドリアン、スターアップル等を栽培している。メコン・デルタでは、特にアヒル、放し飼いにされた鶏、水牛の成育に適しており、二種類の土着種 Baxuyen と Thuocnhieu が有名である。

⁹ Nguyen Bao Ve et al. 1989. Soil map of the Mekong Delta. Report to Program 60-02, State Commission on Science, Hochiminh City.

3. 戦後の農業開発

上記されたような豊かな天然資源および人的資源はベトナムを豊かな国にするものであった。しかしながら、これら豊かな資源の保有者たるベトナム人は今日、世界の最貧層のなかに位置づけられている。ベトナム人が悩まされる最も大きな困難は、前世紀に破壊的な戦争が連続したことにある。現在の苦悩の原因は、他の国々が自国経済を自由に発展させることができた極めて重大な時期にベトナム人は戦争で忙殺されていたことにある。1975年に戦争が終結したが、緊急プログラムとともに実施された経済開発上の不適切な政策のために戦後期の初期段階で甚大な不利益を経験することになった。その誤りから急速に学び取った政府は、早くも1981年には、特に1988年以降に、革新政策の一部として、一連の新政策を拡大した。その結果、農業開発に多くの進歩が見られたが、しかしベトナム農家が本当に離陸 (take off) するためには、まだ多くの障害物が除去される必要があった。

(1) 緊急プログラム

食料安全保障プログラムもしくは“*tự túc tự cấp*” (自給自足) は、主に1976年初めに開始される食料作物 (主にコメ) 生産にあらゆる労働力を動員する全面的な努力を指すものであった。巨大な戦争の後に飢饉が常に生じるという歴史から学んだ政府は、軍を含め、すべての公務員、全ての学生等、あらゆる社会的地位の人々に対して、可能な手段全てを使い、たとえ森林を除去し米作地へと変更しなければならぬとしても、自分たち自身のための食料を生産するようにとの命令を行った。同時に、全ての地域、特にメコン・デルタで、新しい灌漑スキームが急速に設計された。数万もの農家、労働者、学生その他の国民がコメ栽培のためにそれぞれの地域で灌漑水獲得のための水路を掘削するのに動員された。これら水路の多くが、コバノブラッシノキ (*Melaleuca*) 林が自生していた硫酸酸性土壌を分断し、その結果、科学機関が最高の米作技術を導入したにもかかわらず、年々食料の総生産高が減少する一方で、ベトナムの環境が著しく破壊された。南部メコン・デルタの沼沢コバノブラッシノキ (*Melaleuca*) 林がきれいに消失する一方で、北部や中央地域の丘陵や山岳地域の森林が伐採された。人的資源、天然資源、そしてまた財政資源の形で国富が無駄に使われる一方で、起伏のある地域での土壌流出やメコン・デルタの大部分で酸性水汚染によってコメ生産高が減少した。これは、戦後の開発の歴史に見る暗黒の期間であり、公式な統計数値は記録されていないが、私は、戦争中の爆撃および枯葉剤によって破壊された数百万 ha を除いて、メコンデルタでは少なくとも80万 ha もの土地が深刻な被害を受け、北部・中央地域の500万 ha もの丘陵地の森林が自給自足政策のもとで伐採されたと推計している。

食料自給プログラムとともに、人口の再配分プログラムも戦後直ぐに強制的に実施された緊急事業である。都市部や街の失業者やコミュニティの中で不要とされた人々が住居を強制的に奪われ、新しく建築された経済ゾーン、国営農場、あるいは破棄された土地や、新規開拓した土地での公式開拓に位置づけられる国有林へ入居した。新しい経済ゾーンの大部分はほとんど失敗したが、その理由は入植者が田舎暮らしに興味を持たず、農業経営の技能がほとんどなかったことによる。彼らは割り当てられた土地とわら葺き小屋を捨て、かつての住居に無断住居者として戻ったのである。

(2) 土地開墾の公式プログラム

そういった土地は戦争の直接的な影響として荒廃した土地か、あるいは（硫酸酸性土壌や、深刻な塩類土壌、泥炭地といった）食料作物生産にふさわしくない土地であった。政府は新経済ゾーンや国営森林農場を設立することで、これらの土地への移住を準備した。

新経済ゾーンは、灌漑水路や運河のほとりに沿った宅地といった生産基盤とともに計画された。移住家族はそれぞれ宅地、生産の元となる土地、住宅建築や設立期間（通常6ヵ月）の間の必要最低限の生活のための助成金の提供を受けた。移住者は、北ベトナムの（人口）密度の高い協同組合出身で、コミュニティーでさほど必要とされない人々であったり、南部地方の住宅密集地の失業者を抱える家族であった。結果がほとんど失敗であったのは、移住者自身が都市住民であったことから、状況を知らず、農村生活を好まなかったためである。初期に支給された助成金がなくなるとまもなく彼らは土地を捨て、以前居住していた不法占拠地域へ戻っていった。

国営森林農場は、森林再生や保護といった森林管理のために、最も貧しい土地に設立されるか、あるいは現存する森林に作られた。しかしながら、森林再生というよりもむしろ森林開墾のために、農場当局がしばしば権力を乱用することが明らかとなった。わずかに保護された森林は、大臣権限による直接的な管理のおかげで、より良い状態となったのである。

国営農場は他方で、良質の土壌だが放棄された土地や、戦前の市民や農民が保有していたが国営農場へ強制的に供出させられた土地といった環境の良い土地に設立された。土地をめぐる多くの議論は、現在になっても未だに安定していない。国営農場の大部分がまた失敗したのは、農場労働者が農場を管理しなかったことによる。連続して発生した財政的な損失によって、大部分の国営農場は国民銀行にひどい債務を抱えることとなり、農場が打ち捨てられた。しかしながら、幾つかの革新的で反抗的な国営農場管理者が、既存の基準に沿わない管理システム、例えば労働者として扱う代わりに労働者家族と国営農業の生産スキーム内で土地を割りあて生産させるという契約をするなどの方法で前進を始めた。労働者家族は地代と農業投入の費用の割当分を国営農場に支払った後に土地からの収益を最大化しようと最大限の努力を行った。成功した国営農場として良く知られているのは、カントー省 Omon にある Song Hau 国営農場である。

(3) Trang Trai 設立による自発的な移動

非合法商業農場

（国営農場とは）別タイプの農場が、非合法かつ自発的に、退役軍人などの既得権益を持つグループによって設立され、エビ養殖場設立のために新しい海岸線を占拠するようになる。破綻した国営農場の土地や放棄され戦争の被害を受けた土地に富裕な経営者がプランテーションを設立した。土地なし、仕事なしの人々が新しく開拓された土地に移住した。実際、放棄された国営農場の土地や国有林は省政府にとって大きなお荷物となっていった。しかしながら、財政が枯渇していた省政府の手では改善を進めることが出来なかった。市場経済の初期段階でもホーチミン市のビジネスマンは豊かな富を持っていたが、国営企業によって「殺害（使いつぶ

される)」されることを恐れ、工業やサービス業の開発にお金を思い切って投下しなかった。そのため彼らは、放棄された国営農業や国有林の土地を資本投資の好機と捉えるようになった。90年代半ば以降、“Trang Trai”あるいは商業農場がホーチミン市のビジネスマンや退役軍人によって設立されるようになる。ただ、これは彼ら全てにとって投機といえるものであった。というのも、土地法では最大限一家族あたり 3ha までの土地を割り当てるを認めていたため、大規模な農地の取得は違法であったからである。同じ Trang Trai とはいってもその規模は 10ha から最大 650ha もの違いがある。設立から 10 年近く経過し、多くの Trang Trai は公共財の高い生産性を示すようになってきた。茂みとなった土地や放棄された土地は消失した。マンゴー、ロンガン、ドリアン、ランブータンといった美しい果樹園へ変貌し、そしてゴム等も見られるようになった。農場国有化についてのウワサが駆け巡り、国有農場が借主から土地を回収するかもしれないとされた。そこで、事例研究を行い、Trang Trai が人口再配分とともに農村開発の新しい方向を示すものとして正当な理由を持つものであるとの説明を政府に行うようにと Trang Trai 所有者から私は要請を受けた。そこでこの自発的な移動に関する徹底した研究を実施した。60 以上もの Trang Trai の成功と失敗を観察し分析したことで、国内資本家による投資の有効性を明らかにし、その推進を政府に強く働きかけた。そこで強調したのは、国の農業プロジェクトを発展させるのに外国資本家の投資を許可している以上、(商業的農業の) この権利を否定することはないということである。その後 2000 年後半に、Trang Trai は政府決議 no.03/2000/NQ-CP で合法化された。これは政府の政策変更である。

当時の農業および農村開発省(Ministry of Agriculture and Rural Development)の推計によれば、既に、設立された農場のなかで、1 つあたり平均 3~5ha 規模となる商業農場が 113,000 も存在していた。また、各年農繁期には、農場合計で 30 万人の雇用者と 300 万人のパートタイム労働者を創出していた。他方で、統計局 GSO が発表したインターネット上のデータでは、国全体の総数で 110,832 もの Trang Trai がある。その大部分では、一年生作物や水産業にも取り組んでいる。メコン・デルタは水産業やコメに特化した Trang Trai が数多くある。南東部と中部高地には多くの果樹園がある。

表 2-2 ベトナム農業 7 地域の Trang Trai (medium and small farms) の数とタイプ

	合計	一年生作物	多年生作物	家畜	水産業
合計	110,832	32,961	22,759	9,967	35,424
1. 北部山岳	5,384	166	1,217	506	1,041
2. 紅河デルタ	8,131	347	619	2,473	2,478
3. 中北部沿岸部	5,882	1,551	1,081	556	1,160
4. 中南部沿岸部	6,936	1,831	793	552	2,956
5. 中部高地	9,450	1,399	6,887	551	64
6. 南西部	18,921	1,959	9,693	3,101	3,125
7. メコン・デルタ	56,128	25,708	2,469	2,228	24,600

出所：Vietnam General Statistical Office Online 2006

正規賃金は北部の VND300,000 から南部の VND600,000 と幅がある。年間の農業生産総額は 12 兆 VND で、そのうち 58%が植物生成物、27.3%が動物性食品、13.7%が水産物、1.2%が林産物であった。

4. 農業開発の制約

(1) 人的資源

一般的に農業生産に関わる労働は人的資源の供給が極めて多いため、勤勉であるが同年齢の他の職業と比べて最も安価になっている。新しいインセンティブポリシーを受益しているが所得と技術の両面でまだ貧しい状態に留まっている¹⁰。また技術的な人材も教育システムが困難に直面していることから、均一にトレーニングされているわけではない。数千もの大学卒業者が現在も失業している。短期間の就業時に、特に地域レベルの技術者や行政官に向け、特別なトレーニングが必要とされるであろう。

(2) 技術

一般的に農業技術は主にコメ生産に集約される。他の商品に関する調査や開発はコメほど多くない。小規模な農村工業、食品加工を含むポスト・ハーベスト工業の分野で特に、開発が必要とされる。

(3) 農業投入物の原料

現在、ベトナムは農業に対する農業投入物の原料をほとんど輸入している。リンおよび窒素を含む肥料の国内生産は機能している。尿素の国内生産に投資するべきか否かについては今後議論されるべきものであるが、もし東南アジアの尿素生産に余剰が生まれるようならば、資本を尿素以外に投下するほうがより経済的であるとの点については同意が得られるものであろう。その他、殺菌剤、駆虫剤、除草剤、殺鼠剤といった農業用化学薬品は輸入しなければならない。

(4) 機械化農業

機械化農業は、かつて大規模国営農場や協同組合で行なわれていたが、現在では急激に個人農家による利用が増加している。

(5) Trang Trai 設立の障害

土地法の新しいインセンティブ政策に基づく土地管理では、Trang Trai を設立する政策を打ち出してはいるけれども、自分の土地への固執が Trang Trai 設立の障害となっている。小さな農地に個人個人が連携なく作付けをしているのは、北部あるいは中部ベトナムで広く見られる風景である。

¹⁰ CAO DUC PHAT. 1991. Socio-economic conditions of farming communities. Report at the Second Conference of Vietnam Farming Systems Network, held at University of Agriculture of Hue, 26-28 October 1991.

5. ベトナム農業開発の展望

ベトナム人は勤勉であるが、それはこの数千年にわたってほとんどの期間十分な食料自給が可能であったためである。このベトナム人に染み付いた「あらゆるコストをかけても十分な食料を自給する」という性分が、森林の数百万 ha が消失する原因となり、たとえその土地がコメ栽培に不適であったにせよ、コメ生産のために十数万 ha もの価値の高い木々（特に果樹）が許可されなかったのである。幸運なことに、2000 年からは多角化に関する新しい政策(Decree No. 9/2000/TTg)が施行され、政府は省に対して市場に適合すると判明した作物を育てている農家を支援してもよいとした。しかし、多角化運動は、全体的な支援サービスの提供を現実的なものとするに伴って起こるものである。

(1) 農業の多角化

国として多角化農業の潜在的な可能性について一歩でも先鞭をつけたのは 2000 年からであったが、政府による投資はおろか指導さえもほとんど自発的に行われることがなかった。ベトナム全土にはそれぞれの農業生態系に適合した優秀な営農組織が存在している。これらの営農組織を採用する農家は社会のためにより多くの財を生み出すというだけではなく、彼ら自身の家族のためにより多くの所得を生み出し、コメだけを栽培するよりもずっと多くの雇用をそのコミュニティに生み出すのである。近隣諸国例えばマレーシアの農村開発のアプローチを見れば、政府は付加価値の高い輸出農作物を生産する農家を政策で支援するだけで（また農家のための輸出市場を探す活動も熱心に行っているが）、食品生産にはほとんど注意を払わない。というのは、彼らが「コメを購入する方が、生産するよりもずっと安価である」と知っているからである。ベトナムはその農業を多角化させることができるか？ 比較優位に基づく農業生産は近い将来のうちに実現する可能性が極めて高い。もし農業政策がこの方向性に沿って変化の速度を速めるようならば、それだけより多くの国際的な支援が受けやすくなる。地域間の財の流通によって、全ての地域の経済成長がより強く、よりスピーディーになるような刺激が与えられるようになり、現在失業中している 100 万人もの労働者に職を提供することができる。歴史上、比較優位による開発によって、地域それぞれ専門特化の条件がよりよく整備されるようになり、生産効率を向上させ、また商品の質がより高められることになる。最も重要な優先順位を明確にすることで、食料生産の自給達成のためだけに希少で価値の高い資本投入を行なうことを止めることとする。

(2) 開発統合型のアグリビジネスゾーン

ベトナムにとって農業開発に最も必要な条件は開発戦略のコンセプトの修正である。農家はもはや幅広い市場のなかで単独に戦うことはできない。我々が提言したいのは「統合型アグリビジネスゾーン」がこの問題の一部を受け持ち、同時に政府が生み出した貴重な資本を利用するより良い機会を提供するということだ。このモデルでは、資本は新しく開かれた地域のインフラ整備に利用され、新しい入植者のための生活施設や労働施設、例えば連絡道路、住宅、市場、学校、ヘルス・クリニックを提供するものである。入植者のほとんどは職のない元公務員出身で、加えて、輸出目的の商品を生産する土地をいかに耕作するかということについての正確な教育を受ける。ここで利用される資本はその大部分が政府の退職金積立制度と国際的な融

資機構から調達されるソフトローン（長期低利貸付）から引き出されるものである。この統合されたアプローチで、雇用問題、必要とされる資本、輸出可能商品の生産といった問題を解決したいと考えている。ベトナムには将来開発可能な 100 万 ha 以上もの森林の破壊された土地があるのだ。

(3) 農業生産物の加工

現在のところ、ベトナムは主に原材料を輸出している。加工能力はまだ時代遅れのもので農家はコメ、そのほかの穀類、果物、野菜、水産加工物、動物性食品等の収穫後の取り扱いによって、その生産物価値の多くを損なっている。食品科学や食品技術の観点に立った投資がより多く行われるであろう。

(4) マーケティング

ベトナム農業生産物のマーケティングは未だに私的もしくは公的な仲介人の手にある。国有企業を支持する政府政策が強力であるために、農家は交渉能力をほとんど持っていない。もしアグリビジネスが確立されるのであれば、投入・産出目的で様々なビジネスと関係を自然に結ぶことができる。生産物の分配は加工とマーケティングを含めたこれら企業の機能である。

国内市場

生産が地域的な比較優位に特化すれば、国内市場が中心的な役割を果たす。北ベトナム人は南部からのマンゴー、スイカ、乾燥魚等を購入し、また他方で南部ベトナム人は北のライチ、種の小さなロンガン、石炭、リン灰石等を利用することができる。商業が国内で栄えることになる。

海外市場

政府が開放政策に変換することで、ベトナムの貿易業者が自由市場のなかに参入し、その他多くの潜在的な顧客が他の外国人貿易業者にコミットするようになる。我々は市場にどのようにして入り込むことが出来るだろうか？ これにはより好ましい対外政策とそれに加えてマーケティングスキルが必要となるだろう。政府にも外国貿易に関する安定的で魅力的な政策が必要となる。隣国が貿易活動を快適に享受するこの時期に、国際市場の傾向を正確に予測し、より多くの顧客を確保する可能性を正確に予測することは難しい。それゆえ、ベトナムは自分たちの伝統的な顧客、特にかつての東欧地域圏、アフリカ、中国と実体的な貿易を行うために向き合わなければならない。これまでのところ、ベトナムの隣国では輸出志向の類似産品を製造しているのにベトナムの市場開発の努力は極めて消極的であった。東南アジア共通の市場が形成されるべきではないだろうか？

(5) 資本

過去、我々の資本は貧弱であり、低い管理能力と投資の優先順位付けに対する経済評価が不十分であったことから、資本は無駄に利用されてきた。資本管理、とりわけ多くの国有企業による資本管理は非効率で、政府の予算赤字がこの国の資本を消耗し続けてきた。従って特に国

有企業が特別な注意を払った公的部門の再編成は、非常に重要なものである。企業が実質利益を生み出すことによって、ベトナムの私企業が自分たちで資本投資を堂々で行えるのである。外国資本が参入してくるにしたがって、非効率な開発を避けるためにも、投資の優先順位付けが十分に分析される必要が出てくる。

地方融資

農家が「土地使用权」のみ保有し、「土地保有資格」を持たない社会主義的な状況に対処するため、政府は分割払いの出来る地方融資の利用可能性を増やすべきである。地方融資なしでは大部分の農家が新しい技術を導入できず、民間の法外な金利を取る金貸業者にすがり続けることになるだろう。

良質な農家への刺激策

生産を成功し続けることで、多くの農家や地方投資家が貯蓄を積み上げるであろう。これらの貯蓄が、無駄遣いともいえる商品購入ではなく、小規模地方工業やサービスへ再投資されるために利用されるべきである。中国やタイが小規模地方企業の設立を支援し、村レベルで数多くの労働者を惹きつけている。

(6) インフラストラクチャー

地方の道路や橋、輸送手段が直ぐに導入される必要があるが、一定期間まで民間企業が通行料をその投資に対する見返りとして受け取るような、民間資本中心の開発が好ましい。通信関係もまた提供されるべきである。

(7) 物価

市場経済ではより高い品質と生産の効率性のための健全な競争が許されているように、農業生産物価格への政府介入は最小限にする必要がある。価格分析に関する現代的な方法によって、十分な消費者保護を行う一方で、生産に刺激を与えられるようにすべきである。

(8) 科学と技術

各農業生態系では、適切かつ持続可能な技術が注意深く開発されるべきである。これには新しい科学技術政策が必要であり、また国を挙げて科学研究所の適切な再編成が必要となろう。現在の体制を引き続き維持する余裕はない。成長を続ける社会からの必要性を満たすためにも公式・非公式両方での教育を変革すべきである。強力な農業技術普及システムを草の根の中心的なレベルで形成する必要がある。

各農業生態系は、資産ベースのコミュニティー開発アプローチ、急速な地方評価をツールとして、また、自然、生物学的、社会経済の特徴に基づいたベンチマーク・データとして注意深く調査する必要がある。データ分析の後に、開発モデルとして開発の方向性に関する要点をまとめる。学究的な科学者と地方農家との協力で、モデルを実現する。技術構成（農業投入、植物・家畜の新種、設備）が適正な時期に適正な価格で農家に利用可能となる。

6. 結論

ベトナムの先人が我々に、そして我々の子どもたちに残してくれた遺産は実に偉大なものである。我々は「ビロード色の山河、黄金色の森、銀色の海」を非常に誇らしく思っている。世界はベトナムには豊かな資源と知性、そして安価な労働力があるとよく知っている。しかし、ベトナム人は未だに貧困の中に生きている。この障害を認識し、隣国に追いつくためには出来る限りの努力をしなければならない。その基本的な対策として、人々への適切な教育の実施があり、この教育が行われることで、貧困から抜け出す道が示されるだろう。真の課題は、成長を続ける世界にとって必要な能力を持った学生を生み育てる、グローバル化社会に対応した教育システムを含め、経済発展のための主要な改革を導入するために必要となる政府の革新的な政策をかつてないほど強力に利用することができるかどうかにかかっている。

本章はボー・トン・シュアン（アンザン大学学長）による寄稿

第3章 現地調査の概要

1. 調査対象地域の概要

(1) はじめに

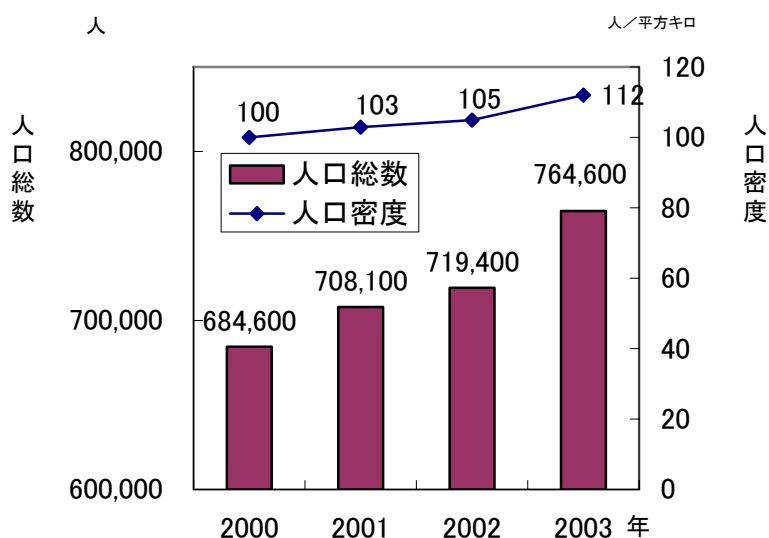
今回調査対象となったビン・ホック (Binh Phuoc) 省およびビン・ドン (Binh Duong) 省は南部ベトナム地域に位置し、カンボジア国境まで 240km ほどの距離にある (ホーチミン市から 80km)。カンボジアへ通じる道路を持つものの、道路状態は悪く、雨季では利用できなくなるケースもある。現地調査の際には自動車で二時間半ほどの移動時間が必要であった。調査時には JBIC からの支援による道路整備事業が進行中であり、途中までの主要道路の舗装工事が完了していたため、今後道路事情の改善が期待される。昨今、同地域の農業活動が注目されているが、開発が進んだのはこの 10 年ほどであり、経済状態はまだまだ厳しい。2002 年に実施された家計調査によれば、Binh Phuoc 省の月額一人当たり家計所得は 331,240VND¹¹ (2005 年 12 月現在およそ 21USD) であり、世銀による分類では絶対的貧困地域にあると見てよい。

(2) 調査対象地域の人口と人口流入および人口プログラム

ベトナム統計局発表によれば、Binh Phuoc 省の総人口はおよそ 76 万 5,000 人であり、土地面積は 68 万 5,700ha である。総人口のうちおよそ 20% を 41 もの少数民族が占めているといわれている。後に示すように、この省では現在人口増加が進んでおり、人口密度が一平方キロメートルあたり 100 (2000 年) から 112 (2003 年) へと増加している。

¹¹ GSO(2004), *Result of the Survey on Households Living Standards 2002*, Statistical Publishing House, Hanoi.

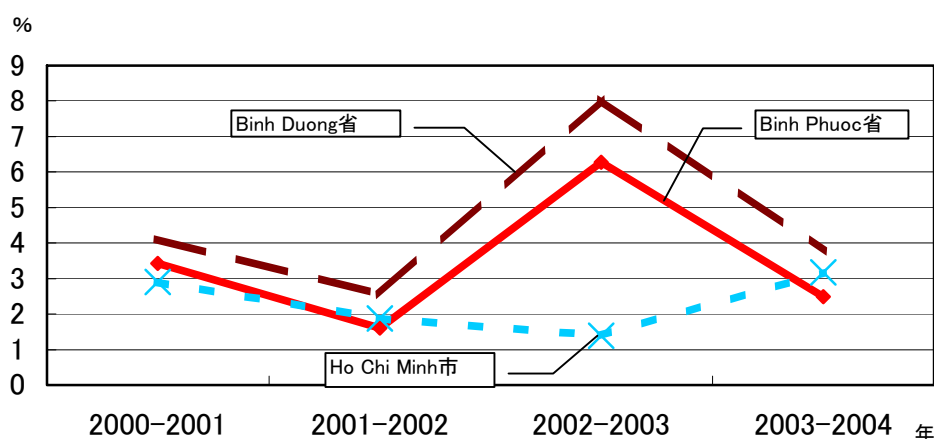
図 3-1 Binh Phuoc 省の人口総数と人口密度 (2000-2003 年)



出所 : GSO, *Socio-Economic Statistical Data of 64 Provinces and Cities*, Statistical Publishing House, 2005, Hanoi

この地域の人口が示す極めて注意すべき特徴は、人口増加率が際立って高いことにある。これは近隣に位置するホーチミン市の人口増加率と比較することによって明確となる。2001/2002 期には減少しているものの、2002/03 ではとりわけ著しい人口増加が示されている。とりわけ興味深いのは、ホーチミン市の月額一人当たり GDP が 904,120VND¹² (2005 年 12 月現在およそ 57USD) で期待所得が大きいものと期待されるのにも関わらず、実際には Binh Phuoc 省の人口増加率が大きいことである。

図 3-2 省別の人口増加率の比較
(Binh Phuoc 省、Binh Duong 省、Ho Chi Minh 市)



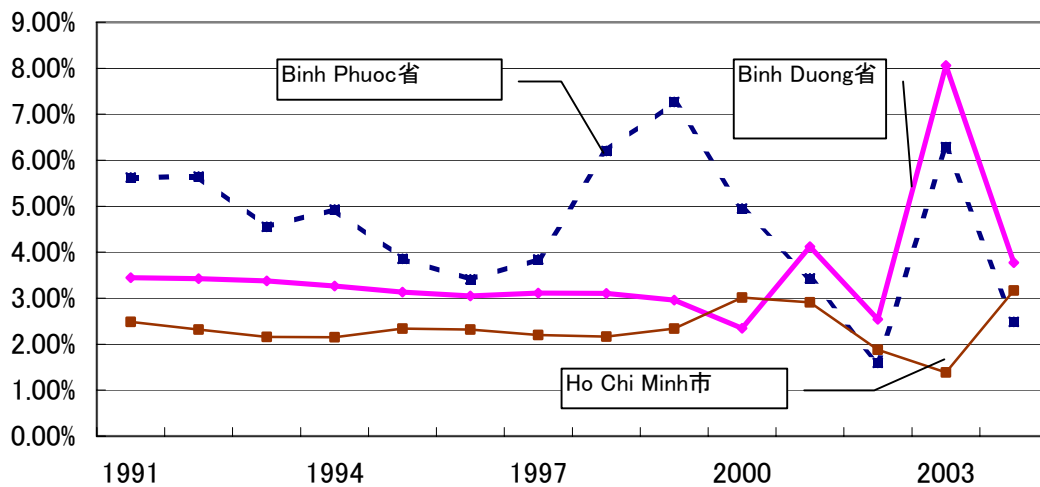
注 : 2004 年は暫定値

出所 : GSO(2005), *Statistical Yearbook 2004*.

¹² GSO(2004), *Result of the Survey on Households Living Standards 2002*, Statistical Publishing House, Hanoi.

1991年から2004年までの人口増加率の推移を見ると、長期の人口増加率の推移がより明瞭になる。ここでは Binh Phuoc 省、Binh Duong 省、Ho Chi Minh 市の人口増加率を比較した。全体的に人口増加傾向があることがわかるが、ここでは特に次のことに注目したい。(1) Binh Duong 省では一定の増加率が示されてきたが、2000年以降とりわけ増加率が高まった。(2) ホーチミン市では例年 2.5%程度の増加率を示している。(3) Binh Phuoc 省は他省と比べ全体的に高い人口増加率を示しているが、とりわけ 1997年以降3年間程度の間人口増加率が著しい上昇を示した。

図 3-3 省別の人口増加率の推移 (1991-2004 年)



出所：PGS. TS. NGUYEN SINH CUC (2003), *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period 1986-2002* および *Statistical Yearbook 2004* から筆者作成。

通常、「都市化」として知られる現象に見られるように、途上国では都市部への人口流入が「一般的な傾向」として指摘される。けれども、同省が示す傾向は逆のケースが成り立ちうることを示しているように思われる。よって以下では、Binh Phuoc 省の人口推移がどのような形で行われているのかをより詳細に検討する。検討すべき事柄は、第一に自然増加率との比較を行い、人口が流入しているか否かであり、また第二に、人口流入が確認された後に、人口増加が何によって引き起こされているのかである。なお、人口増加の原因を探るにあたって、労働統計によって検証を行う。

(3) 人口移動と人口増加率の比較

自然増加率 (NGR) が 2.01¹³であることから、上記された人口増加率が示す数値は、結果的に移住してくる人々を受け入れていることを示している。その意味で、第一に、同省へは自然増加だけではない人口増が認められ、ゆえに人口流入が存在することが確認できる。

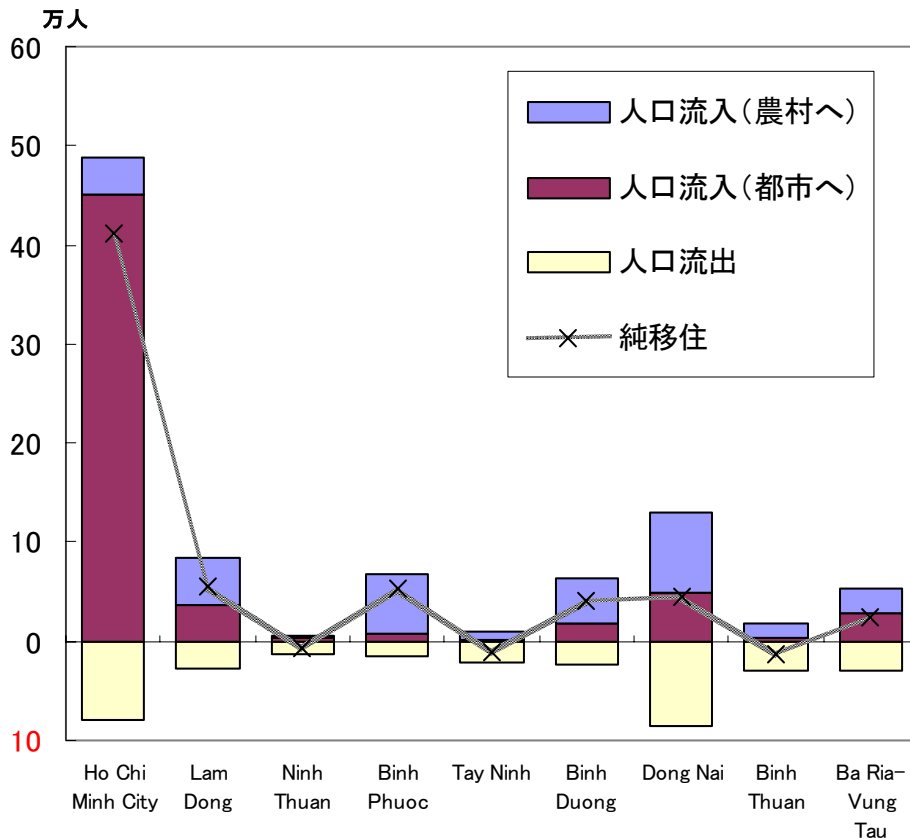
実際、先に示した人口移動に関する資料では、同省へ流入している様子が見られる。

また地域別に見た人口移動の詳細を見ると、南東部へ省間移動の内訳は次のようになっている

¹³ GSO(2000), Census Year 1999.

ることが分る。人口流入はやはりホーチミン市の都市部への移住が圧倒的な規模を誇ることは明らかではあるが、そのほかの省では都市への移住よりも、農村への移住によって人口が増えていることが分る。

図 3-4 ベトナム南東部の省別人口流出と人口流入（1994－1999 年）

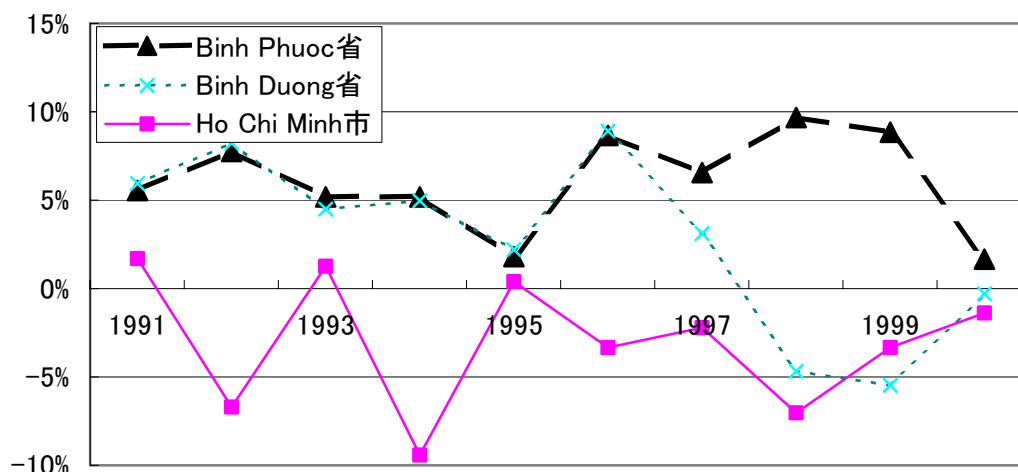


出所：GSO and UNDP, 1999 *Population and Housing Census: Census Monograph on Internal Migration and Urbanization in Vietnam*, 2001.

(4) 人口増加の原因

農業を主要産業とし、また絶対的貧困として認められる同省になぜ移住による人口流入が生じるのかという疑問が生じる。このような環境で考えられるケースの一つとして、例えば工場等の誘致が行われ、工場労働者として同地域へ移住してくる結果、人口増が認められる場合がありうるだろう。しかしながら、統計によれば、農業人口が増加していることが分る。とりわけ Binh Phuoc 省は、ベトナム南東部にある他省と比べても、農業人口が極めて高い増加率を示し続けている。この点について、Binh Phuoc 省では農村人口が増加傾向を続けているのに対し、Binh Duong 省の農村人口増加率は 1998 年を境にマイナスに転じていることから、Binh Phuoc 省の特徴が確認できる。

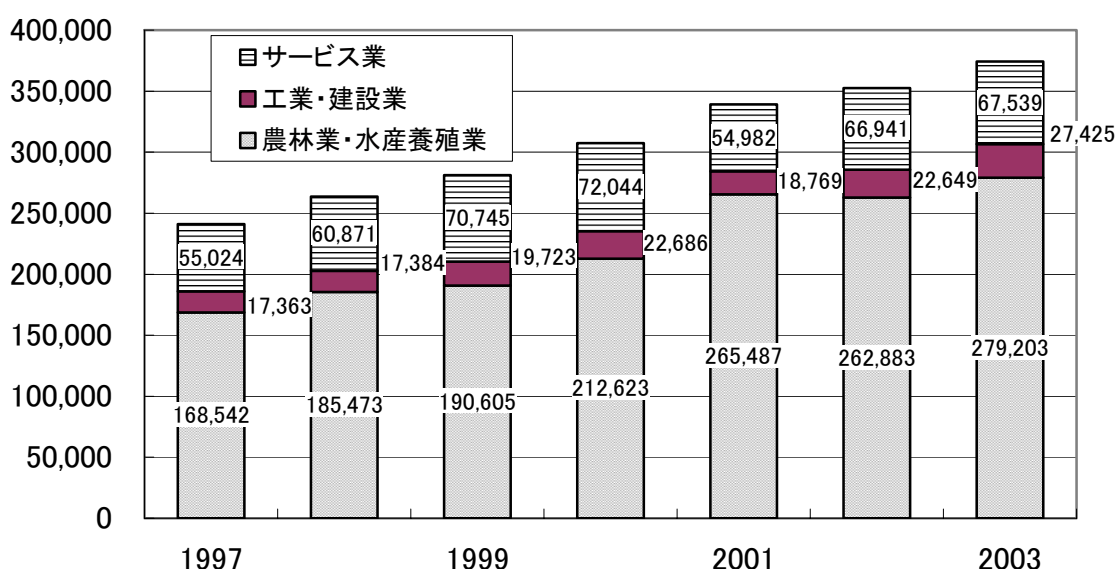
図 3-5 調査対象地域における農業人口変化率の推移（1991—2000 年）



出所：MoLISA (2004) *Labour – Employment in Vietnam 1996-2003*, Labour-Social Publishing House, Hanoi.

ここでは Binh Phuoc 省の職業別労働人口の推移に注目したい。既に表で見られたように、Binh Phuoc 省では 1995 年との比較において農村での人口増加が続いている。この変化は 1997 年に協同組合法が発令され、農業開発が容易に可能となったことと関連するものと思われる。近年は都市部の人口も微増しているが、この状態はむしろ農村部での人口増加に牽引される形で増えていると見ることも可能である。実際、2004 年には暫定値ながら、都市部の人口が微減し、それを超える農村部での人口増加が認められる。

図 3-6 Binh Phuoc 省の職業別労働人口の推移（1997—2003 年）



注：1996 年から 2003 年までは MoLISA (2004) を参照。2001 年は MoLISA (2002) を参照。

出所：MoLISA (2004), *Labour – Employment in Vietnam 1996 – 2003*, MoLISA (2002) *Statistical Data of Labour – Employment in Vietnam 2001*.

以上のように、Binh Phuoc 省では自然増加率を越える人口増加が認められ、その増加率に対応するように農業人口が増えていることが分る。このような農村人口増加の原因として農業開発に対する期待が大きいことが推測されるが、必ずしもその原因は明確ではない。そこで聞き取り調査によって得られたデータを元に、農業移住者による農業活動の経緯と現状を分析する。

2. 調査対象地域選定について

(1) はじめに

調査対象地域を選定にあたっては、国内での情報収集を中心的に行いながら、同時に現地コーディネーターと事前協議を重ねた結果、複数の対象地域が候補として挙げられた。現地調査前に行われた国内での検討委員会では、これら複数の候補地の農林水産業に関わる情報をもとに調査地の選定に関する詳細な協議を行い、候補地の絞込みを行ったが、出発前に調査対象地の選定は行わなかった。その理由は、現地訪問以前の段階では調査対象地域の大まかな絞込みは可能であったけれども、実際の状況が委託の趣旨に適合的か否かの判断が十分にできなかったためである。そのため現地でカウンターパートと直接的な協議を実施するまで、幾つかのオプションを考慮し、現地で、調査対象地を最終決定する方針が定められた。

今回の現地調査は、ホーチミン市から 80 キロ程度離れた Binh Phuoc 省の協同組合で実施した。この調査対象地域は国内検討委員会で挙げられた複数の絞込み対象地域の一つであり、現地コーディネーターと綿密な打ち合わせを行い最終的に決定したものである。

この節では、国内検討会の際に提示された調査対象地域に関する絞込み内容と、現地で行われた協議内容について説明を行う。

(2) 国内委員会における調査対象候補地とその農水産業事情

現地調査前に実施された国内検討会では、次のような調査対象地域および同地域での農水産業事業が候補地として絞り込まれた。

- 1 Binh Phuoc 省を中心とした果樹栽培
- 2 カ・マウ Ca Mau を中心としたエビ養殖業
- 3 沿岸部におけるナマズ養殖業
- 4 中部高地におけるコーヒー製造業

実際に調査を行ったのはこの候補地域 1 に該当するエリアである。実際の調査期間やロジに関するアレンジ状況などが候補地選定に若干の影響を与えたことも事実である。しかしながら、絞り込まれた候補地域からの選定にあたっては、選定しなかった候補地について、なぜこれらを選定しなかったのかについて、現地コーディネーターと詳細な協議を行った経緯を記録しておくこととする。以下の記述は調査対象に選定されなかった候補地のいわば落選の事情・背景説明といえるものだが、これらもまた別のベトナムの実情を見るうえで有力な情報となるものと思われる。

(3) Ca Mau を中心としたエビ養殖業

調査前の事前調査の段階では、Ca Mau を中心としたメコン・デルタにおけるエビ養殖業は有力な調査対象地域として挙げられた。実際、調査に時間的余裕があれば訪問する機会を得ることが可能であった。しかしながら、現地コーディネーターによれば、同地域のエビ養殖業等では、有力資産家による投資によって運営されているケースが多く、また作業に従事している労働者の多くがベトナム戦争の退役軍人であるという。そのため、不利益をもたらす介入等に対しては、兵器等を利用し威嚇する手段がとられていると指摘されていた。その結果、エビ養殖業は担当行政官による政策介入等ですら困難であるという。もちろんこのようなケースをあえて調査対象地域に指定することも可能であるが、移動のほとんどが労働者としての移動であり、定住を前提とした都市から農村部への人口移動の農業・農村環境に与える影響を調査するという今回の農水省の意向に必ずしも添えないケースが考えられた。また報告書作成後の政府開発援助案件としての情報提供という位置づけとしても不適切と考え、同地域での現地調査は実施しなかった。

ベトナムには日本の旧労働省の役割を担当する省庁として、労働・傷病兵・社会問題省 (Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs: MoLISA) が専門省庁として活動しているが、その名称に「傷病兵 Invalids」があることから知られるように、戦争の影響が現在もまだ継続している。今回のメコン・デルタでのエビ養殖業のケースについても、その一部として考えることができる。もちろんこの事例は、平和構築としての ODA 案件として日本の存在感を示す案件となる可能性が残されていることも指摘しなければならない。ただそのような場合であれば、より詳細な検討と調査が必要となるだろう。

(4) 中部高地におけるコーヒー製造業

今回のテーマに沿った上で調査対象地域として最も有力視されたのはベトナム中部高地におけるコーヒー製造業であった。1990年代のコーヒーの国際市場価格の高騰に併せて、ベトナムでもいわゆる私的企業の活動が許可されたことから、同地域を中心にコーヒー生産量が爆発的に増加した。コーヒー増産にあたって、同地域ではコーヒー園が新たに設立されるなど、同地域の農村部への新たな移住を含めた人口移動が認められることから、今回の調査対象地域のなかでは有力候補地として想定された。世界銀行のレポートでは、コーヒー価格の上昇に感化された都市住民等が同地域へ移住し、開墾を無計画に進め、そのために土壌流出などの環境被害が頻発しているとされているが、その実態については詳細な環境レポートが欠如していると指摘されている¹⁴。そのため、同地域を有力な候補地として想定していた。

しかしながら、実際の調査にあたって現地コーディネーターから、この中部高地でのコーヒー産業については、民族問題を含めやや微妙な問題があり、現地調査は難しい地域であるとの情報を得た。実際、調査団が現地で入手した情報を整理すると、その民族問題を含めた微妙な問題とは次のように整理できる。

従来中部高地では、先住民族が土地使用权を保持していた。しかしながら、国際市場によるコーヒー価格の上昇によって、都市生活者など市場情報に敏感な人々が同地域を投資対象とし

¹⁴ The World Bank, Agriculture and Rural Development Department, *The Socialist Republic of Vietnam: Coffee Sector Report*: Report No. 29358-VN, June 2004.

て選び、コーヒー農園を作るために先住民族との土地所有権取引を行いその使用権を買い取るケースが増加した。その結果、土地所有権は先住民から離れ、先住民は多額の金銭を得た。しかしながら、多くの先住民は教育水準が低く、土地所有権売買に基づく多額の金銭は短い期間に失われ、生活の糧を失うケースが続発した。そのため、先住民の多くが、同地域の土地利用権を購入した投資家によるコーヒー農園等で労働者として働くことを余儀なくされた。労働者となった先住民の中には、所有者としての立場から使用人としての立場へと転換したことを受け、これら土地所有権取引をめぐる不満を訴えているものが多く、そのうちにはメディア等に窮乏の実情をリークし、その不当性を訴えようとするケースが見られるようになった。

土地を失った先住民族の側からすれば、欧米等の世論を背景に、人権擁護派から先住民に対する支援活動が活発化される可能性があることが期待されたのである。しかしながら、注意すべきは、これら土地所有権取引が実際不正なものであったかどうかの見極めは極めて困難である。第4章で示されるように焼畑移動民と定住農耕民では土地所有に関する概念が異なっており、共通理解を形成することは容易ではないことが予測される。また同地域での状況については情報が錯綜しており、ある事例を調査したとしてもそれが一般化できるかどうか確証が持つのが極めて困難である。実際、コーヒー農園の調査は世界銀行を含む世界の有力調査機関であっても極めて難しく、先に示した世銀レポートをはじめ、いくつか出ている報告書は、同地域での環境破壊についての指摘を行うのみであり、その実態について正確な状況を把握し得ていないといえる。

また別の情報によれば、焼畑を中心とする先住民族が焼畑耕作のために同地域を巡回移動しているが、彼らが中部高地の彼らの焼畑地域を離れている時点で、入植者がコーヒー農園を造営し、先住民が戻って見たらコーヒー農園へと変貌していたため、先住民と入植者の間で対立が起っているという指摘もある。

従ってこのコーヒー農園に対する調査は、都市から地方への移動とその農水産業への影響という調査目的には適合的である可能性があるが、前述の状況から判断すれば現実問題としてこの地域を調査するのは極めて困難であり、また調査を実施し得たとしても、これら民族問題を含めた土地利用権問題に、政府の海外協力案件としてコミットすることは適切とはいえないことが判明した。そのため、今回の調査対象地として同地域の選定を断念した。

ただ、先のエビ養殖業と同様に、ベトナムのコーヒー生産は、ブラジルに次ぐ世界有数の生産国であり、コロンビアと世界第二位の輸出国の地位を争っていることから、重要な農産品であることは疑いない。ベトナムで貧困から脱却するにあたって有力な換金作物としてコーヒーが位置づけられている以上、長期的な視点に立てば、今後の詳細な調査とそれに基づく政策的な支援が必要なものであることは否定すべくもない。ただ調査にあたっては、日越双方の政府関係者をも含めた十分な協力関係が不可欠であり、なおかつ政策的な判断に基づいた支援体制が十分に組み立てられた上で、長期的な視野にたって行われるべきであろう。

3. 調査地域における農業・農村の特徴

(1) 調査地域における農業の重要性

Binh Phuoc 省は、農業を主たる所得源とする世帯の割合が9割、農林水産業は、農村世帯の所得源の9割弱を占める。いずれも全国平均より高い。これに対し、Binh Duong 省は、Ho Chi Minh 市に近く、都市化が進んでおり、農業を主たる所得源とする世帯の割合は5割、農林水産業が農村世帯の所得に占める割合は5割強と低い。Dac Lak 省、Gia Lai 省も、Binh Phuoc 省以上に農家世帯の割合が高い。

表 3-1 調査地域における産業・生業の特徴

	全国	地域および省			
		中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
世帯数	13,906,477	171,694	345,228	150,586	125,536
農家世帯数	10,689,753	159,753	321,601	134,296	67,392
農村世帯数					
うち (%)	100	100	100	100	100
農林水産業	79.07	91.62	92.73	88.7	54.45
工・建設業	6.12	1.71	0.85	1.92	22.4
サービス	11.16	5.79	5.57	8.15	19.42
その他	3.65	0.89	0.85	1.23	3.75

出所：GSO(2003), *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Statistical Publishing House.

(2) 土地利用

Binh Phuoc 省については、森林面積の割合が高く、次いで永年性作物栽培面積の割合が高い。水田面積の割合は低い。永年作物の中では、天然ゴム、コーヒー、カシューの栽培面積が大きく、全国的に見ても、高い栽培面積であるといえる。また、胡椒の栽培面積は全国一である。Binh Duong 省の場合は、永年性作物栽培面積が大きく、森林の割合は低い。とりわけ、天然ゴムの栽培面積は、全国一である。

表 3-2 調査地域における土地利用 (1998 年 ; 1000ha)

	全国	地域および省			
		中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
総面積	32,894	1,550	1,954	685	272
うち					
農地	8,080	277	391	274	198
一年生作物	5,763	157	149	26	37
うち 稲作田	4,213	42	44	8	21
多年生作物	1,666	97	215	238	148
うち 果実	610	2	6	13	9
森林	11,985	858	1,215	352	15
水産養殖池	337	0	1	1	0

出所) GSO, *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, Statistical Publishing House, 2000.

Dac Lak 省は、依然として森林面積が 6 割以上を占め、コーヒーの栽培面積が全国一のコーヒー産地である。Gia Lai 省も森林率が 50%以上であるが、農地、森林以外の面積も 50 万 ha 以上あり、荒み地面積が大きいものと考えられる。

表 3-3 調査地域の主要作物 (世帯数)

	全国	地域および省			
		中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
農家世帯数	10,689,753	159,753	321,601	134,296	67,392
ゴム	57,263	987	2,296	8,409	21,698
コーヒー	561,439	73,315	239,489	23,898	211
カシューナッツ	273,230	13,881	13,167	71,050	18,516
胡椒	240,222	19,847	22,117	60,187	10,441

出所) GSO, *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Statistical Publishing House, 2003.

(3) 農家所得

耕種作農家の所得水準で比較すると、Binh Phuoc 省は、平均より高く、Binh Duong 省は、平均的水準である。Dac Lak 省、Gia Lai 省は平均水準より低い。畜産農家の所得水準では、Binh Duong 省が高い。

表 3-4 調査地域における作物生産農家の所得

	作物生産農家				
	全国	中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
労働力 (人)	6.4	6.3	4.4	5.0	14.9
農地 (ha)	5.5	5.1	4.5	5.3	10.5
資本 (百万 VND)	129.1	216.6	149.5	267.3	348.6
所得 (百万 VND)	28.1	23.0	23.5	44.5	29.7

	畜産農家				
	全国	中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
労働力 (人)	4.1	4.3	5.1	5.7	7.0
家畜飼養頭数(頭羽数)					
牛	14.6	45.9	55.2		5.2
豚	69.9	39.0	20.9	23.3	66.8
鶏	1882.6	28.1	33.5	5,500	2,514.7
資本 (百万 VND)	236.0	131.1	188.9	222.5	323.9
所得 (百万 VND)	45.6	27.6	40.3	41.0	94.6

出所) GSO, *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*, Statistical Publishing House, 2003.

(4) 貧困人口の割合 (慢性的貧困人口)

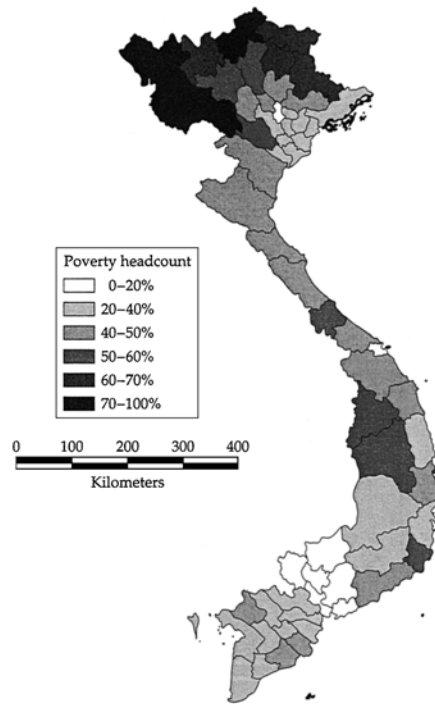
ここでは、Glewwe et al.(2004、ch.7)の推計値をもとづき、調査地域における貧困の程度を検討する¹⁵。これは、単純に、家計支出データを用いた貧困指標の推計では、一時的な要因によって貧困状態に陥ったり、貧困状態から抜け出したりすることがあり得るからである。

Glewwe et al. (前掲書) で用いられた手法は、第一段階で、一人当たり消費水準を被説明変数に、家計特性 (教育水準、被扶養者の割合、職種、資産、生活環境)、地域特性に関する変数を説明変数に取り、回帰分析により消費支出関数を推計する。推計された消費支出関数によって予測される各家計の期待消費支出を推計し、それが貧困ラインより低いなら (すなわち貧困であるなら) ゼロ、それ以外なら 1 とし、第二段階で、センサス・データを用い、各家計の消費水準が貧困ライン以下に陥る確率を推計し、省ごとの平均値を計算する、というものである。

推計結果は、図 3-7、表 3-5 に示されている。これによると、Binh Duong 省は、Ho Chi Minh 市に次いで 慢性的な貧困率が低い地域であり、Binh Phuoc 省も 20% と 61 省中 11 位の低さである。また、Dac Lac 省は、全国で中程度の貧困率、Gia Lai 省の貧困率は 65% と高い。

¹⁵ Glewwe, P., Aggrawal, N., and Dollar D. (eds.), 2004, *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington, World Bank.

図 3-7 省別に見た貧困発生率



出所：Glewwe, Agrawal and Dollar (eds.), 2004, *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington D.C., Chapter 7.

表 3-5 調査地域農村部における貧困発生率（ヘッド・カウント率）

	全国	中部高地		南東部	
		Gia Lai 省	Dal Lak 省	Binh Phuoc 省	Binh Duong 省
貧困率	44.1%	65.0%	45.1%	19.7%	9.2%
61 県中の順位		11	31	54	2

出所：Glewwe, Agrawal and Dollar (eds.), 2004, *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington; World Bank.

4. T 農業協同組合

(1) 設立の経緯

Binh Duong 省の Ben Cat 郡(ホーチミン市から 80km 北)ある T 農業協同組合は、果物を中心とする生産組織である。この協同組合の特徴は、もともと荒地で耕作不適地とされた水条件の悪い大地を短期間のうちに果樹栽培地域に変えたところにある。

この知識に眼をつけたのは Tan 氏(1946 年生：陸軍士官学校卒)である。彼は陸軍を退役した後、しばらくカントー市でニョクマムの工場を経営し、また婦人は豚の飼育を生業としていた。

タイを訪問したとき、Tan 氏は、果物生産がビジネスとして盛況であることを知った。そしてタイの果樹生産地の気候や土質が、かつてベトナム戦争の時代に軍人として米軍と戦っていた Ben Cat 郡と似ていることに気づいた。そこで土壌分析をしたところ、ベトナムのほうが PH が少し低い程度で、栄養分についてはベトナムが優れていることが判明した。そこで、ニョクマムの事業を売り払って、1996年に Ben Cat 郡の土地を 6ha 購入した。これは、民間の土地所有者がユーカリを植えていただけの土地および政府の所有地であった。このとき、政府は彼の事業に懐疑的であり、やめた方がよいとの忠告もあったという。

写真1 農業協同組合で話す Tan 氏（右端）



彼が事業を始めたことから、軍時代の友人(部下)が同様の事業に乗り出した。そこで 1997 年に 56 農家で協同組合を設立した。これは Tan 氏の説明であるが、彼の説得があったことは想像に難くないし、またその背後には 1997 年の協同組合法(内容は後述)の発令により協同組合による農業開発が容易となったこともある。この発令は、民間による大規模農地開発を奨励するものであり、ある種の民間による拓殖事業の奨励である。

調査時点では、組合員は 77 農家となっている。77 戸のうち 56 戸が退役軍人であり、残りが政府や民間企業を退職した人々である。開発に当たって 310 億 VND を入植者から集めて、電線を引き、5.2km の幹線道路と 25km の農場内道路そして 10.4km の灌漑水路を建設している。2004 年末段階での農地面積は 412ha であり、平均経営規模は 5.3ha である(表 3-6 参照)。ただし、経営面積については、この表は正確ではない。というのも設立当時、畑作地は 9ha が土地所有の上限とされていた。現在は、30ha となっている(水田だと 3ha)。例えば、Tan 氏は入植時に 61ha を購入しているが、名義を家族の 8 人で分けている。したがって、表の土地所有面積は戸主名義の面積である。Tan 氏によれば、実際の面積は 950ha であるという。

表 3-6 農業組合員の基礎データ 2004 年末時点

組合員 番号	家族数	家族内訳			経営面積 (ha)	家畜数
		協同組合 労働者	農業従事者	非農業		
1	3	1	2	0	8.5	10
2	6	2	2	2	8.1	20
3	3	0	2	1	2.0	0
4	5	0	2	3	4.2	0
5	6	0	3	2	4.2	0
6	4	0	2	4	3.1	0
7	6	1	2	4	4.1	0
8	3	1	1	1	3.9	15
9	3	0	1	2	3.5	0
10	8	1	2	5	4.1	0
11	9	0	4	5	9.2	0
12	5	0	2	3	2.6	0
13	5	0	2	3	3.3	0
14	5	1	3	1	6.0	0
15	11	1	2	2	22.0	60
16	7	0	4	3	10.1	0
17	7	0	2	5	2.6	0
18	8	0	3	5	10.2	50
19	6	0	2	4	5.1	0
20	6	0	2	4	9.8	0
21	6	0	2	4	5.8	0
22	5	1	1	3	6.5	0
23	5	0	2	3	2.5	0
24	6	0	3	3	5.5	0
25	6	0	2	4	2.3	0
26	6	0	3	3	15.0	30
27	6	1	3	2	6.1	5
28	7	0	3	4	8.8	0
29	7	0	3	4	6.2	25
30	7	1	2	5	2.7	0
31	8	0	3	4	3.7	0
32	5	0	3	2	2.7	0
33	7	0	4	2	8.2	20
34	7	0	4	3	7.8	0
35	8	0	4	4	8.8	60
36	7	1	4	2	3.6	0
37	5	0	2	3	2.3	0
38	5	0	2	3	2.3	0
39	7	0	2	5	4.7	0
40	10	1	4	5	22.0	20
41	9	0	4	5	17.4	0
42	8	0	4	4	17.4	0

組員 番号	家族数	家族内訳			経営面積 (ha)	家畜数
		協同組合 労働者	農業従事者	非農業		
43	7	0	3	4	4.8	0
44	5	0	2	3	3.0	0
45	5	0	2	3	1.7	0
46	3	0	2	1	1.6	0
47	5	0	3	2	1.0	0
48	7	0	3	4	5.1	0
49	7	1	3	3	5.7	0
50	7	0	2	5	3.7	0
51	7	0	3	4	5.0	20
52	3	1	1	1	2.0	0
53	7	13	3	4	7.1	0
54	7	0	3	4	4.3	10
55	8	0	3	5	4.9	30
56	8	0	3	5	9.7	0
57	8	0	3	5	24.5	0
58	5	0	2	3	5.8	0
59	5	0	2	3	2.2	0
60	7	0	2	5	4.7	0
61	8	0	3	5	7.4	0
62	13	2	5	6	6.6	0
63	4	0	2	2	2.5	0
64	2	0	1	1	2.5	0
65	4	0	3	1	5.0	0
66	6	2	3	1	1.0	0
合計	411	32	171	216	410.7	375

出所：T 農業協同組合内部資料

はじめは植えて一年で収穫できるロンガンで、当座の収入とした。またタロイモも木の間に植えて、近くの工業団地にある日系企業(麵製造)に売った。数年で果樹が大きくなり、タロイモの栽培は中止している。そのうちに植えて3年で収穫のできるマンゴーやドリアンの収穫が始まった。

2000年頃までマンゴーを生産したが、品質面で問題があり(色や肌触り)、年間5-6トンの売れ残りが出た。そこで2000年に果樹乾燥施設を建設した。資金は省政府から5億VNDの融資(20%が補助金で、4億VNDを返済)、そしてメンバーが15億VNDを拠出した。これは1株100万VNDの株を購入するという形式をとった(ひとりの株保有の上限は30%)。株を持てば、果樹の処理の優先権が与えられるということで、必要な資金は比較的容易に集まった。この事業の利益は、株主に配当されることになる。

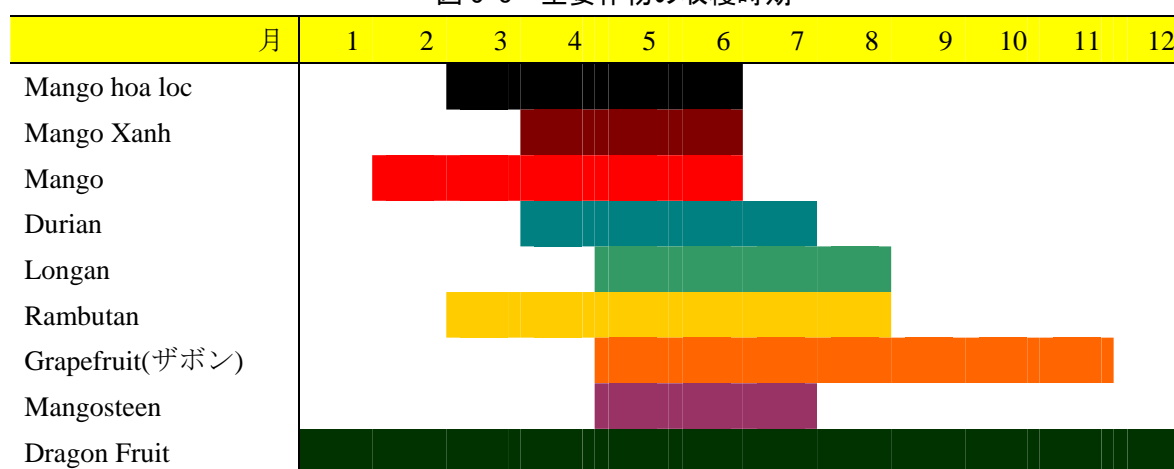
売上でみた主要作物(表3-7)はドリアンであり、そのほかマンゴーやランブータンが続く。ロンガンは市場価格が低くなり、作付けが縮小している。後述するゴム生産農家でも、かつてロンガンを作付けていたが価格低下で多大な損失を計上した。そこで3年前からロンガン畑をゴムの木に転換している。

表 3-7 2005 年生産実績

	生産 (トン)	平均価格 (Dong/ton)	売上 (Dong/ton)
ドリアン	200	20	6,950
マンゴー	500	2	1,000
ランブータン	100	8	800
オレンジ	20	10	200
胡椒	50	19	950

出所：T 農業協同組合内部資料

図 3-8 主要作物の収穫時期



出所：T 農業協同組合内部資料

表 3-8 T 農業協同組合の生産実績

年次	2002	2003	2004
総資本(百万 VND)	3,415.5	3,863.9	3,888.4
総売上(百万 VND)	5,427.8	6,771.9	25,102
会員農家数	63	67	77
労働者数	224	231	244
純所得			
農家合計(百万 VND)	2,171.73	2,708.73	3,765.23
協同組合(百万 VND)	12.7	67.72	24.5

出所：T 農業協同組合内部資料

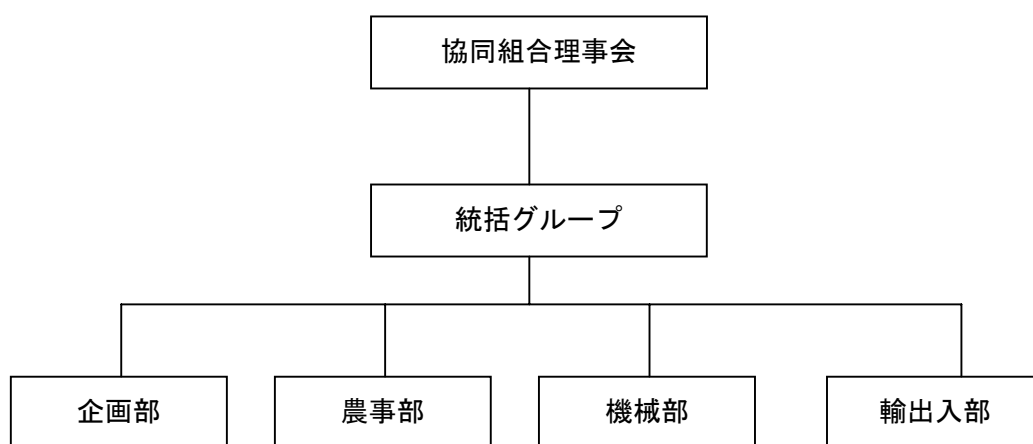
生産実績からみた農家あたりの純所得は約 3,250 ドル(2004 年)であるが、これは農業協同組合の年次報告書のデータであり、実際にはこれをかなり上回るものと考えられる(表 3-8)。

(2) 組織形態

農業協同組合の組織図が下に示される。このうち農事部は、肥料・殺虫剤・種子などの農業投入財を 25 億 VND の予算規模で購入して、農民に配布する。大量購入により、投入財価格は市場価格よりも 5%ほど安くできる。農民は生産物納入の際に、その費用を支払うことになる。

輸出入部は、市場価格情報の収集、輸出契約の締結などをおこなう。協同組合は会員から市場価格で農産物を購入して、ロンガン・マンゴーではキロ当たり 100VND、ドリアンではキロ当たり 200VND、家畜は市場での売却価格の一部を手数料として徴収する。

図 3-9 組織図



(3) マーケティング

収入の 30~35%は輸出から得られている。ドリアン・マンゴー・ランブータンなどが中国や台湾市場に輸出されている。また乾燥ロンガンや乾燥ドリアンも中国市場にだされている。

中国の市場情報は在中国のベトナム大使館に電話して得るようにしている。果物は冷蔵トラックで陸路中国国境まで運ばれて、そこで中国の商人に売られる。国境まで 48 時間必要であり、トラックには 20 トンの果物が運ばれる。費用は、900 万 VND (約 5~600 ドル)である。

果物は協同組合でグレードづけされ、品質の確保が図られている。ただし個人でパッキングする農家もあり、彼らの果物は売れない場合は戻ってくることになる。

(4) 将来構想

2005 年、T 農業協同組合は韓国のソウルに本社のある Favia 社と SR Vietnam という共同出資会社を設立した。Dak Nong 省 Cu Jut 郡と Kal Rlap 郡に 26,000ha を 2005 年から 2055 年まで借り受けてアカシアを植林して、合板原料として韓国 Favia 社に供給するという事業内容である。投資額は、ベトナム側が 1080 万ドル、韓国側が 2520 万ドルである。これは韓国政府の肝いりで設立された会社であり、二酸化炭素排出権を韓国側が購入する目的をもっている。

さらにこの農業協同組合は、ゴム・プランテーションの新規事業に乗りそうとしていた。調

査時点で、協同組合のある Ben Cat 郡から北に 200km ほどいった Gia Lai 省に 27,000ha の土地を Gia Lai 省から 50 年の定期借地権で借り受けるための作業に入っていた。これは数年前に Central Highlands の荒蕪地の植林を政府が計画したもののうまくいかなかった経緯から、民間事業として Reforestation を行おうという政府の意図がある。

借地料は 1 m²あたり 50 年間で 5,000VND であるが、民間による農地の大規模開発を促進するベトナムの農業協同組合法により、半額の 2,500VND となる。必要な資金は 6750 億 VND(4500 万ドル)と巨額となる。協同組合のメンバーから 210 億 VND(140 万ドル)の出資があるが、まったく足りない状況である。土地使用権が確保された時点で、それを担保に国際機関からの資金借り入れを考えているとのことである。

この広大な農園は、予定では 40ha 程度のプロットに分割されて、その管理を農家に委託することになる。ゴム樹液の採取は労働集約的であることから、ひとつの会社が労働者を雇うよりは、こうした委託契約が効率的となる。またゴムの形成や管理には循環型農法を含めた知識が必要であることから、協同組合は農業学校を建設する予定にしており、場所も確保できている。

中央高地の Reforestation は、輸出品目の確保、雇用機会の確保といった多大な便益が期待できる。さらに環境問題にも大きな貢献が期待されることから、二酸化炭素排出権との兼ね合いで先進国からの資金流入も十分に期待される。ODA 予算を使った場合に ODA 供与国が排出権を確保することについては、いまだ合意ができていない。したがって民間企業資金を中央高地の Reforestation プロジェクトに結びつけるような ODA のあり方が問われることになろう。

5. ベトナムの労働移動

(1) 労働移動の概観

ベトナム政府は、中部高地での人口吸収に期待している。かつての強制労働移動は幾つかの問題もあったことは否定できない。ここでベトナム政府が、中部高地におけるゴムなどのプランテーションを軸とした開発を認めたことは、中部高地に人口を push するのではなく、中部高地が人口を pull しようとするようにしようとする戦略の転換でといえる。

表 3-9 省間移動者 (1994-1999 年)

	人口 (5+)	地域内移動者 比率 (A)	地域間移動者 比率 (B)	合計 (C)	地域間移動比 率(B/c)x100
全体	68,975,128	0.96	1.94	2.90	66.84
紅河デルタ	13,579,500	0.93	0.97	1.89	51.04
北東部	9,796,818	0.68	0.66	1.34	49.50
北西部	1,965,217	0.09	1.19	1.28	92.77
中北部沿岸部	8,942,617	0.26	0.45	0.71	63.00
中南部沿岸部	5,846,321	0.78	1.13	1.91	59.09
中部高地	2,624,361	0.35	9.12	9.47	96.27
南東部	11,480,881	1.78	6.24	8.03	77.77
メコン・デルタ	14,739,413	1.26	0.38	1.64	23.13

General Statistical Office, UNDP, *Census Monograph on Internal Migration and Urbanization in Viet Nam*, Statistical Publishing House, Ha Noi, 2001.

地域別に移動者の比率を見ても、中部高地は 9.47%と工業地域である南東部よりも高く、ベトナムでもっとも移動労働者比率の高い地域となっている。ここで注意しておかなくてはならないことは、中部高地のもつ社会的特殊性である。もともとベトナムはキン族が 9 割ほどを、そして残りを多数の少数民族が占めるというガリバー型の民族構成となっている。しかし中部高地には少数民族が集中している。UNFPA が実施した The 2004 Vietnam Migration Survey で、移動者と非移動者の民族構成比をみてみよう。ただし、この調査では、調査地域がハノイ・東北経済ゾーン・中部高地(Central Highlands)・ホーチミン市・南東工業ゾーンに限定されている。ここで注目されるのは、他の地域では非移動者と移動者の 95%以上がキン族であるのに対して、中部高地ではキン族は、非移動者の 54%、移動者の 62%を占めているだけであり、少数民族のプレゼンスが高くなっている(表 3-10)。

中部高地では少数民族の暴動も、単発的ではあれ報告されている。まさに、この地域の開発はベトナムにとっては重要であることは確かであるが、少数民族への対処を誤れば深刻な問題を引き起こす可能性のある地域でもある。

表 3-10 非移動者と移動者の民族構成比 (主要民族のみ)

	Kinh	Tay	Thai	Hoa	Kno Me	Muong	Nung	H'Mong	
非移動者									
ハノイ	99.3%	.1%	.0%	.2%	.0%	.2%	.2%	.0%	100.0%
東北工業地域	99.2%	.2%	.0%	.4%	.0%	.1%	.1%	.0%	100.0%
中央高地	53.8%	10.2%	7.5%	.6%	.0%	4.3%	9.5%	.7%	100.0%
ホーチミン	97.1%	.3%	.0%	2.1%	.5%	.0%	.0%	.0%	100.0%
東南工業地域	99.6%	.2%	.0%	.1%	.1%	.0%	.0%	.0%	100.0%
合計	89.8%	2.2%	1.5%	.7%	.1%	.9%	2.0%	.1%	100.0%
移動者									
ハノイ	99.3%	.2%	.0%	.0%	.0%	.2%	.2%	.0%	100.0%
東北工業地域	97.7%	1.0%	.2%	.4%	.0%	.2%	.3%	.0%	100.0%
中央高地	62.0%	7.7%	2.7%	.6%	.1%	2.4%	13.0%	5.8%	100.0%
ホーチミン	97.4%	.2%	.2%	1.0%	.4%	.4%	.4%	.0%	100.0%
東南工業地域	95.2%	1.8%	.9%	.5%	.6%	.7%	.2%	.0%	100.0%
合計	90.3%	2.2%	.8%	.5%	.2%	.8%	2.8%	1.2%	100.0%

出所：UNFPA, The 2004 Vietnam Migration Survey, 2005.

(2) ベトナムのゴム生産

農産物輸出としては、ゴムは米・コーヒーに続く第3位の品目である。1990年以降、ゴムの作付面積は増大しており、2002年には430,500haとなった。またラテックスの生産高は327,400トンであり、内85%が輸出されている。主要な輸出先は、中国、シンガポール、マレーシア、台湾、米国である。特にタイヤ生産のための需要が中国で急増していることから、比較的コンスタントな需要が望める一次産品である。ここ数年は果樹価格が低迷していることから、果樹園がゴム農園に転換されている。2003年には433,000トンの乾燥ラテックス(3.77億ドル)が生産されており、1990年の約6倍に達している。

表 3-11 主要省のゴム作付面積 (1995-2002年) (1,000ha)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
全土	278.4	303.4	347.5	383.0	394.4	413.8	415.8	430.5
Gia Lai 省	21.7	28.8	37.1	49.0	49.5	55.8	55.6	56.7
Dal Lak 省	19.1	20.5	25.1	26.0	26.2	26.4	26.8	28.8
Binh Phuoc 省	62.2	70.7	77.7	82.2	84.3	87.0	84.1	89.8
Tay Ninh 省	24.2	25.0	26.2	27.4	28.7	29.0	29.5	29.8
Binh Duong 省	67.1	69.0	83.9	89.8	92.2	94.6	98.1	99.0
Dong Nai 省	41.5	40.1	40.4	41.9	41.8	42.4	41.0	40.6
Binh Thuan 省	2.8	4.0	6.3	7.2	8.1	9.2	10.4	11.3
Ba Ria 省	18.2	18.6	18.1	18.4	17.8	19.5	20.1	20.1

出所：Statistical Publishing House, *Vietnam Agriculture and Rural Area in the Renovation Period (1986-2002)*, Hanoi 2003.

表 3-12 主要省のゴム生産高 (1995-2002年) (1,000ton)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
全土	124.7	142.5	186.5	225.9	238.8	290.8	312.6	327.4
Gia Lai 省	4.8	7.7	10.5	35.2	14.8	31.0	33.5	32.5
Dal Lak 省	5.1	5.6	7.1	7.9	9.5	18.0	19.9	22.1
Binh Phuoc 省	26.2	30.9	36.3	46.7	60.7	67.0	68.9	71.9
Tay Ninh 省	9.0	9.3	29.6	11.8	16.0	22.5	25.7	28.2
Binh Duong 省	30.4	34.7	42.1	53.1	62.4	74.7	83.5	89.5
Dong Nai 省	31.3	33.6	35.8	36.8	46.0	42.7	44.3	43.5
Binh Thuan 省	0.3	0.4	0.5	0.5	0.9	0.6	0.9	1.5
Ba Ria 省	11.4	12.0	15.0	16.1	19.2	20.3	24.5	26.0

出所：表 3-11 と同じ。

もともとフランス時代にゴムのプランテーションができていたが、それを政府が接収して国有ゴム農園ができた。しかし非効率で、小規模農民に土地を割り当てて契約栽培に乗り出した。しかし、土地所有者でないことから管理がよくなく、生産性の向上は実現されなかった。1992/93頃にホーチミンの Business person が土地を買い占めて農園経営に乗り出した。このなかにゴム

農園も含まれる。

しかし現在でも、国営農場でのゴム生産は全体の 8 割に達しており、50 あるゴム処理工場 (Large-Scale Rubber Processing Factories) も国営企業(Vietnam Rubber Cooperation)である。

写真 2 ゴム乳液の採取



中部高地の開発でも、ゴムは主要作物とみなされてきたが、政府主導の開発は結局は失敗に終わっている。そこで民間活力の利用を政府は認める方針に政策転換をしており、それが T 農業協同組合の大規模開発計画につながっている。

ゴムの木は植え付けの 6 年後から約 20 年間ほどゴム乳液の採取が可能となる。1ha から 1 日あたり 30 キロの乳液が採取され、それから 7.5 キロのスモーク・シートが生産される。このシートは、1 トンあたり 1,650 ドルの輸出価格となる。たとえば 300ha のゴム農園を所有する民間ゴム処理工場は、近くの農園からもゴム乳液を購入して、1 日あたり 1.5 から 2 トンのシートを生産していた。ゴムは酷暑期となる 2 月中旬から 3 ヶ月は葉を落として乳液の採取ができなくなることから、年間の操業は 9 ヶ月である。

ゴム乳液の採取は一日おきになされるが、上記の工場は毎日 150ha のゴム農園からゴム乳液の採取が必要となる。この意味で、かなり労働集約的であり、山間部での雇用創出には一定の役割を果たすことになる。



写真 3

民間ゴム・スモーク工場



写真 4

スモークされる前にラテックスのシートは乾燥される。



写真 5

ゴムの木を植林した直後、木が大きくなる前に農地の有効利用としてキャッサバを植えている。ゴムの木が大きくなれば Intercropping はできなくなる。

6. 農業分野に関する調査票の結果

(1) 世帯特性

世帯主の平均年齢は 54 歳、平均世帯人員は 4.15 人である。比較的高齢で、世帯人員も全国平均より少ない。家族労働力は平均 2.83 人と、世帯主の年齢が高く、子供がすでに他出していることもあり、被扶養家族の割合は比較的低い。教育水準は、小学校卒業が最も多く、小学校を卒業していないか小学校卒業が過半数を占める。中学卒業以上の割合は表 1-6 で示されたベトナム全体の中等教育就学率より低い。平均世帯所得は 5,000 ドルを超えており（一人当たり 1,000 ドル以上）、南部ベトナム農村の平均的水準の 4 倍以上高い水準であるといえる¹⁶。

表 3-13 調査農家の概況

世帯数（戸）	41
世帯主の平均年齢（歳）	54
同居世帯員数（人）	4.2
家族労働力（人）	2.8
別居世帯員数（人）	0.6
世帯主の教育水準（人）	
小学校未卒	7
小学校卒業	19
中学校卒業	8
高等学校卒業	2
職業学校卒業	1
大学卒業	3
世帯所得（VND）	
農業所得	72,733,174
非農業所得	9,486,098

出所：聞き取り調査より。

(2) 農地所有規模、経営規模

農地所有規模は、平均 5ha 程度と、この地域では、平均的な規模である（表 3-14 参照）。他の地域からこの地域の農地を購入して入植した農家が多い。10ha 以上の大規模層の割合は 1 割程度と低い。都市部に居住している経営者あるいは大規模層は、常雇労働者を雇用し、借地に出すことはほとんど無い。（後述の「常雇労働」を参照のこと）

¹⁶ Glewwe, P., Aggrawal, N., and Dollar D. (eds.), 2004, *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam*, Washington, World Bank. Chapter. 5 参照。

表 3-14 調査農家における農地保有

	5ha 未満	5ha 以上 10ha 未満	10ha 以上 20ha 未満	20ha 以上	合計	平均規模 (h a)
農地所有規模	24	13	2	2	41	4.99
農地経営規模	24	13	2	2	41	5.19

出所：聞き取り調査より。

(3) 水利条件

水利条件については、井戸灌漑が 2/3 を占め、灌漑されていない農地も 3 割近くある。井戸水を利用してスプリンクラー灌漑を行っている先進的な果樹農家もいる。

表 3-15 灌漑条件

種類	筆数
河川灌漑	2
井戸灌漑	36
スプリンクラー	3
非灌漑	16

出所：聞き取り調査より。

(4) 農用資産

多くの農家が灌漑用のポンプを保有している。その他農用機械としては、トラクター、スプレイヤーなどを保有している。しかし、家畜の資産評価額は機械や建物の 6 倍にも達し、むしろ、家畜（牛、豚）の形での資産保有額の方が大きいことがわかる。

農用資産額は、所得の約 1.85 倍で、資本収益率を以下のような式によって推計すると、約 8 %となる¹⁷。

$$\text{資本収益率} = \{ (\text{農業所得}) / (\text{農用資産額} + \text{農地資産額}) \}$$

物価上昇率を考慮すると、農業の収益性は、あまり高くないといえそうである。

¹⁷厳密には農業所得から家族労働力の自己評価額を差し引く必要があるので、この値は過大評価となっている。

表 3-16 農用資産保有状況

	所有農家戸数 (戸数)	1 所有農家当たり 評価額 (1,000 VND)	一農家当たり 評価額 (1,000 VND)
農業用固定資本			
トラクター	11	43,309	11,620
灌漑用ポンプ	28	18,354	12,535
スプリンクラー			
スプレイヤー	19	1,703	789
倉庫	4	4,300	420
その他	17	4,403	1,826
家畜			
牛	14	226,400	77,307
豚	16	143,019	45,348
山羊	3	33,197	2,429
鶏・家鴨	8	2,538	248
平均農用資産所有額 (1,000 VND)			152,520

出所：聞き取り調査より。

(5) 主要農産物

農家が生産している主な農産物は、粗所得の大きな順に、豚、果物（ドゥリアン、ランブータン、ロンガン、マンゴー、オレンジ等）、天然ゴム、スイカ、胡椒、カシューなどである。果実は、ほとんどの農家で栽培されている。

牛の場合、保有する農家の数は多いのであるが、販売するには至っていない。

表 3-17 農業粗所得

作目	農業粗所得 (1,000 VND)	一農家当たり粗所得 (1,000 VND)
うち果物（ドゥリアン、ランブータン、ロンガン、オレンジ等）		60,634.7
胡椒	52,100	1,270.7
ゴム	424,960	10,364.9
カシューナッツ	21,075	514.0
キャッサバ	5,000	122.0
うり	2,000	48.8
スイカ	200,000	4,878.0
豚	2,764,550	67,428.0
山羊	33,000	804.9
合計	3,502,685	146,066.1

出所：聞き取り調査より。

(6) 常雇労働

先述したように、4割の農家が常雇労働を雇用している。

雇用している農家は、平均7.4人を雇用しており、賃金の水準は月額約50ドルである。これは、工場労働者の月給とほぼ同水準である。

表 3-18 常雇労働

常雇労働雇用農家数 (人)	16
平均雇用数 (人)	7.4
平均月額賃金 (1,000 VND)	753.8

出所：聞き取り調査より。

(7) 家計支出

すでに見たように、調査農家の所得水準は高く、食料支出の割合（エンゲル係数）はかなり低くなっている。

家計支出が所得に占める割合は約0.8と高くなっている。これは、農業用の電気代、債務返済等が、家計支出の中に含まれているためであると考えられる。

表 3-19 家計支出

総支出 (VND)	65,641,632
内訳 (%)	100.0
食費	18.8
衣類	2.6
教育	10.7
薬品	3.5
社会的活動	18.7
交通費	4.6
電気代	19.6
燃料	4.5
債務返済	18.7
その他	0.4

出所：聞き取り調査より。

7. 人口分野に関する調査票の結果

(1) はじめに

農家家計調査に合わせて、人口に関わる質問項目を入れ、人口に関する現状と考え方についての聞き取り調査を行った。以下、各項目について明らかとなったことを示す。

なお、質問票に対する回答者数は 41 件であり、うち協同組合員の 24 農家と非組合員の 17 農家で構成されている。この構成から、協同組合員と非組合員との違いを明瞭にすることができると思われる。調査対象地域は Binh Phuoc 省である。

(2) 調査回答者の基本的な属性

調査対象者の基礎的な情報としては、平均年齢が 46.98 歳であり、中央値（メジアン）と最頻値（モード）はそれぞれ 48 歳、54 歳となっている。なお、最少年齢値は 26 歳であり、最高年齢は 68 歳であった。なお、回答した世帯のうち、2 件は母子家庭であり、母親が回答している（そのうち 1 件は組合員であり、もう 1 件は非組合員）。

表 3-20 調査対象者の年齢

	組合員	非組合員	全回答者
平均年齢	46.6	47.5	47.0
中央値（メジアン）	48.5	46.0	48.0
最頻値（モード）	54.0	43.0	54.0
標準偏差	9.6	13.0	11.0
最少年齢	30.0	26.0	26.0
最高年齢	65.0	68.0	68.0
標本数	24	17	41

出所：聞き取り調査より。

(3) 教育と学歴

農業技術などの技術移転や市場情報などの入手可能性を示す教育水準を問うため、質問として回答者の最終学歴を尋ねたところ、次のような回答結果を得た。全体的に中退率が高く回答者全体のうちの 7 割強（73.17%）が中退をしている。中退の傾向は特に非組合員で高い。また非組合員は全体的に教育水準が低く、大学以上と回答した一件を除き、全てが中学校以下であり、なおかつその全てが中退している。

表 3-21 調査対象者の教育と学歴

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
教育なし	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
小学校	3 (2)	12.5% (8.3%)	4 (4)	23.5% (23.5%)	7 (6)	17.1% (14.6%)
中学校	10 (8)	41.7% (33.3%)	10 (10)	58.8% (58.8%)	20 (18)	48.8% (43.9%)
高等学校	8 (6)	33.3% (25.0%)	0	0.0%	8 (6)	19.5% (14.6%)
職業訓練学校	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
大学以上	2	8.3%	1	5.9%	3	7.3%
無回答	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
合計	24 (16)	100.0% (66.6%)	17 (14)	100.0% (82.3%)	41 (30)	100.0% (73.1%)

(注) 括弧内はそのうち中退者を表す。

出所：聞き取り調査より。

また回答者の妻の学歴についても同様の質問を行い、次のような回答を得た（母子家庭のケースでは家長の回答を含めた）。夫のケースと比べ、全体的に教育水準は低い。また夫のケースと同様に中退率は高い（68.29%）が、組合に所属する家計で中退率が若干低い値のために、全体的な中退率は夫のケースに比べ低くなっている。

表 3-22 調査対象者の妻の教育と学歴

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
教育なし	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
小学校	5 (4)	20.8% (16.7%)	6 (6)	35.3% (35.3%)	11 (10)	26.8% (24.4%)
中学校	9 (6)	37.5% (25.0%)	7 (7)	41.2% (41.2%)	16 (13)	39.0% (31.7%)
高等学校	7 (4)	29.2% (16.7%)	1 (1)	5.9%	8 (5)	19.5% (12.2%)
職業訓練学校	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
大学以上	2	8.3%	1	5.9%	3	7.3%
無回答	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
合計	24 (14)	100.0% (58.3%)	17 (14)	100.0% (82.3%)	41 (28)	100.0% (68.3%)

（注）括弧内はそのうち中退者を表す。

出所：聞き取り調査より。

(4) 社会構造

①資産相続

資産相続についての質問を実施したところ、ほとんどの回答者（およそ 76%）が男女の性差に無関係に均等に相続を実施すると回答した。男児への相続を実施するとの回答者も若干見られるが（「男児に均等」、「長男に相続」「末息子に相続」を合わせると全 41 回答数のうち 8 件 19.51%となる）、男女均等に相続するとの回答が大幅に上回っている。男女間格差については、後に子どもに対する理想的な教育程度に関する質問項目でも検討するが、男女格差を見出すことは出来なかった。

組合員と非組合員の違いはそれほど明瞭ではないけれども、非組合員のほうが均等に相続すると考えている割合が多いとの結果を得た。

表 3-23 財産の相続形態

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
均等に相続	16	66.7%	15	88.2%	31	75.6%
男児に均等	2	8.3%	1	5.9%	3	7.3%
長男に相続	1	4.2%	1	5.9%	2	4.9%
長女に相続	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
末息子に相続	3	12.5%	0	0.0%	3	7.3%
その他	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

②子どもに対する理想的な教育水準

貧困削減にあたって教育が重要な役割を果たす要素として注目されるのは周知のことである。今回の調査では、実際の経済状況は別とした上で、子どもに対する理想的な教育水準の程度を問い、男児ならびに女児に対する理想的な教育水準についてどのような社会意識を持っているのかを確認すべく理想的な教育水準に関する質問を行った。その結果、以下のような回答を得た。

男児の理想的な教育水準については、回答者の 87.8%が「大学以上」と回答した。特に、非組合員においては無回答を除く全員が大学以上の教育を受けることを望んでおり、子どもに高い教育を受けさせようとする希望が高いことが分る。

表 3-24 男児に対する理想的な教育水準

教育程度	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
10 学年以上	2	8.3%	0	0.0%	2	4.9%
ディプロマ	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
大学以上	20	83.3%	16	94.1%	36	87.8%
無回答	1	4.2%	1	5.9%	2	4.9%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

また女児についても男児とほぼ同じ回答を得た。男児と同じく非組合員においては無回答を除き全員が大学以上の教育を希望している。

相続の項で若干触れたように、理想的な教育水準に関する回答結果からも男女格差が見出せないことが明らかとなった。今回のような農家家計での聞き取り調査で女性に対する高い教育の実施が強く希望されていることから、今後高い所得を得る農家では、女性の高学歴化が希望され、結果的に女性の社会進出が進むものと予想できる。

表 3-25 女児に対する理想的な教育水準

教育程度	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
10 学年以上	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
ディプロマ	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
大学以上	21	87.5%	16	94.1%	37	90.2%
無回答	1	4.2%	1	5.9%	2	4.9%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

③子どもに期待する職業

親として子どもに期待する職業について質問を行った。その結果においても、男女間の差異はほとんど見出せない。

男児に対して期待する職業については、およそ半数の回答者がエンジニアと回答した。この回答でとりわけ興味深い点は、男児に期待する職業として選択肢に挙げた農民および公務員との回答がゼロであった点である。回答者の大多数が、大学以上の教育を子どもに与えたいと回答したことから合わせて考えると、親と同じ職業に就くよりも、親よりも良い職業を選択してくれることを望んでいるといえる。その良い職業として期待するものがエンジニアとして位置づけられている。ただここでは公務員との回答がゼロであることにも注目しておきたい。公務員よりも別の職業に就くことを期待しているという回答は、安定した職業への期待よりも、むしろ高い教育を得たのちに市場経済化が進む経済環境の中で別の職業に就くことの方が合理的だとの判断が働いているためであろう。

表 3-26 男児に期待する職業

職業	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
農民	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
エンジニア	11	45.8%	7	41.2%	18	43.9%
技術者	3	12.5%	1	5.9%	4	9.8%
教員	1	4.2%	1	5.9%	2	4.9%
警察官	1	4.2%	3	17.6%	4	9.8%
軍人	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
医師	3	12.5%	2	11.8%	5	12.2%
公務員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ビジネスマン	2	8.3%	0	0.0%	2	4.9%
その他	3	12.5%	1	5.9%	4	9.8%
無回答	0	0.0%	1	5.9%	1	2.4%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

女兒に対して期待する職業についても次のような回答を得た。女兒が教員および医師に期待する回答が多い一方で、主婦との回答はゼロであり、なんらかの職業に就くことを期待していることが分る。また医師と回答する人が多い一方で、看護師との回答がゼロであることから、高い専門性を身につけることを期待しているといえよう。さらに男児での回答と同様に、女兒についても公務員を期待する回答はゼロである。

表 3-27 女兒に期待する職業

職業	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
主婦	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
教員	7	29.1%	7	43.7%	14	35.0%
エンジニア	1	4.2%	0	0.0%	1	2.5%
看護師	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ビジネスウーマン	2	8.3%	0	0.0%	2	5.0%
医師	10	41.7%	5	31.3%	15	37.5%
公務員	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	3	12.5%	4	25.0%	7	17.5%
無回答	1	4.2%	0	0.0%	1	2.5%
合計	24	100.0%	16	100.0%	40	100.0%

出所：聞き取り調査より。

④子どもの数に関する回答

子どもの出産数に関する質問と既に死亡した子どもの有無についての質問を行った。出産数に関する回答では、子どもが一人もしくは二人という世帯が全体の 60.9%を占めている。非組合員世帯の出産数が組合員の世帯よりも多いとの傾向が強く、今回の調査では、非組合員 17 世帯のうち 5 世帯で 4 名以上を出産したとの回答を得た。

表 3-28 出産数

出産数	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
1 人	5	20.8%	2	11.7%	7	17.0%
2 人	11	45.8%	7	41.1%	18	43.9%
3 人	6	25.0%	3	17.6%	9	21.9%
4 人	1	4.2%	4	23.5%	5	12.2%
5 人	1	4.2%		0.0%	1	2.4%
6 人		0.00%	1	5.8%	1	2.4%
平均 (子どもの数)	2.25 (人)		2.76 (人)		2.46 (人)	
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

聞き取り調査時点まで出産した子どものうち死亡した子どもがいるかどうかという質問に対し、38 世帯 (92.68%) ではそのような事例がないと回答している。その一方で、3 世帯では子どもを失っている。それぞれのケースは、男児 2 人を失い 4 名の女兒を育てているケース、男児 1 人を失い女兒 1 人を育てているケース、女兒 2 人を失い残された女兒 1 人を育てているケースであるが、これらのケース全ては非組合員であった。後ほど触れることになるが、トイレ設置状況についての回答と合わせて検討することで、非組合員の生活環境の悪さを確認することができる。

⑤理想の子ども数

理想の子ども数について質問を行ったところ、全回答数 41 件のうち、特別な見解を持っていないとの回答が 4 件であり、現在の子どもの数と一致した数を回答したものが 27 件（65.85%）であった。

残された回答のうち、現在の子どもよりも多くの子どもがほしいと回答したケースは 5 件あり、内 3 ケースでは男児、2 ケースでは女児がほしいと回答している。回答者のうち、3 件は組合員であり、2 件は非組合員であった。

現在の子ども数が多いと回答したケースも 5 ケース見られ、そのうち 1 ケースでは 4 名の女児を抱えているが男児がほしかったと回答している。回答者のうち、2 件は組合員であり、3 件は非組合員である。

(5) 社会意識に関する質問

①宗教

仏教が最も一般的な宗教として広まっているベトナムであるが、調査対象地域がカオダイ教などの伝統的な宗教が起った南部地域であることから、帰属する宗教意識を尋ねた。全回答者のうち 75.60%が仏教徒であり、順に儒教（12.20%）、キリスト教（7.30%）と続く。

カオダイ教との回答は 1 件のみであった。

表 3-29 調査対象者の宗教

宗教	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
仏教	17	70.8%	14	82.4%	31	75.6%
キリスト教	2	8.3%	1	5.9%	3	7.3%
儒教	3	12.5%	2	11.8%	5	12.2%
カオダイ教	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
その他	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

②価値観

世俗的な価値観に関する調査として「あなたの人生にとって何が最も重要ですか」という質問を行ったところ、次のような結果を得た。全体として「家族」「子ども」という家族関係に価値をおく回答が全体の 8 割近くを占めており（正確には 78.10%）、順に「お金」という回答（17.10%）が続く。「社会的地位」や「友人」といった回答もほとんどなく、「名誉」に重きを置く回答はゼロであったことから、社会的な関係については家族関係以上に重視することはないといっていよう。この点については社会関係に関する回答を分析する際に改めて触れることとする。

ただし、ここでは、組合員と非組合員とを区別して集計することで、別の回答傾向を見出すことができることに注意しておきたい。組合員と非組合員を分けた場合、組合員の回答では「家族」「子ども」が全体の 9 割近くを占めている（87.5%）のに対して、非組合員の回答ではその

割合が 64.7%であり、その代わりに「お金」との回答が多く（35.3%）、「子ども」と回答した数と同じく最も頻度の高い回答となっている。

表 3-30 世俗的な価値観

重要なこと	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
お金	1	4.2%	6	35.3%	7	17.1%
社会的地位	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
家族	10	41.7%	5	29.4%	15	36.6%
名誉	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
子ども	11	45.8%	6	35.3%	17	41.5%
友人	1	4.2%	0	0.0%	1	2.4%
自分の生活を享受すること	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

③社会規範に関する考え方

労働に対する姿勢や社会関係に関する考え方・評価を尋ねるために、社会規範に関する質問を行った結果、次のような回答を得た。なお回答は、強くそう思う＝1、大体そう思う＝2、あまりそうは思わない＝3、全くそう思わない＝4と数値化し、各質問事項に対する同意の程度を計測することとした。すなわち、1であれば強くそう思うのに大して、4であれば全くそうは思わないことを示す。

表 3-31 社会規範に関する考え方

質問項目	平均値		
	組合員	非組合員	全回答者
明日は今日よりも良くなる	1.208	1.294	1.244
正直者はいつか報われる	1.375	1.765	1.537
正直者はあの世で報われる	2.043	2.294	2.150
社会から価値を認められていると感じる	1.875	2.000	1.927
必要なとき友人からの支援は期待できる	1.292	1.706	1.463
社会は全ての人に公平である	2.333	2.353	2.341
怠惰は悪徳である	1.333	1.235	1.293
仕事への献身は美徳である	1.250	1.294	1.268
勤労は社会的責務である	1.208	1.313	1.250
勤労が成功をもたらす	1.333	1.400	1.359
より多くの余暇は社会にとって良くない	1.478	1.040	1.579
人はその能力の限界まで努力すべきだ	1.348	1.471	1.400
子どもの教育にお金を使うことは長期的に見てペイする	1.750	1.412	1.610

出所：聞き取り調査より。

分析結果によって、幾つの特徴を列挙することが出来る。

- ・ 組合員および非組合員を通じて、全体的に「社会は全ての人に公平である」という主張に同意する人が全ての質問内容と比較して最も少なかった。このことは、組合員・非組合員を問わず、調査対象地域全体で社会の不平等性を感じていることを意味しよう。
- ・ 「正直者はあの世で報われる」という主張に対しても、組合員および非組合員を通じて、同意する人が少なかった。それに対して「正直者はいつか報われる」という主張については同意する人が多かった。来世に関する関心よりも、現世に関する関心が強く抱いている証左と見ることが出来る。
- ・ 「明日は今日よりも良くなる」との主張に強く同感した人が組合員において、また全回答者のなかにおいて多かった。とりわけ組合員にとっては、将来に対する希望が充足しており、地域での経済活動の将来的な展望に対して肯定的な姿勢を持っていることが分る。非組合員においても同様な姿勢が見出されることから、当該地域での活動が将来展望を豊かに切り開いているといえるかもしれない。
- ・ 「より多くの余暇は社会にとって良くない」と主張に対して、非組合員はほぼ全員が強く同意した。非組合員が平均して最も強く同意した主張がこれであり、「怠惰は悪徳である」「仕事への献身は美德である」との主張が強く同意されたことを含めて考慮すれば、とりわけ非組合員のなかで労働に対する積極的な姿勢が満ちていることがうかがえる。
- ・ 社会意識に関する主張に対しては、総じて組合員の回答が非組合員の回答に比べて肯定的な同意を示しているが、幾つかの主張については非組合員のほうが肯定的な同意を示している点が明らかとなった。第一には、「子どもの教育にお金を使うことは長期的に見てペイする」との主張であり、非組合員がとりわけ強く同意したものであった。このことは将来的な展望を抱きつつも、不平等な社会にあっては、次世代に希望を託すことを示しているといえるだろう。第二には、「より多くの余暇は社会にとって良くない」「怠惰は悪徳である」といった余暇・怠惰に対して非組合員がより強い忌避の姿勢を持っていることが分る。
- ・ 組合員と非組合員の回答の乖離が大きかった主張の一つに「必要なとき友人からの支援は期待できる」がある。組合員は総じて友人からの支援に対して肯定的な回答をしているのに対して、非組合員はやや低い回答を示している。この質問項目においては、「友人からの支援」としており、組合からの支援を必ずしも意味しない。しかしながら、この回答は、組合を含む友人関係の支援を組合員は頼りにする傾向が強く、それに対して非組合員は友人関係からの支援に対してそれほど積極的な姿勢を見せていないことを示しているといえるだろう。合作社の経験に根付き、協同組合組織に対するベトナム人の評価がそれほど高くないとの研究が散見される¹⁸が、ここでの調査結果では友人関係からの支援について肯定的な見解が見られる。信頼関係の有無が協同組合活動の成否を決めるのか、あるいは協同組合活動の成否が信頼関係の構築をもたらすのかといった因果関係を特定することが出来ないが、少なくとも協同組合組織の効果と信頼関係の構築がプラスの相関にあることが予想される。

¹⁸ 『ヴェトナムの市場経済化』（石川滋・原洋之介編 東洋経済新報社、1994年）

④衛生（生活環境および衛生上の問題）

「多産多死」から「少産少死」への社会的な変化（いわゆる「人口転換」）が図られるためには、乳幼児死亡率の抑制が不可欠であることは良く知られている（「人口転換における乳幼児生存仮説」）。一般的に途上国では乳幼児期の死亡率を高める原因として挙げられる最も大きな原因は下痢であり、次いで破傷風、肺炎となる。

下痢性疾患の最も大きな原因は飲料水であり、特にお茶で飲むなど煮沸する習慣の有無が大きな影響を及ぼすことが分っている。そのため、飲料水の水源に関する質問および飲料時の処理、および水質汚濁の原因ともなる汚水処理、特にトイレ設置状況に関する質問を実施し、生活環境および衛生上の問題点を調査した。

飲料水の水源は回答者全員が井戸水を利用していた。先に指摘したように、下痢性疾患を予防するために必要な処置として煮沸する習慣の有無が重要になるとともに、井戸水に汚水が混入しないかどうかトイレの設置状況が問題となる。

表 3-32 飲料水の水源

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
河川水	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
井戸水	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%
水道水	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
ミネラルウォーター	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

飲料時に煮沸するかどうかの習慣について質問を行ったところ、回答者のほとんどが、組合員・非組合員問わず、煮沸して飲む習慣を持っていることが分った（全回答者の 95.12%）。

表 3-33 飲料時の処理方法

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
煮沸して飲む	23	95.8%	16	94.1%	39	95.1%
そのまま飲む	1	4.2%	1	5.9%	2	4.9%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

⑤衛生（住居内トイレの有無）

衛生面での生活環境の状況について調べるため、住居内にトイレを設置しているかどうかの質問を行った。この回答では組合員および非組合員の間では明確な相違が認められた。

組合員の 7 割近く（69.60%）が住居内にトイレを持っているのに対して、非組合員は反対に

7 割近く（68.80%）が住居内にトイレを設置していないことが明らかとなった。非組合員の生活環境の厳しさを示す指標として考えられるであろう。組合に加入するに当たって支払う組合費の負担が大きいとの声を聞き取り調査に当たって非組合員から聞くことがあったが、住居内のトイレの有無に関して組合員と非組合員には明確な格差が存在することは明らかである。

表 3-34 住居内トイレの有無

住居内のトイレの有無	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
有	16	69.6%	5	31.3%	21	53.8%
無	6	26.1%	11	68.8%	17	43.6%
無回答	1	4.3%	0	0.0%	1	2.6%
合計	23	100.0%	16	100.0%	39	100.0%

出所：聞き取り調査より。

⑥衛生（病気時・出生時の対応）

一般的な質問として、「あなたが病気にかかったとき、どこへ行きますか」「あなたの奥さんが出産のとき、あなたはどこへ行きますか」という質問をした。複数回答可としたため、回答数はそれぞれ異なっている。

病気の際に行く場所については、病院およびクリニックが 46.22%を占め、適切な医学的処置を受けていることが伺われる。組合員および非組合員で大きな差は見出せない。

表 3-35 疾病時の対処法

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
病院（Hospital）	19	26.4%	12	25.5%	31	26.1%
医院（Clinic）	14	19.4%	10	21.3%	24	20.2%
ヘルスセンター	4	5.6%	3	6.4%	7	5.9%
売薬を買う	21	29.2%	16	34.0%	37	31.1%
薬草を使用する	9	12.5%	2	4.23%	11	9.2%
自宅で休息する	3	4.2%	4	8.5%	7	5.9%
宗教的医師	1	1.4%	0	0.0%	1	0.8%
その他	1	1.4%	0	0.0%	1	0.8%
合計	72	100.0%	47	100.0%	119	100.0%

出所：聞き取り調査より。

また出産時に行くところについても、病院・医院が全体の 9 割近くを占め（89.47%）、出産時の処置についても適切な医学的処置が受けられる環境にあると言ってよい。

表 3-36 出産時の対処法

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
病院 (Hospital)	18	52.9%	12	52.2%	30	52.6%
医院 (Clinic)	10	29.4%	11	47.8%	21	36.8%
ヘルスセンター	2	5.9%	0	0.0%	2	3.5%
自宅	1	2.9%	0	0.0%	1	1.8%
宗教的医師	1	2.9%	0	0.0%	1	1.8%
その他	2	5.9%	0	0.0%	2	3.5%
合計	34	100.0%	23	100.0%	57	100.0%

出所：聞き取り調査より。

また出生間隔をあける上でも、乳児の健康を確保する上でも重要な母乳育児に関して質問を行った。回答者は全て母乳育児を行っているとの回答を得た。

表 3-37 母乳育児の経験

	組合員		非組合員		全回答者	
	回答数	%	回答数	%	回答数	%
母乳保育	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%
母乳ではない	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	100.0%	17	100.0%	41	100.0%

出所：聞き取り調査より。

母乳育児を実施した期間については次のような回答を得た。

表 3-38 母乳保育の期間

母乳保育の月数	組合員	非組合員	全回答者
平均	14.4	16.3	15.2
中央値 (メジアン)	12	18	14
最頻値 (モード)	12	12	12
最小	8	6	6
最大	24	24	24
標本数	24	17	41
信頼区間(95.0%)	2.06	2.84	1.64

出所：聞き取り調査より。

第4章 インドシナ半島の農地と人口吸収 ——環境保全型農業農村開発の可能性

1. 背景

ベトナムの人口は第1章で述べた通り急激な変化を示し、女性の平均出生率をしめすTFRは1989年に3.8であったものが2005年には2.1以下へとわずか15年で急減した。これは長期的には人口減少へ転じることを示す数値であり、ベトナムにおいて人口増加の問題はなくなったかに見える。しかし、人口の特性としてモメンタムがあり、過去の人口増加の影響から今後数十年は人口増加を続けることになる(第1章図1-5)。そのため、ベトナムにおける人口圧力の増大は引き続き工業化の急速な進展によって労働力の吸収が行われるとはいっても、人口過密地帯から人口の比較的希薄な地帯への移動はある程度避けられないものとなっている。ここでベトナム国における農業・農村開発の重要性がクローズアップされることになる。

今回の調査からインドシナ半島における農地と人口吸収の可能性が見出されたといえる。これはインドシナ半島の現代史と深く関わる。周知のとおり第2次世界大戦以降の世界的な動乱といえはまずベトナム戦争が挙げられるだろう。20世紀末から21世紀にはいつてイラクやアフガニスタンを対象とした紛争や戦争が引き続いたためにベトナム戦争の印象が薄れた感があるが東西冷戦を背景に物量に物を言わせたアメリカ軍が、ほとんど対抗手段を持たないベトナムに対して事実上敗れた戦いであり、その後の世界を大きく変えた出来事であったことは間違いない。

ベトナムが農村の水利組織を基盤とするゲリラ戦で戦いを進めていったのに対し、アメリカは北爆に代表される空爆を繰り返し、圧倒的な物量を背景に戦いを進めた。この爆撃は熾烈を極め、何ら宣戦布告をしていなかったラオスにたいしてもいわゆるホーチミンルートを絶つために膨大な爆撃を行った。国境を無視し行われたこの爆撃はラオスの東半分を襲い、いまなお大量の不発弾が同国の発展を大きく妨げている。その量は当時人口300万人に満たなかったと考えられるラオスに対して300万トン以上の爆撃が行われた。これは一人あたり1トン以上にあたる爆撃であり、想像を絶するものである。

ゲリラを殲滅し米軍の作戦を容易にするために、直接戦闘地域となった場所ではジャングルが焼き払われた。その結果、ベトナム中部から南部の丘陵・山岳地帯にかけて広大な地域が荒地になってしまった。その後、被覆を失った土地は表土を失い大きな環境被害を生み出した。

2. 聞き取り調査の要約

第3章で既に述べたように、今回訪問した協同組合はこのような荒地に機会を見出した。ベトナム戦争当時、ベトナム陸軍の将校として戦争に従軍した組合の理事長は、ベトナム戦争後、タイを訪問した際にタイの果樹生産地と調査対象地の土壌が良く似ていることに気づき、入植を決意したという。1996年当時、同地は一面荒地で、ユーカリ以外の木は生えず、ほとんど農作物は育たない場所であったという。事実、1993年に調査対象地域よりもホーチミン市に近い Dong Nai 省で調査を実施したことがあったが、戦闘地域となった同地には木が焼き払われており、入植者達は比較的荒れた土地でも育つメイズや緑豆を生産して生計を立てていた。

今回、ドリアンを中心とした果物の協同組合ではこの荒地を開墾して大規模な果物生産を行っている。組合の理事長は以前カントー市で魚醤製造と養豚業を営んでいたが私財を全てなげうち、同地に投資した。当時多くの人々からは絶対に止めるように忠告されたという。理事長はまず土地の使用権を購入し、1年で出荷できるロンガンを植えた。当時、ベトナム経済は急速に成長しており、果物に対する需要が増大したことが後押しした¹⁹。同時にドリアンの木を植樹し、その樹間にキャッサバ、ヤム芋などを植えた。当時、品質の良さに目をつけた日本の食品加工業者がキャッサバ、ヤム芋などを試験的に全量を買取ってくれ2年間を維持することができた。その後、ドリアンやマンゴーの収穫ができるようになって今に至っている。ここで注目すべきはこの旧軍人がドリアン栽培を思い立った理由がタイ産のドリアンよりもベトナム産のドリアンの方がおいしかったのでビジネスチャンスがなからずあるはずだという確信があったということである。

同組合では有機農法を推進している。「味の素」の産業廃棄物を生物肥料として施肥すると共に、多くの熱帯の途上国では無視されることの多い農業生産の廃棄物を緑肥として大量に施肥している。さらに樹間で牛やニワトリを飼いその糞も肥料として自然の循環の中に組み込んでいる。その結果、ミミズが大量に発生し、それが更に良い循環を生み出しているという。化学肥料も試してみたができたドリアンの味が良くないので止めたという。そこには農家とは違った商人としての視点があった。決して環境至上主義でもなく有機農法信仰でもなく、顧客としてのマーケットが何を求めているかが最も重要な基準で、それを満たすために有機農法と循環農法が採用されたのである。その結果、荒れていた土地に地力が回復し、豊かな植生をもった果樹園が出現した。この農法は、さらに複合的な循環を形成している。例えば、餌としてこのミミズを与えて育てたウナギは非常に味がよく引き合いが強いという。主に台湾に出荷しており、増産が求められているという。

¹⁹ 同時にホーチミン市の発展に伴い外資の進出が本格化し、ホーチミン市に隣接するドンナイ省が工業団地化し、玉突き現象でビンホック省への果物生産への需要が増大したことも幸いした。現在ではビンホック省でも工業団地が整備されつつあり、荒地の時代の20倍ほどに土地の使用権が高騰していることも同組合の担保価値を大きく高めている。

3. 将来計画

この理事長はベトナム中部（Gai Lai 省）の同じようにジャングルが焼き払われ荒地となっている土地への投資計画を持っている。これは協同組合が出資して、ゴム園を作るというものである。ゴム市場は中国の経済発展に伴ってタイヤの需要が急上昇すると考えられているために堅調に推移している。理事長の計画ではこの荒地 20,000ha にゴムの木を植えるという。最初は Binh Phuoc 省の果樹園と同じようにゴムの植樹と共にキャッサバや薬草を植え、生活の資金とする。ゴムは3年目から樹液を取ることができ、安定的な現金収入となる。京都議定書の発効に伴い植林を進めなければならないベトナム政府は木を伐採しないことを条件にさまざまな支援を行っている。そこで新しい入植地では木を切らないことを条件として入植することになる。

そこではゴムの採取に始まり、樹間では胡椒や薬草の栽培、更に牧草を育てることで肉牛を飼育する。肉牛はイスラームの方式に則って屠畜しハラール肉として検疫が厳しくない中東へ輸出するという²⁰。また現在行っているように落ち葉や農業廃棄物を活用しミミズを生産しウナギを輸出するなど多角的な農業・農村開発が実現することになる。

ベトナムは北のハノイ周辺と南のホーチミン周辺ではたいへんな経済成長を遂げているが、中部の海岸地域は人口が多い割に産業のない貧しい地域である。中部の山岳地域は人口そのものが比較的希薄な上に移動焼畑を行っている少数民族が中心であり、労働力としての動員は容易ではない。そのため、中部海岸地域から労働者を連れてきて雇用することになるがこれは中部地域の貧困削減へもつながる。

4. このプログラムの持つ意味

このプログラムはいくつもの点で重要な農業開発の事例となるものである。まず人口稠密な地域から人口が希薄な荒地に人口移動が起こり入植が行われることで、森林が形成されるということ。次に環境保全を行いながら、ゴム、果物、薬草、食肉、ウナギなどの多様な商品を生産することができること。生産性が高まることで農村地域の人口扶養力が増大することである。これは人口が過疎地に移動することで環境破壊するという通念とまったく逆であり、新しい農業開発のありかたを示すものである。

森林の形成は京都議定書で定められた炭素排出量抑制のための有力な手段であり、その拡大は炭素排出権取引の材料として考えることができる。次にこのような多角的循環農業が行われることで地力が回復し環境が保護されるということ。さらにその活動から生み出された生産物でこれらの活動を自立的に行うことができるということである。ただこのような農業にはかなり高度なノウハウが必要であるという。

これまでもベトナムでは計画移動を含め人口稠密な地域から比較的人口の希薄な地域への入植が行われてきた。しかしこの場合新規開拓地に移動してきた人たちはこのような循環型の農業を行わなかった結果、地力を使い果たし土地が荒廃し、再び元いた地域へ戻らざるを得なかったという。その意味では技術の形成と共有が重要であり農民への教育が重要になる。

現在、ベトナム政府が新しい形のこのような協同組合を支援しており、協同組合の形であれ

²⁰東西回廊の開通でタイ側への輸送が簡単になっており、中東への輸出も容易になっている。

ば様々な特典が得られる。この特典が得られるということ共に技術の移転や共有、様々な機材の共同購入、販路の確立など様々な意味を持たせることができる。ベトナムのゲリラ戦が強かったのは、水田農業の水利組合に歴史的基盤をもつ小集団が発達していたからだという指摘があり、ある程度の規模の組合はベトナム人の性向に合致しているといえる。

このプログラムはベトナムだけに適用可能なものではない。同じように米軍によって焼き払われ荒地となったカンボジアやラオスにも適用可能なものであり、広くインドシナ半島の環境保全と、森林形成による炭素吸着、自立的な農村の形成などの効果が期待できるものである。

第5章 国際協力の課題と提言

1. 国際協力の課題

(1) 農業開発の課題

1986年のいわゆるドイモイ政策採用後のベトナムの経済復興、経済成長の足取りは幾多の紆余曲折を経てなお、基本的に順調と見られる。

国営企業の改革、民営企業への規制緩和などの生産面での構造改革に加えて、価格の自由化、金融制度の各種規制緩和ないし自由化など市場自由化政策の他、アジアを始め、西側諸国との関係改善を受けて、輸出入貿易の拡大の下、経済成長率も確実に7~8%を超えるに至ったとされる。

その様相は、表1-1 ベトナム主要経済指標の通りで、GDP比率も確実に農業部門から工業部門へとその比重を移しつつある。農業部門34.7%（1985年）から20.2%（2004年）への低下に対し、工業部門が同期間に24.9%から39.4%へといった具合である。貿易もまた同期間に輸出5億ドルから26.5億ドル、輸入9億ドルから320億ドルへといった激増振りである。

しかも人口増については、各種人口抑制政策に加えて貧困自体のもたらす自然調整の結果もあってのことかと思われるが、合計特殊出生率（TFR）が急低下、その結果、いわば「人口ボーナス期」の到来も予見される事態にある。「人口ボーナス期」とは出生率の低下によって乳幼児、幼少世代育成の負担が減る一方、生産年齢人口の比率の増大によって、人口的に経済成長の条件が見込まれるというほどのことだが、それでもなお、2050年には人口1億2千万の規模になるとされる。

これを農業問題との関係でいえば、それだけ国内農産物市場の拡大の可能性が見込まれるということであり、それはまた、農業生産性の高まり、それによる農産物コストの低下は実質国民所得の上昇につながるということにもなる。さらに国際競争力の高まりは輸出市場の拡大、輸出増による国際収支の改善・拡大につながり、国内的には経営所得の増加・上昇として雇用拡大の可能性につながることも、いうまでもない。

しかし、ベトナムの場合、農業開発には今ひとつ重要な局面がある。それは北に偏った人口の地域的再配分の問題と関連して、長期の戦乱で荒廃、放置された地域の開発に関連しての農業、農村の開発問題である。また、関連して焼畑中心の少数民族居住地域への人口移動、開発についてはいわゆる文化摩擦の問題もあり、本来の貧困・低所得問題を一層深刻化しているという問題もある。

(2) 国際協力の課題

以上が、現在ベトナムが当面している農業開発上の問題と課題であるが、この問題解決についてはどのような国際協力の介入が考えられるか。個別の海外資本かあるいは農産物の買い付けを求め、あるいは農薬、肥料、農機具、農業機械等の売り込みを求めてベトナムに入り、商事会社を作り、農薬、肥料、農機具、機械の製造工場を作るなどのこともあるいは広い意味での国際協力とどういうであろうか。しかし、海外の個別資本が自らのリスクを冒して途上国入りすることについては、やはりそれを賈うだけの経済条件が既にそこに実現しているという条件がなければならない。買い付けの意欲を刺激するに足る品質、価格の商品市場が既になければならず、農機具等の売り込みにしてもそこに一定の購買力、市場が成立していなければならない。

その意味で国営農場もいわば一種の公的努力の干渉という意味で個別生産者への技術的、経済的支援とも見られ得るが、国際的規模における技術的・経済的な協力・支援こそ考え得る最有力の支援といわなければならない。そしてその範囲はいわば生産から販売、多角化の全過程にわたり得る。

そのため荒廃地域への新農業者の定住の促進、その意味での農村・農業の開発等がおそらく広汎な土壌改良・環境整備等を含めて最も巨大かつ長期の投資を必要とする事業としてその対象となり得るであろうし、ゴム、ドリアン、コーヒーその他の熱帯・亜熱帯の生産物の品種改良、栽培管理の改善工夫等にしても基本的に科学研究の対象分野として、国際協力、支援の寄与し得る領域のはずだし、さらにその輸出市場の開拓、分野拡大についてはまさにその対策、受入れ地域こそが西側諸国、早速にも国際協力の対象となり得る領域である。この意味でベトナム農業開発の推進については、何よりもまず広汎な領域での国際協力、援助の役割の重要性を指摘しておきたい。

その他、関連の技術者、国内指導者の育成、研修の重要性等はいうまでもない。

さらに農業協同組合理体制の推進、それによる投資拡大、生産性推進の実態等が現地調査で注目されたが、その一端の研究等を通じての実践的協力も国際協力としての重要な課題であろう。

2. 協力の課題—現地調査の結果から—

今回、調査団が注目したのは、経済成長著しいベトナムで生じている農業経営の新しい姿である。一般に開発途上国では農村から都市への人口移動が生じ都市化が進展している。ベトナムでもホーチミン市をはじめ都市化が注目されている。その一方で今回の調査では、農村地域への人口移動の事例が観察された。これは、都市から農村への人口移動と農業開発の関係を示す具体的な事例であるとともに、今後のアジア諸国における農業開発に大きな可能性を示すものと考えることができる。以下、今回の調査事業を通して、得られた知見を列挙する。その後、今後考えられる協力の課題を検討する。

(1) 調査によって得られた知見

①ベトナム人口：変化と展望

ベトナムの人口は政府の政策的な努力もあり、1989年の合計特殊出生率(TFR)が3.6から、

わずか16年で2.1の置き換え水準を切るまでに低下した。その意味では、東南アジアの国々でも最も急速なスピードで多産多死から多産少死の過程を経て少産少死へと移行する、いわゆる「人口転換」を達成した国であり、人口プログラム自体は大きな成果を上げたといえる。

ベトナムでは、北部紅河デルタの高い人口圧を解消するために北部から南部への人口移動が歴史的に存在していた。ベトナム戦争後は政府による計画的移動に姿を変えたが、北の高い人口圧を解消するための試みが長期にわたって繰り返されてきたといえる。こういった人口をめぐる環境が、ベトナムにおける人口政策・プログラムとその受容が急速に生じた背景といえる。

ベトナムの人口政策は人口転換を推進する上で、大きな成果を生み出したが、人口の持つ性質から今後は人口問題に関して二つの側面を考慮する必要がある。第一には、人口の性質として出生率低下の時期と総人口減少が始まるまでにかかなりの時間がかかり、出生率低下があったにせよ、しばらくは人口増加が引き続くという「人口のモメンタム」があることから、ベトナムの人口規模は今後数十年にわたって増えつづけ、現在の約8500万人から2050年には現在のおよそ1.5倍となる1億2000万人までに増加すると推計されていることである。同時に、急速な出生力の低下が人口構造の急速な変化をもたらすことにある。

通常、人口は多産多死から多産少死の過程を経て少産少死へと移行する、いわゆる「人口転換」の過程で、高齢従属人口（老人）と年少従属人口（子ども）がともに少なく、経済活動年齢人口の比率が高い時期を迎える。「人口ボーナス」と呼ばれるこの時期は、経済活動年齢人口の比率が高いことから、国家の発展の好機とされる。もちろんこの時期に適切な経済政策が取られなかった場合、若くて元気の良い失業者を大量に生み出すことになり、国家の不安定要因ともなりうるが、開発途上国にとってこの時期の労働力人口の活用が経済的離陸の絶好の機会となることは間違いない。

ただ、この「人口ボーナス」の時期を越えれば、その後は高齢従属人口の一方向的な増大時期を迎え、少子高齢化社会へと入らざるを得ない。アジアの多くの国は現在この「人口ボーナス」の時期に入っており、ベトナムもこれからこの「人口ボーナス」の時期を迎えることになる。人口の側面から見ると、これからの数十年こそがベトナム史においても最も経済成長する可能性を持った時期である。TFRが急速に低下した経緯と背景を考慮すれば、「人口ボーナス」後には急速に高齢従属人口が増加することになる。その意味から、経済活動年齢人口の比率がピークに達する2030年までが、将来の発展に向けた礎を作り得るほとんど唯一の機会となる。

②ベトナム農政の経緯

ベトナム農政の経緯と課題を考えるにあたって、ベトナム戦争の影響を考慮することから始める必要がある。その影響は二点で整理が可能である。第一に、ベトナム戦争のホーチミンルートに対する爆撃、枯葉剤や火炎放射器を使った森林の破壊によって、ベトナムの山岳地帯は環境が著しく劣化した。土壌の被覆が失われた結果、表土が流出し不毛な土地となった。第二に、ベトナム戦争後、飢饉対策として、政府の強力な指導のもと極度なコメ自給政策が取られた。そのため、地理的、環境的条件を無視したコメの作付けが行なわれ、その結果、農家の農業経営が破綻し農業生産基盤が疲弊した。これらを受けてドイモイ（刷新）政策が開始された経緯は既に本論に示されている通りである。

③新しい農業協同組合：経緯

今回の調査では新しいタイプの農業協同組合を視察した。農業協同組合という名称そのもの

は、ベトナム語で Hop Tac Xa Nong Nghiep（農業合作社）であり、かつての合作社と同じ名称を使っている。しかし今回調査を実施した合作社は、従来の合作社とは全く異なったものといえる。今回の調査では、この協同組合での聞き取りによって、農業協同組合組織化の動きとその背景、およびその具体的な活動を分析した。この組織化の動きは、ドイモイ政策に見られる市場経済化の潮流を背景にしながら、協同組合による事実上の大土地所有を可能にし、効率の良い農業を作り出す条件を整えたというベトナム農政の変化に起因したものである。協同組合の大土地所有とその地権保護が都市住民にとって投資を行うインセンティブとなり、農地への資金流入をもたらしたのである。

国営による営農組織が十分に機能してこなかった点から考慮すれば、新しい協同組合の活性化はベトナム農業再生の役割を担う可能性を秘めているといえる。また破綻した国営農場で遺棄された土地やベトナム戦争で被弾した土地で農業活動を行うような支援プログラムは社会問題化する退役軍人の雇用を確保する意味でも、農業における雇用吸収力の増大をもたらすことになる。

以上の点を考慮すれば、ベトナムの協同組合形成の動きは、今後の農業開発の側面だけに留まらず、経済全体においても重要な役割を果たしうると期待される。今回の調査事例は、ベトナム経済開発の一つの兆候として、農村部における協同組合形成の成功例およびその可能性を示すものと捉えることが可能である。

④新しい農業協同組合：国際情勢から見た組合活動の可能性

今回の現地調査では、主に果樹の協同組合活動を見たが、新しい協同組合スキームともいべき営農体制は果樹栽培だけに留まらない。調査団が特に注目したのは、協同組合によるゴム栽培である。かつて国営農場で栽培されていたゴムはその経営上の問題から十分な生産性を獲得できなかった。今回の協同組合におけるゴム栽培の事例では、完全な市場経済のメカニズムのなかで利益を生み出している。ただこの成功はドイモイに基づく営農組織の活性化だけが理由なのではない。その背景として中国の急速な経済発展によってタイヤの需要拡大が生じたことで、ベトナムが中国市場に対するゴムの供給基地となり、中国の経済成長の果実がベトナムへも波及するといった経済環境が追い風として作用したことがあげられる。逼迫するゴム需要に応じるための産業育成策としても、このような農業分野での協同組合の役割の重要性がわかる。

⑤新しい農業組合：農業開発における意義と役割

今回みた協同組合の事例は、先述されたように、放棄された国営ゴム農場のみならず、ベトナム戦争によって荒廃した地域における農業開発の可能性を示すものとして位置づけることができる。現地調査で明らかとなったように、今回の協同組合のような農業技術の適切な利用と、有機肥料を中心とした循環型農業の形成は、健全な果樹農場を作り出し、その成功を契機としゴム農場を形成するといった更なる農業開発へとつながる可能性を持つ。その意味から、循環型農業の普及に基づく農村開発となるため、貧困削減のための具体的で実質的な先行事例として位置づけることが可能である。また土壌の被覆のなくなった地域におけるゴム園の形成を植林と見ることができることから、京都議定書によるCO₂などの温室効果ガス削減事業としてみなすことも可能である。協同組合側としては、ゴム原料の販売のみならず、温暖化ガス排出権の販売もその事業のパスpekティブの中に組み込んでおり、この点からも重要性を持つもの

といえるだろう。協同組合による果樹栽培、ゴム栽培は荒廃地における森林再生プロジェクトとして、また社会問題化する退役軍人の雇用、あるいは貧困層に対する支援プログラムとして、十分な効果が期待できるものである。

温暖化ガス排出権取引問題で国連のクリーン開発メカニズム（CDM）が注目されていることから、今回の事例は、政府開発援助大綱（いわゆる ODA 大綱）の理念に示されているように、「ODA を通じて開発途上国の安定と開発に積極的に貢献する」と同時に、「我が国の安全と繁栄を確保し、国民の利益を増進することに深く結びついている」プロジェクトとして、極めて重要な事例となる可能性を秘めているといえる。

⑥インドシナ半島における農業開発の一事例として

最後に、今回の調査対象地における開発の技法が、ベトナムと国境を接するラオス・カンボジアでの農業開発につながる可能性があることにも触れておきたい。20 世紀に見られたインドシナ半島の戦争や革命運動が、ベトナムと同様、ラオスやカンボジアの経済開発とりわけ農業開発の荒廃を引き起こしたことはおそらく間違いない。今回のベトナム調査での事例はインドシナ半島の農業開発事業として、温室効果ガス削減を目的とした開発の可能性を示唆するものであり、農産物生産とは異なった効果が認められる農業開発のあり方として注目に値する。ベトナムと同様に米軍からの爆撃を受け、農業開発が著しく停滞する地域がラオスやカンボジアにはまだ多く残されている。これらの地域に対する支援活動としても、今回の調査報告は、一つの具体的な事例として位置づけられることを付記しておきたい。

(2) 今後考えられる協力の課題

前節で示されたベトナム農業開発スキームに沿った農業支援のあり方には様々なものが考えられる。今回調査対象となった農業協同組合の事例から成功した下地として認識される条件を整理し、成功のポイントをまとめ、最後にそれらを受け、協力の課題を提言する。

成功した下地として少なくとも次のようなポイントが整理できるだろう。

- ①協同組合法に基づく、大規模な土地に対する実質的な所有権の法的整備
- ②Trang Trai 設立による自発的な移動の許可
- ③果物市場や中国ゴム市場など市場の拡大とアクセス可能性の増大
- ④戦後の土地開墾プログラムの（荒廃地や食料作物不適切地）の活用
- ⑤退役軍人や貧困者など潜在的な農業労働者の存在

上記項目のうち、ベトナム戦争によるいわゆる負の遺産となりうる④、⑤が「成功の下地」となったのは、劣悪な条件の下に逆に可能性を見出し、その条件の活用によって農業開発の活路を見出そうとした協同組合創設者たちの創意工夫があったためであると解釈する方が適切であろう。

これら成功したポイントとしては次のような項目が挙げられるだろう。

- ①資本投下の対象として農業開発プログラムが位置づけられるようになった。
- ②経済環境の変化（国際市場との実質的な連動可能性の向上）。
- ③農産物の供給が個別の農家家計によって行われるのではなく、協同組合によってより効率的に実施される具体的なケースが、かつての合作社と違った形で存在し、組合の組織化を自発的に行いうる条件が整えられたこと。

ただし幾つかの問題点が挙げられることを指摘しておかなければなるまい。第一に、協同組合は現在小規模に行われており、貧困撲滅や荒廃地への開墾を行うには十分な資金的な支援が確保されていない点である。第二に、過去の事例に見られるような不十分な農業技術による乱開発の可能性が拡大する危険性が認められる点である。協同組合組織化による農業開発が開始された環境を考慮すれば、この危険性はますます増大するものと予測される。

そこで、考慮すべき開発の課題は次のように挙げられよう。

まずはじめに、森林再生を進める協同組合への投資や融資活動を通して、貧困削減事業を行うといった直接的な協力事業を行うことが考えられる。今回の現地調査で得られた知見によれば、ゴム栽培には収穫までに数年の時間が必要であり、その間の所得を確保するためにロンガンや薬草などの1年で収穫できる農作物の生産が必要である。果樹を一つのステップとしたゴム栽培へと通じる長期的な支援であれ、また果樹栽培を支援する短期的な資金援助であれ、農業組合に対する融資のための制度作りが求められるであろう。

つぎに、農業技術者養成や技術普及を目的とした学校建設のケースが見られることから、農業分野での技術協力が今後ますます求められよう。その意味で、日本の農協組合についてのこれまでのノウハウを含む総合的な農家・農業支援が今後ますます重要となるであろう。先述されたように、今回の協同組合のような農業技術の適切な利用と、有機肥料を中心とした循環型農業の形成は、持続可能な農業開発へとつながる可能性を持つ。協同組合設立のための専門家育成事業を、有機肥料に基づく農業技術普及と同時に行うことで、循環型農業の形成を導くことが可能となるであろう。貧困者等を対象とした農業技術教育、初期投資の支援などの面で公的機関による支援・コミットメントが不可欠であるといえる。また、これら技術普及を経ることで、日越間の協力関係強化の足がかりを作ることが可能である。

これら具体的な技術協力の可能性は、ベトナム協同組合支援の一つのあり方に過ぎない。今調査で見た協同組合の営農形式を考慮すれば、様々な調査協力の形態が検討できるものと思われる。しかしながら問題となるのは、ODA 案件としてこのベトナムの農業開発事例をどのように位置づけ、体系的な開発戦略のなかで、農業開発分野においてどのような具体的な援助計画を打ち立てていくのかという点に尽きる。今回の調査報告が具体的な成果として結実し、日本とベトナムの協力関係がより深化することを期待するものである。

参考 調査団/調査協力者、日程、収集資料

1. 調査団名簿

(1) 国内委員会

川野重任	東京大学名誉教授
原洋之介	東京大学東洋文化研究所教授
福井清一	神戸大学大学院国際協力研究科教授
大野昭彦	青山学院大学国際政治経済学部教授
尾崎美千生	(財) アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
楠本 修	(財) アジア人口・開発協会事務局長補佐・主任研究員
竹本将規	(財) アジア人口・開発協会研究員

(2) 現地調査メンバー

現地調査メンバー (12月18日～12月31日)

福井清一	調査団長(前出)
大野昭彦	調査団員(前出)
楠本修	調査団員(前出)
竹本将規	調査団員(前出)

2. 調査関係者名簿

(1) 在ベトナム国日本大使館

1. 瀧川拓哉 二等書記官

(2) ベトナム政府ならびに政府機関、関係機関 他

①Vietnamese Association of Parliamentarians for Population and Development (VAPPD)

1. Dr. Nguyen Van Tien Executive Director
2. Mr. Nguyen Hoang Mai Officer
3. Ms. Vu Binh Minh Expert

②General Statistical Office(GSO), Department of Population and Labour Statistics

1. Mr. D. B. Huong Director
2. Mr. Nguyen Van Phai Deputy Director

③Ministry of Agriculture and Rural Development, Department of Cooperatives and Rural Development

1. Ms. Chu Thi Hao Deputy Director General
2. Mr. Ngo The Hien Head of Division
3. Ms. Phung Thi Dinh Deputy Head of Division

④Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs (MOLISA)

1. Mr. Nguyen Ngoc Quynh Deputy Director General, Department of Overseas Labour
2. Ms. Le Kim Dung Deputy Director, International Cooperation Department

⑤United Nations Population Fund

1. Mr. Ian Howie Representative in Vietnam
2. Ms. Tran Thi Van Assistant Representative
3. Ms. Do Thi Minh Chau National Programme Officer

⑥United Nations Development Programme

1. Mr. Nguyen Tien Phong Assistant Resident Representative/ Head, Poverty and Social Development Cluster
2. Mr. Junichi Imai Programme Officer, Poverty and Social Development Cluster

⑦Angian University

1. Dr. Vo Thon Xuan Rector
2. Mr. Vo Lam Director, Integrated Rural Development Research Center
3. Mr. Nguyen Thanh Son Lecturer, Department of Social Science and Natural Resources
4. Mr. Nguyen Huu Tri Lecturer, Integrated Rural Development Research Center
5. Ms. Tran Nhut Phuong Dum Lecturer, Integrated Rural Development Research Center
6. Mr. Vo Duy Thanh Researcher, Integrated Rural Development Research Center

⑧T Agricultural Cooperative

1. Mr. Tan Chief of Cooperative
2. Mr. Thu Chief of Control Department
3. Mr. Cnoi Chief Accountant
4. Mr. Loc Vice Chief of Cooperative
5. Mr. Dun Vice Chief of Cooperative
6. Mr. Hai Director of Rubber Factory

⑨Ho Chi Minh City Farmers Club

1. Mr. Le Duy Minh Chairman of club
2. Mr. Tran Quoc Dung Vice Director Saigon Plant Protection State Limited Company

3. 調査日程

12月18日(日)

- ・ 11:00 成田発 (VN 955) 15:10 ハノイ着 (大野、楠本、竹本)

12月19日(月)

- ・ 9:30-11:00 ベトナム国統計局訪問。マクロ経済指標、人口統計、人間資源開発、社会開発関連統計について説明をうけ、資料収集。
- ・ 12:00-14:00 資料収集 ベトナム開発情報センター他
- ・ 16:00-17:30 日本大使館訪問。瀧川拓哉二等書記官からベトナム人口移動、農業開発の現状、日本からの協力の現状等について説明を受ける。

12月20日(火)

- ・ 9:30-11:00 農業・農村開発省訪問。ベトナム国の農業農村の現状と農業政策・農民支援政策の方針について説明を受ける。
- ・ 11:30-12:30 ホン市場 (ハノイ市有数の生鮮食料品市場) を視察。流通する野菜・果物類の現状を把握する。
- ・ 14:00-15:00 労働・戦傷兵・社会問題省 (MoLISA) 訪問。ベトナム国の労働力移動に関する法および規制、労働力の流入に関する法および規制、について説明を受ける。
- ・ 15:30-16:30 資料収集 ベトナム開発情報センター他
- ・ 17:00-18:00 グエン・ヴァン・ティエン ベトナム国会社会委員会(VAPPD)事務局長と調査内容について協議。ベトナム政府の人口移動政策とその基本方針について説明を受ける。

12月21日(水)

- ・ 9:30-10:45 国連人口基金 (UNFPA) ベトナム事務所訪問。ベトナム人口の現状と課題について説明を受ける。
- ・ 11:00-12:30 国連開発計画 (UNDP) ベトナム事務所訪問。ベトナムにおける社会開発を中心とする人口農村の現状と課題について説明を受ける。
- ・ 13:00-14:00 UNDP 図書館で資料収集を行う。

12月22日(木)

- ・ 9:00-12:00 ハノイ市近郊ハタイ省 (Ha Tay Province) を訪問。計画移住に関わる住宅施設等を視察。
- ・ 13:00-15:00 ベトナム統計局、UNFPA ベトナム事務所、UNDP ベトナム図書館等で資料収集。
- ・ 10:30 関空発 (VN 941) 14:05 ホーチミン市着 (福井)

12月23日(金)

- ・ 10:00 ハノイ発 (VN217) 12:00 ホーチミン市着 (大野、楠本、竹本)
- ・ 13:00-14:30 リサーチ・アシスタントと協議。調査内容の概要とフィールド調査の目的・手法について説明。
- ・ 17:30-18:00 ボー・トン・シュアン アンザン大学学長とフィールド調査について協議。
- ・ 18:00-20:30 ホーチミン市からビン・ホック省(Binh Phuoc Province)へ移動。
- ・ 20:30-22:00 T 農業協同組合訪問。同組合長とホーチミンからの移住について説明を受ける。
- ・ 22:00-24:00 ビン・ホック省からホーチミン市へ移動。

12月24日(土)

- ・ 8:00-11:00 ホーチミン市よりビン・ホック省へ移動。
- ・ 11:00-12:00 T 農業協同組合スタッフと協議。調査目的と概要について協議。
- ・ 13:30-15:30 農業協同組合長から、都市からの移住について説明を受ける。組合設立の経緯と歴史、およびメコン・デルタからの移住等について説明を受ける。
- ・ 15:30-16:30 調査対象地域訪問。作付け状況等を視察
- ・ 17:00-19:00 調査メンバーによる協議。調査票の内容に関する再検討を実施。
- ・ 20:00-21:00 調査メンバーによる協議。調査票作成の意図と目的を再確認し、最終的な調査票を作成する。

12月25日(日)

- ・ 9:00-10:00 調査票についての質問内容とその意図について、リサーチ・アシスタントと協議。
- ・ 10:00-12:00 聞き取り調査に関する実地訓練実施。
- ・ 13:30-18:00 調査対象地域での聞き取り。

12月26日(月)

- ・ 9:00-13:00 調査対象地域での聞き取り。
- ・ 14:00-17:30 調査対象地域での聞き取り。
- ・ 14:00-17:30 協同組合所有のドライフルーツ工場および有機肥料工場を訪問。工場設備・能力等に関する説明を受ける。

12月27日(火)

- ・ 9:00-13:00 調査対象地域での聞き取り。
- ・ 14:00-17:30 調査対象地域での聞き取り。
- ・ 10:00-15:00 タイ・ニン省(Tay Ninh Province)のゴム工場を見学。ゴム加工とベトナムゴム産業についての説明を工場長から受ける。

12月28日(水)

- ・ 9:00-13:00 調査対象地域での聞き取り。
- ・ 9:30-12:00 ボー・トン・シュアン アンザン大学学長からベトナム戦争後のベトナム農業概況について説明を受ける。

- ・ 13:30-15:30 T 農業協同組合長から、組合設立の経緯と歴史、およびメコン・デルタからの移住等について説明を受ける。
- ・ 14:00-17:30 調査対象地域での聞き取り。

12月29日(木)

- ・ 8:00-11:00 ビン・ホック省からホーチミン市へ移動。

12月30日(金)

- ・ 10:00-12:00 ホーチミン市農民クラブ (Farmers Club) 訪問。ル・デュー・ミン クラブ長からクラブ活動及びその歴史について説明を受ける。
- ・ 12:30-13:30 ボー・トン・シュアン アンザン大学学長から最近のベトナム農業について説明を受ける。
- ・ 14:00-16:00 資料収集等
- ・ 23:40 ホーチミン市発 (VN940) → 関空行き (福井)
- ・ 23:55 ホーチミン市発 (VN950) → 成田行き (大野、楠本、竹本)

12月31日(土)

- ・ 06:35 関空着 (福井)
- ・ 07:25 成田着 (大野、楠本、竹本)

4. 収集文献リスト

1. *Socioeconomic Atlas of Vietnam - A Depiction of the 1999 Population and Housing Census*, Swiss National Centre of Competence in Research (NCCR) North-South, Switzerland and Geographics Bernensia; Department of Population and Labour Statistics of the General Statistics Office (GSO), Government of Vietnam; the Informatics Centre for Agriculture and Rural Development (ICARD), Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD), Government of Vietnam, 2004.
2. *Statistical Data of Vietnam Agriculture, Forestry and Fishery 1975-2000*, General Statistical Office(GSO), Department of Agriculture, Forestry and Fishery, Statistical Publishing House, 2000.
3. *Statistical Yearbook 2004*, General Statistical Office(GSO), Statistical Publishing House, 2005.
4. *Results of the 2001 Rural, Agricultural and Fishery Census*, General Statistical Office(GSO), Statistical Publishing House, 2003.
5. *Implementation of Socio-Economic Objectives during the Period 2001-2005 and Pre-Requisites for the New Period 2006-2010; Government Report for the 2004-CG meeting*, Socialist Republic of Vietnam, 2004.
6. *Economic Growth, Poverty, and Household Welfare in Vietnam (World Bank Regional and Sectoral Studies)*, Paul Glewwe, Nisha Agrawal and David Dollar (eds.), The World Bank: Washington, D.C., 2004.
7. *Industrial Crops in Vietnam*, Vũ Công Hậu, Thế Giới Publishers, 1996.
8. *Vietnam Demographic and Health Survey 2002*, Committee for Population, Family and Children Population and Family Health Project, 2003.
9. *Statistical Data of Labour - Employment in Vietnam 2004*, Centre for Informatics, Ministry of Labour Invalids and Social Affairs, Labour - Social Publishing House, 2005.
10. *Comendium of Environmental Projects in Vietnam 2003*, Vietnam Environment Protection Agency, Ministry of Natural Resources and Environment and United Nations Development Programme, 2003.
11. *Vietnam Development Report 2004; Poverty*, Joint Donor Report to the Vietnam Consultative Group Meeting, Hanoi, December 2-3, 2003, Asian Development Bank (ADB), Australian Government's Overseas Aid Program (AusAID), UK Department for International Development (DFID), German Agency for Technical Cooperation (GTZ), Japan International Cooperation Agency (JICA), Save the Children UK, United Nations Development Programme (UNDP), The World Bank.
12. *Fruits of Vietnam*, Food and Agriculture Organization of the United Nations, Regional Office for Asia and the Pacific, Bangkok, Thailand, 2004.
13. *Poverty and Inequality in Vietnam: Spatial patterns and geographic determinants*, Nicholas Minot (IFPRI), Bob Baulch (IDS) and Michael Epprecht (IFPRI) in collaboration with the Inter-Ministerial Poverty Mapping Task Force, 2003.
14. *Vietnam Environment Monitor 2005: Biodiversity*, The World Bank, The World Bank in Vietnam, Ministry of Natural Resources and Environment, Government of Vietnam, and Swedish International Development Cooperation Agency (Sida), Embassy of Sweden, 2005.

15. *The 2004 Vietnam Migration Survey: Major Findings*, General Statistics Office (GSO) and United Nations Population Fund, Statistical Publishing House, 2005.
16. *Result of the Survey on Households Living Standards 2002*, General Statistics Office (GSO) and United Nations Population Fund, Statistical Publishing House, 2004.
17. *Participatory Poverty Assessment: Ho Chi Minh City*, Trinh Ho Ha Naghi, Huynh Thi Ngoc Tuyet with additions from Bill Tod, Save the Children Project Office, Ho Chi Minh City and Representative Office, Hanoi, 2003.
18. *Operations and Maintenance of Commune and Village Infrastructure*, Nguyen Kim Long and VICA Consultants Ltd., Ministry of Planning and Investment Partnership to Assist the Poorest Coomunes (PAC), 2004.
19. *Participatory Poverty Assessment: Mekong Delta*, United Nations Development Programme and Australian Agency for International Development(AusAID), 2003.
20. *Participatory Poverty Assessment: Red River Delta, Ha Tay and Hai Duong*, Rural Development Services Centre (RDSC) and The World Bank in Vietnam, 2003.
21. *Regional Poverty Assessment: Red River Delta Region*, Rural Development Services Centre (RDSC) and The World Bank in Vietnam, 2005.
22. *Fish Marketing and Credit in Vietnam* (FAO Fisheris Technical Paper 468), Audun Lem, Uwe Tietze, Erhard Ruckets and Raymon can Anrooy, Food and Agriculture Organization of the United Nations, 2004.
23. *Vietnam's Economy in 2004: A Reference Book*, Central Institute for Economic Management, Science and Technics Publishing House, 2005.
24. *Vietnam Achieving the Millennium Development Goals*, Socialist Republic of Vietnam, 2005.
25. *Linking Economic Growth and Poverty Reduction: Large-Scale Infrastructure in the Context of Vietnam's CPRGS (GRIPS Development Forum)*, National Graduate Institute for Policy Studies, GRIPS Development Forum and Japan Bank for International Cooperation, Hanoi Representative Office, 2003.
26. *United Nations Development Assistance Framework for the Socialist Republic of Viet Nam 2006-2010*, The United Nations in Vietnam and The Government of the S.R. of Vietnam, 2005.
27. *Vietnam: Growth and Reduction of Poverty: Annual Progress Report of 2004-2005*, The Steering Committee of Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy (CPRGS), The CPRGS Inter-Ministerial Working Group, 2005.
28. *Data and Results - Vietnam Migration Survey 2004*, General Statistical Office (GSO), The Center for Statistical Information Technology, 2005.
29. *Global Economic Prospects 2006: Economic Implications of Remittances and Migration*, The International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank, 2006.
30. *Natural Disaster Hotspots: A Global Risk Analysis (Disaster Risk Management Series no.5)*, The International Bank for Reconstruction and Development / The World Bank and Columbia University, 2005.

31. *Project Appraisal Document on a Proposed Credit in the Amount of SDR 160.2 Million (US\$200 Million Equivalent) to the Socialist Republic of Vietnam for a Second Rural Finance Project (Document of The World Bank, Report No:23817-VN)*, Rural Development and Natural Resource Sector Unit, East Asia and Pacific Region, 2002.
32. *Tập Bản Đồ Giao Thông Đường Bộ: Việt Nam*, Nhà Xuất Bản Bản Đồ, Cartographic Publishing House, 2004.
33. *Vietfish International: Vietnam Shrimp Export*, Issue 02 September-October 2004, Vietnam Association of Seafood Exporters and Producers.
34. *Living Standards During an Economic Boom: The Case of Vietnam*, Dominique Haughton, Jonathan Haughton and Nguyễn Phong (eds.), Statistical Publishing House, Hanoi and United Nations Development Programme, Hanoi, 2001.
35. *Project "Strengthening Capacity of the Agriculture and Rural Development Sector for International Integration " (SCARDS II), Conditions of Establishing Commodity Exchange Models for Agricultural Products in Vietnam*, The CEG Facility/ AUSAID and MARD, 2004.
36. *Project "Strengthening Capacity of the Agriculture and Rural Development Sector for International Integration " (SCARDS II), Impact of Trade Liberalization on Livestock Sector in Vietnam*, The CEG Facility/ AUSAID and MARD, 2004.
37. *Project "Strengthening Capacity of the Agriculture and Rural Development Sector for International Integration " (SCARDS II), Assessment of the Conformity of Vietnam's Agricultural Policies with Regulations of Regional and Multilateral Agreements*, The CEG Facility/ AUSAID and MARD, 2004.
38. *Project "Strengthening Capacity of the Agriculture and Rural Development Sector for International Integration " (SCARDS II), Roadmap on International Economic Integration of Vietnam's Agriculture*, The CEG Facility/ AUSAID and MARD, 2004.
39. *Statistical Yearbook 2003*, General Statistics Office (GSO), Statistical Publishing House, 2004.
40. *Baseline Survey Report: Provision and Utilization of Reproductive Health Care Services 2003: Binh Phuoc, The Current Status of Provision and Utilization of RH Care Services in Binh Phuoc Province*, UNFPA Vietnam, Hanoi, 2003.
41. *Baseline Survey Report: Provision and Utilization of Reproductive Health Care Services 2003: Hoa Binh, The Current Status of Provision and Utilization of RH Care Services in Hoa Binh Province*, UNFPA Vietnam, Hanoi, 2003.
42. *Vietnam: Development Cooperation*, United Nations Development Programme, Hanoi, 2005.
43. *Human Development Report 2005: International Cooperation at a Crossroads: Aid, Trade and Security in an Unequal World*, United Nations Development Programme, New York, 2005.
44. *Những Kết Quả Chủ Yếu; Điều Tra Biến Động Dân Số Và Nguồn Lao Động 1/4/2003*, Tổng Cục Thống Kê, Nhà Xuất Bản Thống Kê, Hà Nội, 2004.
45. *Những Kết Quả Chủ Yếu; Điều Tra Biến Động Dân Số Và Nguồn Lao Động 1/4/2004*, Tổng Cục Thống Kê, Nhà Xuất Bản Thống Kê, Hà Nội, 2005.
46. *Sector Study for Agriculture and Rural Development Sector in the Socialist Republic of Viet Nam; Final Report (Draft): JBIC Sector Study Series 2002 - No.9*, Sanyu Consultants Inc. for Japan Bank for International Cooperation, 2003.